

見積書提出留意事項（総価）

見積書を提出する際には、下記の項目について遵守して頂きますようお願いいたします。

○見積書の様式

日本年金機構ホームページに掲載される見積書の様式を使用してください。

※掲載場所：日本年金機構ホームページ＞調達情報＞全国の調達情報＞見積依頼のお知らせ
＞「見積書提出方法の変更について」

記入欄は全て記入し、記入漏れがないようにしてください。

自社の様式を使用した場合は有効な見積書となりませんのでご注意ください。
(こちらから再提出依頼の連絡をおこないます。)

○見積額

計算した結果、1円未満の端数は切り捨ててください。(消費税額も含む。)

見積額は消費税込(税率10%)の金額をご記入ください。(うち消費税の金額は必ず明記してください。)

○見積書の宛先

「日本年金機構 理事長代理人 国民年金部長」宛にしてください。(見積公告別紙宛先参照)

○見積書の提出方法

ファクシミリによる提出とします。

なお、郵送、信書便、電報、電話その他による提出は認めません。

・見積書をご提出いただく際に、見積書等に必要記入事項が記入されていることを確認の上、ファクシミリ番号03-6892-0771あてに、送信願います。

※番号誤りが多くなっております。「0(ゼロ)」発信のファクシミリ機でお送りいただく場合は、0(ゼロ)を押してからファクシミリ番号を押していただくようお願いします。
(「0(ゼロ)」を押し忘れますと、別の番号に送信される恐れがあります。)

○注意事項

- ・天災地変等やむをえない理由による場合を除き、決定後の辞退は認められません。
決定後に辞退した場合、同じ決定日の調達案件について、すべて辞退申し出たこととみなします。
また、原則として後日、当機構から競争参加資格停止等の処分が行われます。
- ・辞退が原因で当機構に損害が発生した場合は、損害賠償を請求することがあります。

○見積書提出期限 令和7年10月28日(火) 午前11時まで(必着)

見積書の提出期限時点で未着の場合、その責任は見積者に属するものとし、期限内の提出がなかったものとみなします。

○決定日 令和7年10月30日(木) 午後

結果は、選定した事業者に対してのみ、原則ファクシミリにて連絡します。

また、日本年金機構ホームページ及び本部掲示板にて結果を掲示しますのでご確認ください。

○見積書及び積算内訳書の郵送(契約事業者のみ)

契約事業者は、契約締結から1週間以内に見積書と積算内訳書の原本を調達管理部契約グループに郵送してください。

積算内訳書は、任意の様式により見積金額の内訳が分かるものとしてください。

(納品物ごとの金額や諸経費の金額等がわかるもの)

○照会先

見積書提出に関すること：調達管理部契約グループ 榎本・田村(TEL：03-6892-0722)

仕様書の内容に関すること：仕様書に記載の所管部署

国民年金関係帳票に係る翻訳・編集業務
仕様書

日本年金機構本部国民年金部
国民年金企画グループ

令和7年 10 月

1 委託業務の概要

(1) 目的

本業務は、外国人被保険者が、円滑に制度を利用できる環境を整備するため、国民年金制度に係る各種帳票（申出書、申請書、案内文書等）について、翻訳・編集業務を目的とする。

(2) 業務概要

英語で表記されたリーフレットを翻訳し、当該リーフレットの該当箇所に入力及びレイアウトの編集を行う。

① リーフレット

- ・ 国民年金保険料学生納付特例申請書（ターンアラウンド）記入例（別紙 1）
- ・ 国民年金保険料免除・納付猶予申請書（ターンアラウンド）記入例（別紙 2）
- ・ 国民年金保険料口座振替納付（変更）申出書兼還付金振込方法（変更）申出書記入例（別紙 3）

② 言語

中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語、ロシア語、インドネシア語、タガログ語、ベトナム語、タイ語、ミャンマー語、ネパール語、カンボジア語、モンゴル語の 13 言語

※ 中国語版は中国語簡体字、スペイン語版は中南米向け、ポルトガル語版は南米向けとすること。

③ その他

ア 作業内容等の詳細は、委託要領を参照すること。

イ 翻訳文章は、翻訳者が確認後、翻訳者以外の者により複数確認を行うこと。

ウ 当該業務は、再委託はできないこととする。

2 委託件数

(1) 国民年金保険料学生納付特例申請書（ターンアラウンド）記入例（別紙 1）

1 ページ（約 432 単語）×13 カ国語

(2) 国民年金保険料免除・納付猶予申請書（ターンアラウンド）記入例（別紙 2）

1 ページ（約 418 単語）×13 カ国語

(3) 国民年金保険料口座振替納付（変更）申出書兼還付金振込方法（変更）申出書記入例（別紙 3）

1 ページ（約 545 単語）×13 カ国語

※ 上記（1）から（3）の単語数は、翻訳不要部分（グレー網掛け部分）を除いた単語数である。

3 委託業務の履行期間

令和 7 年 10 月 30 日（履行開始日）～令和 8 年 1 月 6 日（履行終了日）

※ 履行期間とは、委託期間のうち、納品を行うための作業等が可能となる日から、最終納品日までのことをいう。

4 納品日及び納品方法

委託要領のとおり

- 5 履行場所
受託事業者が用意する場所（日本国内に限る。）
- 6 納品場所
日本年金機構国民年金部（高井戸）
- 7 作業手順
仕様書のほか、委託要領のとおりとする。
- 8 所管部署（連絡先）
〒168-8505 東京都杉並区高井戸西 3 丁目 5 番 24 号
日本年金機構国民年金部国民年金企画グループ
電話番号：03-6892-0764 担当：船戸、原田、上野
FAX 番号：03-6892-0758
- 9 その他
 - （1）仕様書等の疑義
仕様書に疑義が生じた場合は、令和 7 年 10 月 20 日（月）17 時までに、「8 所管部署」まで書面にて提出すること。回答は、令和 7 年 10 月 23 日（木）中に日本年金機構ホームページに、疑義及びその回答を掲載する。
 - （2）仕様書等の明確化等
 - ① 業務の処理方法等、別途委託要領に定めがある場合は、委託要領によることとする。
 - ② 仕様書等では業務の処理方法が一義に定まらない事案があることを把握した時、又は仕様書等には定めがないが判断を要する事案がある時には、機構と受託事業者は協議の上、仕様書等の不明瞭な点を明確にするための書面を速やかに取り交わすこととする。
 - ③ 上記②の書面の取り交わしが完了するまでの間の対応方法については、機構と受託事業者が協議の上決定することとする。
 - （3）実績及び評価結果の公表
機構は、委託業務の終了後、当該業務の実績及び評価結果（受託事業者名、契約実績額等を含む。）を機構のホームページにより公表することがある。

国民年金関係帳票に係る翻訳・編集業務
委託要領

日本年金機構本部国民年金部
国民年金企画グループ

令和7年 10 月

1 作業内容の概要

(1) 機構が受託事業者に引渡す物品

英語で表記されたリーフレットを日本年金機構が指定するセキュア USB、CD-R 又は DVD-R（以下、「外部電磁的記録媒体」という。）により引き渡す。

電子媒体には読み取りパスワードを設定することとし、業務開始前までに日本年金機構より通知するパスワードを使用する。

また、リーフレット（PowerPoint 形式及び PDF 形式（テキストデータを識別可能な形式））は、受託事業者決定後 3 営業日以内に外部電磁的記録媒体へ収録の上、提供する。

2 作業内容

(1) 業務手順

① 引き渡しを受けたリーフレットを翻訳する。

【リーフレット】

ア 国民年金保険料学生納付特例申請書（ターンアラウンド）記入例（別紙 1）

イ 国民年金保険料免除・納付猶予申請書（ターンアラウンド）記入例（別紙 2）

ウ 国民年金保険料口座振替納付（変更）申出書兼還付金振込方法（変更）申出書
記入例（別紙 3）

【翻訳言語】

中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語、ロシア語、インドネシア語、
タガログ語、ベトナム語、タイ語、ミャンマー語、ネパール語、カンボジア語、
モンゴル語の 13 言語

② 翻訳の際は、文章全体、文章の前後のつながりを確認し、日本年金機構で作成した各言語版のリーフレット「日本の国民年金制度の仕組み」（別紙 4）等で使用されている同一の表現（語句）や厚生労働省 HP、日本年金機構 HP、社会保障協定国実施機関 HP、出入国在留管理庁 HP、各社会保障協定条文において使用している言語を参考にすること。

③ 翻訳後の文章は、PDF 形式（テキストデータを識別可能な形式）の電子データで作成すること。

④ 翻訳後の文章は、翻訳者による確認後、翻訳者以外の者により複数確認を行い、リーフレットを参照し、翻訳内容が適切であるか以下を確認すること。

ア スペルに誤りがないか。

イ スラングや不適切な単語が使用されていないか。

ウ 文法に誤りがないか。

エ 上記のア～ウに誤りがあり、修正が必要な場合は、文章全体、文章の前後のつながりを考慮し、記載内容を修正する。この際、修正後の全文を記載した修正版と、修正前及び修正後の修正履歴が分かる見え消し版を作成すること。また、翻訳内容を修正する理由及び趣旨を別添「翻訳内容チェックシート」に記載する。

オ 修正がない場合は別添「翻訳内容チェックシート」に修正がない旨を記載する。

⑤ 確認に当たっては、翻訳対象言語のネイティブスピーカー又はこれに準じる能力を有する者により行うこと（対象者の能力を確認する場合がある）。また、日本年金機構の求めに応じて校正の過程がわかる資料を提出すること。

- ⑥ 翻訳者以外の者により複数確認の際は、別添「翻訳内容チェックシート」を活用し、確認を行った証跡を提出すること。
- ⑦ リーフレットの該当箇所に、翻訳後の文章を入力する。
- ⑧ 翻訳後の文章が、リーフレットの同じページ、同じ項目の範囲内に収まるように編集を行う。
- ⑨ 編集は、PowerPoint 又は編集ソフト（Adobe Acrobat、Adobe Photoshop、Adobe Illustrator）を使用して行うこと。
- ⑩ レイアウト確認（脱字、入力誤り等）を行う。

（２）作業における留意事項

- ① 数字は固有の言語を使用せず、アラビア数字を使用すること。
- ② 各言語は、日本年金機構が用いる電子機器において、正しく読み取れない場合があるため、原則下記のフォントを使用すること。（なお、日本年金機構に協議のうえ、下記のフォント以外を使用することも可能。）

【使用するフォント】

中国語（SimSun）、韓国語（Gulim または Batang）、ポルトガル語（Arial）、スペイン語（Arial または Times New Roman）、ロシア語（Arial または Century）、インドネシア語（Arial または Helvetica）、タガログ語（Arial または Calibri）、ベトナム語（Arial または Times New Roman）、タイ語（Cordia New）、ミャンマー語（Arial、Padauk または Myanmar text）、ネパール語（Arial または Kokila）、カンボジア語（Khmer UI または Kumer OS Siemreap）、モンゴル語（Arial）

- ③ 納品と同時に、別添「翻訳内容チェックシート」を PDF 形式（テキストデータを識別可能な形式）の電子データで提出すること。
- ④ 原稿の著作権については、日本年金機構に帰属することとする。
- ⑤ 本仕様書に係る問合せは、全て仕様書「８ 所管部署」に行うこと。
- ⑥ 仕様書等では業務の処理方法が一義に定まらない事案があることを把握した時には、日本年金機構と受託業者は協議のうえ、仕様書等の不明瞭な点を明確にした書面を取り交わすこととする。

３ 納品

（１）納品日

令和 8 年 1 月 6 日（火）

（２）納品物

以下の納品形態にて、日本年金機構が指定するセキュア USB、CD-R 又は DVD-R（以下、「外部電磁的記録媒体」という。）で納品すること。

なお、外部電磁的記録媒体には読み取りパスワードを設定すること。パスワードについては、引き渡し時と同じものを使用すること。

また、初稿納品時に日本年金機構が修正を依頼する場合には、修正内容を反映の上、再度納品すること。

【納品形態】

PowerPoint 形式及び PDF 形式（テキストデータを識別可能な形式）

※ PDF の拡張子は「.PDF」とすること。

(3) 引き渡し・納品場所

仕様書「6 納品場所」のとおり

4 作業上の注意事項

作業状況については、受託事業者が常に把握し、作業工程における問題等が発生した場合は、発生状況、原因等について把握し、事故処理状況等を当日又は遅くとも翌営業日までに日本年金機構に報告し、指示を仰ぐものとする。

【翻訳内容確認者】翻訳内容チェックシート(____語版)

事業所名: _____

リーフレット名	スペル誤り がない ○ ×	不適切単語 がない ○ ×	文法誤り がない ○ ×	修正箇所及び内容 (修正がない場合はその旨を記載)	修正理由
国民年金保険料学生納付特例申請書 (ターンアラウンド)記入例					
国民年金保険料免除・納付猶予申請書 (ターンアラウンド)記入例					
国民年金保険料口座振替納付(変更)申 出書兼還付金振込方法(変更)申出書記 入例					

Sample and Instructions (Card type application)

Read this instruction to fill in **Application for National Pension Contribution Special Payment System for Students**. Follow the sample entry **in red ink** to enter your specific information in the form, either in Japanese language, English alphabets or numbers (A, B, C... 1, 2, 3...) Please note that if the Application is incomplete or missing needed data, we need to return it and ask you to enter data in Japanese, which may cause delay in application processing.

Enter name and address of your university / school.

Enter year / month when you entered the university / school and expected year / month of graduation.

This is the section where you need to enter starting and ending year / month of the application for Special Payment System for Students. One application year generally covers from April to March.

Starting month for specific year may be already printed, e.g., Reiwa 7th (2025,) April, when you receive the application card. If you want your contribution postponed until the end of the year, enter 2026. 3.

Indicate your income of previous year to the application year.
Circle 1 if no income, 2 if income is ¥1,280,000 or less, or 3 if income is over ¥1,280,000.

Note: Income here means your reported earnings minus necessary costs in Japan. If you haven't filed report of income or you don't know, please consult the municipal office of your place of residence.

In this section, you as the applicant, state that you are applying for the Contribution Special Payment System for Students. Then you approve and entrust JPS and municipal offices to share personal information including income, which are necessary to examine your application.

Enter date (yyyy/mm/dd) of application, your address as indicated on Resident Registry *JUMINHYO*, your name (given name, family name) in English alphabet as shown on your passport, and your phone number.

Note:

- Examination process at JPS takes about two months. Disregard any notices or invoices you receive while waiting for the results of your application.
- If you are NOT student, apply for National Pension Contribution Exemption / Payment Postponement.

For details, contact JPS branch office or the municipal office of your place of residence.

Application for National Pension Contribution Special Payment System for Students

国民年金保険料 学生納付特例申請書	
※令和6年度と同じ学校等に在学される方がご利用いただける申請書(ハガキ)です。 以下の箇所記入をお願いします 届書コード: 56237 事務所コード: [] 生年月日: [] 申請者記入欄 ※こちらの欄はご記入の必要はありません。 ※基礎年金番号・生年月日を確認してください。	
Name of university / school	在学予定年月(至)
学校の名称: ABC University	[]
Address of your university / school	
学校の所在地: TOKYO SHINJUKU	
Period of attendance at university / school	
在学予定年月(入学年月): 平成2024年4月入学 (卒業予定年月) 令和2027年3月卒業予定	
Year / Month for application	
学生納付特例申請期間: 令和7年4月から 令和2026年3月まで ← 今回の申請は最長で令和8年3月までとなります。	
Previous year's income	受付年月日
前年所得: 1. なし 2. あり(120万円以下) 3. あり(120万円超) ⇒ 16歳以上19歳未満の扶養親族	
Date of application	
上記のとおり国民年金保険料学生納付特例を申請します。 この申請に必要となる住所等を市区町村(前住所地等を含む)および日本年金機構へお知らせください。	令和2025年4月1日
Your address	日本年金機構理事長あて
〒123 - 4567	
住所(住民票の住所): TOKYO SUGNAMIKU, TAKAIDONISHI, 1-2-3	
Your name	Your phone number
被保険者氏名(学生ご本人の氏名): JOHN SMITH	(電話) 080 - XXXX - XXXX

※所得に関する情報について、関係法令に基づき、申告義務がある場合には、正しく申告する必要があります。

After completing the Application, cover your information with enclosed seal sticker, and post to mail box.

To mailbox



Sample and Instructions (Card type application)

About you

Enter your full name (given name, family name). If available, provide the name in Japanese KATAKANA.

Enter your phone number (Circle 1 for home, or 2 for mobile, and enter your number)

About your spouse

If you have spouse, circle いる. If not, circle いない.

If you have spouse, provide his/her full name (and name in Japanese KATAKANA,) enter date of birth (yyyy/mm/dd.) If he/she is residing at other address in Japan, enter his/her 12-digit My Number.

About head of your household

If you are the head of the household, circle いない.

If not, circle いる and enter full name of the head of the household (and name in Japanese KATAKANA.)

If you want next year's exemption / postponement

Basically, you need to file the Application every July to have each year's contribution exempted / postponed.

However, you can have us review and grant exemption / postponement without application submission every year if meeting certain criteria.

- Should you be granted full-amount-exemption / postponement this year, AND if you are still eligible for it next year, we'll grant you full-exemption / postponement without your submission the Application.
If you DO NOT wish so, circle 希望しません in the right box.
- Should you be granted postponement this year, AND if you are eligible for full-amount-exemption next year, we'll grant you full-amount-exemption without your submission of the Application.
If you DO NOT wish so, circle 希望しません in the right box.

Note:

Examination process at JPS takes about two months. Please disregard notices or invoices you receive while waiting for the results of your application.

For details, contact JPS branch office or municipal office of your place of residence.

Read this instruction to fill in **Application for National Pension Contribution Exemption / Payment Postponement**. Follow the sample entry **in red ink** to enter your specific information in the form, either in Japanese language, English alphabets or numbers (A, B, C... 1, 2, 3...) Please note that if the Application is lacking needed data, we need to return it and ask you to enter data in Japanese, which may cause delay in application processing.

Application for National Pension Contribution Exemption / Payment Postponement

国民年金保険料 免除・納付猶予申請書 必要事項を記入してください。該当するものを○で囲んでください。

下記のとおりに免除・納付猶予を申請します。 46359

基礎年金番号 生年月日 5:昭和 7:平成 申請期間

住所 〒

申請者 (被保険者) フリガナ **Your name** ジョン スミス 氏名 **JOHN SMITH** **Your phone number** 電話番号 1:自宅 2:携帯 080 - XXXX - XXXX

配偶者 フリガナ **Name of your spouse** ジェーン スミス 氏名 **JANE SMITH** **Birth date of your spouse** 配偶者生年月日 5:昭和 7:平成 1990年10月1日

(配偶者が別世帯の場合) 配偶者の個人番号

世帯主 フリガナ **Name of head of your household** ジェームス スミス 氏名 **JAMES SMITH**

1. 「全額免除」または「納付猶予」が承認された場合は、翌年度以降も同じ免除区分での免除申請を希望します。希望しない場合は右の ☐ を○で囲んでください。 ☐ 希望しません

2. 1を希望した上で、納付猶予が承認された次の年度において全額免除の審査基準に該当する場合、その年度以降は全額免除を希望します。希望しない場合は右の ☐ を○で囲んでください。 ☐ 希望しません

特記事項

この申請に必要な本人、配偶者および世帯主に関する所得情報等の確認を市区町村(前住所地等を含む)および日本年金機構に委託します。配偶者および世帯主に関する記入漏れ、記入誤りがないことを申し立てます。(所得に関する情報について、関係法令に基づき、申告義務がある場合には、正しく申告する必要があります。)

免除は右記の区分を上から順に審査します。変更等を希望する場合は、お問い合わせ先の年金事務所へご連絡ください。

①全額免除 ②納付猶予 ③4分の3免除 ④半額免除 ⑤4分の1免除

年 月 日 日本年金機構理事長あて

After completing the Application, cover your information with enclosed seal, and post to mail box.

国民年金保険料 免除・納付猶予申請書 必要事項を記入してください。該当するものを○で囲んでください。

下記のとおりに免除・納付猶予を申請します。 46359

基礎年金番号 生年月日 5:昭和 7:平成 申請期間

住所 〒

申請者 (被保険者) フリガナ **Your name** ジョン スミス 氏名 **JOHN SMITH** **Your phone number** 電話番号 1:自宅 2:携帯 080 - XXXX - XXXX

配偶者 フリガナ **Name of your spouse** ジェーン スミス 氏名 **JANE SMITH** **Birth date of your spouse** 配偶者生年月日 5:昭和 7:平成 1990年10月1日

(配偶者が別世帯の場合) 配偶者の個人番号

世帯主 フリガナ **Name of head of your household** ジェームス スミス 氏名 **JAMES SMITH**

1. 「全額免除」または「納付猶予」が承認された場合は、翌年度以降も同じ免除区分での免除申請を希望します。希望しない場合は右の ☐ を○で囲んでください。 ☐ 希望しません

2. 1を希望した上で、納付猶予が承認された次の年度において全額免除の審査基準に該当する場合、その年度以降は全額免除を希望します。希望しない場合は右の ☐ を○で囲んでください。 ☐ 希望しません

特記事項

この申請に必要な本人、配偶者および世帯主に関する所得情報等の確認を市区町村(前住所地等を含む)および日本年金機構に委託します。配偶者および世帯主に関する記入漏れ、記入誤りがないことを申し立てます。(所得に関する情報について、関係法令に基づき、申告義務がある場合には、正しく申告する必要があります。)

免除は右記の区分を上から順に審査します。変更等を希望する場合は、お問い合わせ先の年金事務所へご連絡ください。

①全額免除 ②納付猶予 ③4分の3免除 ④半額免除 ⑤4分の1免除

年 月 日 日本年金機構理事長あて

To mailbox



***Personal seal for bank
is needed for this form***

Enter date of submission (yyyy/mm/dd.)

Enter your telephone number and circle applicable number: 1 for home, 2 for mobile, 3 for workplace, and enter phone number.

Enter your 10-digit Basic Pension Number
and your date of birth (yyyy/mm/dd) as shown
on your official documents including
Residence Card *ZAIRYU CARD*.

Choice of bank:
Provide ○ in the upper box if you use bank other than *YUCHO*, or provide ○ in the bottom if you use *YUCHO* (Japan Post Bank.)

Enter full name of the account holder as shown on your passbook.

Circle applicable number to indicate your choice of payment:

1. Monthly automatic transfer at the end of the following month
2. Advance payment: 6 months
3. Advance payment: one year
4. Monthly automatic transfer at the end of the current month
5. Advance payment: 2 years
6. Advance payment: 2 years (April start)

More discount for early or bigger advance payments

For details, contact JPS branch office or the municipal office of your place of residence.

Please carefully read this in order to fill out the *Application for Automatic Bank Account Transfer (Change) for National Pension Contribution Payment and for Deposit of Refund*. Follow the sample entry **in red ink** to enter specific information in the form, in Japanese language, English alphabets and numbers (A,B,C,...1,2,3,...)
Please note that if the application is incomplete or missing needed data, we need to return your application and ask you to enter data, which may cause delay in application processing.

記 入 例

国民年金保険料口座振替納付(変更)申出書 兼 還付金振込方法(変更)申出書

日本年金機構理事長 へあて

令和2025年 4月 2日

私は、国民年金保険料を口座振替により納付したいので、保険料額等必要な事項を記載した納付書を、指定の金融機関あてに送付してください。

また、国民年金保険料の払い過ぎ等により還付（払い戻し）が発生した場合の口座への振込について、「C. 還付金振込方法」のとおり申します。

〒111-1111

住所: TOKYO, SUGINAMIKU, TAKAIDONISHI, 1-2-3

(7カ所) ジョン スミス

被保険者氏名: JOHN SMITH

電話番号: ①. 自宅 ③. 勤務先 090 (9999) 9999
②. 携帯電話 ④. その他

太線枠内の必要事項をご記入ください。数字の記載された項目は該当する項目に○をつけてください。

複写模式を使用する場合は、強めに○記入ください。

還付金振込方法のみをこの用紙で申出する場合は、下記「A.被保険者」欄をご記入いただき、用紙下部「C. 還付金振込方法」欄の記載事項をご確認のうえ、「還付金振込方法のみ申出」に○をつけてください。

A 被保険者

基礎年金番号

生年月日

9 9 9 9 - 9 9 9 9 9 9

5. 昭和 1993 年 0 月 1 1 日
7. 平成

銀行等またはゆうちょ銀行のいずれかを選んで記入し、2枚目に押印してください。

なお、振替方法のみ変更する場合（口座に変更がない場合は）、「振替方法のみ変更」欄に○のうえ、振替方法を選択してください。

振替方法のみ変更

振替方法のみ変更する場合は、「指定預金口座」欄の記入、お届け印の押印は不要です。

銀行等

金融機関名

1 ① 普通

② 当座

③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺

① 銀行 ② 信用金庫 ③ 信用組合 ④ 労働金庫 ⑤ 農業協同組合 ⑥ 漁業協同組合 ⑦ 金融機関コード

⑧ 本店 ⑨ 支店 ⑩ 支所 ⑪ 本所

2 年金

3 ① 普通 ② 当座

4 0 1 2 3 4 5 6

5 0 1 2 3 4 5 6

6 0 1 2 3 4 5 6 1

7 0 1 2 3 4 5 6

8 0 1 2 3 4 5 6

9 0 1 2 3 4 5 6

0 0 1 2 3 4 5 6

1 0 1 2 3 4 5 6

2 0 1 2 3 4 5 6

3 0 1 2 3 4 5 6

4 0 1 2 3 4 5 6

5 0 1 2 3 4 5 6

6 0 1 2 3 4 5 6

7 0 1 2 3 4 5 6

8 0 1 2 3 4 5 6

9 0 1 2 3 4 5 6

0 0 1 2 3 4 5 6

1 0 1 2 3 4 5 6

2 0 1 2 3 4 5 6

3 0 1 2 3 4 5 6

4 0 1 2 3 4 5 6

5 0 1 2 3 4 5 6

6 0 1 2 3 4 5 6

7 0 1 2 3 4 5 6

8 0 1 2 3 4 5 6

9 0 1 2 3 4 5 6

0 0 1 2 3 4 5 6

1 0 1 2 3 4 5 6

2 0 1 2 3 4 5 6

3 0 1 2 3 4 5 6

4 0 1 2 3 4 5 6

5 0 1 2 3 4 5 6

6 0 1 2 3 4 5 6

7 0 1 2 3 4 5 6

8 0 1 2 3 4 5 6

9 0 1 2 3 4 5 6

0 0 1 2 3 4 5 6

1 0 1 2 3 4 5 6

2 0 1 2 3 4 5 6

3 0 1 2 3 4 5 6

4 0 1 2 3 4 5 6

5 0 1 2 3 4 5 6

6 0 1 2 3 4 5 6

7 0 1 2 3 4 5 6

8 0 1 2 3 4 5 6

9 0 1 2 3 4 5 6

0 0 1 2 3 4 5 6

1 0 1 2 3 4 5 6

2 0 1 2 3 4 5 6

3 0 1 2 3 4 5 6

4 0 1 2 3 4 5 6

5 0 1 2 3 4 5 6

6 0 1 2 3 4 5 6

7 0 1 2 3 4 5 6

8 0 1 2 3 4 5 6

9 0 1 2 3 4 5 6

0 0 1 2 3 4 5 6

1 0 1 2 3 4 5 6

2 0 1 2 3 4 5 6

3 0 1 2 3 4 5 6

4 0 1 2 3 4 5 6

5 0 1 2 3 4 5 6

6 0 1 2 3 4 5 6

7 0 1 2 3 4 5 6

8 0 1 2 3 4 5 6

9 0 1 2 3 4 5 6

0 0 1 2 3 4 5 6

1 0 1 2 3 4 5 6

2 0 1 2 3 4 5 6

3 0 1 2 3 4 5 6

4 0 1 2 3 4 5 6

5 0 1 2 3 4 5 6

6 0 1 2 3 4 5 6

7 0 1 2 3 4 5 6

8 0 1 2 3 4 5 6

9 0 1 2 3 4 5 6

0 0 1 2 3 4 5 6

1 0 1 2 3 4 5 6

2 0 1 2 3 4 5 6

3 0 1 2 3 4 5 6

4 0 1 2 3 4 5 6

5 0 1 2 3 4 5 6

6 0 1 2 3 4 5 6

7 0 1 2 3 4 5 6

8 0 1 2 3 4 5 6

9 0 1 2 3 4 5 6

0 0 1 2 3 4 5 6

1 0 1 2 3 4 5 6

2 0 1 2 3 4 5 6

3 0 1 2 3 4 5 6

4 0 1 2 3 4 5 6

5 0 1 2 3 4 5 6

6 0 1 2 3 4 5 6

7 0 1 2 3 4 5 6

8 0 1 2 3 4 5 6

9 0 1 2 3 4 5 6

0 0 1 2 3 4 5 6

1 0 1 2 3 4 5 6

2 0 1 2 3 4 5 6

3 0 1 2 3 4 5 6

4 0 1 2 3 4 5 6

5 0 1 2 3 4 5 6

6 0 1 2 3 4 5 6

7 0 1 2 3 4 5 6

8 0 1 2 3 4 5 6

9 0 1 2 3 4 5 6

0 0 1 2 3 4 5 6

1 0 1 2 3 4 5 6

2 0 1 2 3 4 5 6

3 0 1 2 3 4 5 6

4 0 1 2 3 4 5 6

5 0 1 2 3 4 5 6

6 0 1 2 3 4 5 6

7 0 1 2 3 4 5 6

8 0 1 2 3 4 5 6

9 0 1 2 3 4 5 6

0 0 1 2 3 4 5 6

1 0 1 2 3 4 5 6

2 0 1 2 3 4 5 6

3 0 1 2 3 4 5 6

4 0 1 2 3 4 5 6

5 0 1 2 3 4 5 6

6 0 1 2 3 4 5 6

7 0 1 2 3 4 5 6

8 0 1 2 3 4 5 6

9 0 1 2 3 4 5 6

0 0 1 2 3 4 5 6

1 0 1 2 3 4 5 6

2 0 1 2 3 4 5 6

3 0 1 2 3 4 5 6

4 0 1 2 3 4 5 6

5 0 1 2 3 4 5 6

6 0 1 2 3 4 5 6

7 0 1 2 3 4 5 6

8 0 1 2 3 4 5 6

9 0 1 2 3 4 5 6

0 0 1 2 3 4 5 6

1 0 1 2 3 4 5 6

2 0 1 2 3 4 5 6

3 0 1 2 3 4 5 6

4 0 1 2 3 4 5 6

5 0 1 2 3 4 5 6

6 0 1 2 3 4 5 6

7 0 1 2 3 4 5 6

8 0 1 2 3 4 5 6

9 0 1 2 3 4 5 6

0 0 1 2 3 4 5 6

1 0 1 2 3 4 5 6

2 0 1 2 3 4 5 6

3 0 1 2 3 4 5 6

4 0 1 2 3 4 5 6

5 0 1 2 3 4 5 6

6 0 1 2 3 4 5 6

7 0 1 2 3 4 5 6

8 0 1 2 3 4 5 6

9 0 1 2 3 4 5 6

0 0 1 2 3 4 5 6

1 0 1 2 3 4 5 6

2 0 1 2 3 4 5 6

3 0 1 2 3 4 5 6</

Enter your bank account information EXACTLY
as shown on your passbook.

1 Enter bank name, and circle applicable type of bank: 1 for commercial bank, 2 for Shinkin bank, 3 for credit union, 4 for worker's credit union, 5 for JA bank, 6 for JF marine bank.

- 2 Enter bank's branch name and circle 2.
If it's head office, circle 1.
- 3 Circle applicable type of bank account:
1 for saving account, 2 for checking /
current account.
- 4 Enter your account number. If your
account number is 6 digits, add 0 in the
first box.

Need to correct your bank information?

- Cross out incorrect information and enter correct information.
- Stamp your seal for the bank over incorrect information on the 2nd page.

Copy the account number that follows 1 in your YUCHO passbook (Leave blank if nothing follows the hyphen—.)

To assure, you can ask your bank to confirm that your bank information entered is correct.

On the 2nd page, stamp your seal for the bank

This is the section for you to choose other bank account in advance to receive potential refund in future.

Should there be any refund, we usually deposit it to your account as reported in B above. ONLY IF you want to choose other bank account, circle 希望しません:

Please note that deposit to other bank account needs extra application, which may take 2 to 3 months.

1. 国民年金などの公的年金の概要

- (1) 日本に住む20歳以上60歳未満の方は、外国人の方を含めて国民年金に加入し、保険料を納めることが法律で義務づけられています。
- (2) 公的年金は社会全体で支えあう世代間扶養の仕組みで成り立っています。
- (3) 公的年金には、老齢年金のほか、万が一の場合に支給される障害年金や遺族年金もあります。
- (4) 国民年金では、受け取る年金額の一部を国が負担しています。
- (5) 公的年金で納めた保険料は、全額、社会保険料控除の対象になります。

2. 国民年金の加入者と加入の手続

国民年金の加入者は次の3種類に区分され、加入の手続きは次のとおりとなっています。

- (1) 第1号被保険者
日本に住む20歳以上60歳未満の方で、次の第2号被保険者又は第3号被保険者に該当しない方。
※日本国籍を有さず、医療滞在ビザや長期観光ビザにより滞在する方は、国民年金の適用除外となります。
→第1号被保険者に該当する外国人の方は、市区町村役場で住民票作成を行った後、同じ市区町村役場の国民年金の窓口で加入手続きを行います。
→保険料は日本年金機構から送付される納付書により納めてください。（「4. 月々の保険料」参照）
- (2) 第2号被保険者
会社や工場等にお勤めの方で、厚生年金保険等に加入している方。
→加入手続きは、会社等の事業主が行いますので、ご本人の手続きは不要です。詳しいことは勤務先へお尋ねください。
→保険料は給与から源泉控除され、事業主が納めます。
- (3) 第3号被保険者
第2号被保険者に扶養されている日本に住む20歳以上60歳未満の配偶者。（被扶養配偶者）
なお、一時的な海外渡航者等については、特例的に第3号被保険者になる場合があります。
→加入手続きは第2号被保険者である配偶者が勤めている会社等の事業主を経由して行うことになっています。詳しいことは配偶者の勤務先へお尋ねください。
→保険料負担はありません。第2号被保険者全体で負担します。

3. 基礎年金番号通知書と基礎年金番号

基礎年金番号通知書は、基礎年金番号、氏名と生年月日を記載したものです。国民年金の加入手続きが終わると交付されます。

基礎年金番号は、年金加入記録を管理するための番号です。「一人に一つ」の番号で、原則変更されませんので、基礎年金番号通知書を受け取りましたら、大切に保管してください。

もしも、基礎年金番号通知書をなくされた場合は年金事務所で再交付の申請ができます。

4. 月々の保険料

令和7年4月分から令和8年3月分の国民年金の月々の保険料は17,510円です。毎月の保険料は、翌月の末日までに納めてください。

保険料の納付は、銀行等の金融機関、郵便局、コンビニエンスストア等の窓口で現金による納付のほか、口座振替、クレジットカードやインターネットを利用する方法もあります。

また、将来の一定期間の保険料を前払いすると、保険料が割引される制度もあります。更に口座振替による前払いは、現金での前払いに比べて割引額が多くなります。

5. 保険料を納めることが困難なとき（保険料免除制度）

所得が少ない等の理由で保険料を納めることが困難な場合は、市区町村役場に保険料免除等の申請を行ってください。

年金事務所で前年所得などを審査して承認された場合は、保険料の全額又は一部が免除されます。

保険料の免除制度の種類、納付いただく保険料及び保険料を全額納付いただいた場合と比較した免除等の期間にかかる老齢基礎年金の額は右のとおりです。

【ご注意ください】

- (1) 4分の1納付、半額納付及び4分の3納付は、一部保険料を納めなかった場合、一部免除が無効となり未納と同じになるため、将来の老齢基礎年金の計算に含まれないだけでなく、万が一の時の障害基礎年金や遺族基礎年金を受給できない場合がありますのでご注意ください。
- (2) 学生納付特例制度は学生の方がご利用できます。ただし、一部の学校を除き外国の教育機関等の日本校は対象となりません。また、短期の就学は対象となりません。

免除制度の種類	保険料額	老齢基礎年金の額
全額免除	0円	8分の4
4分の1納付（4分の3免除）	4,380円	8分の5
半額納付（半額免除）	8,760円	8分の6
4分の3納付（4分の1免除）	13,130円	8分の7
納付猶予	0円	0
学生納付特例制度	0円	0

6. 保険料の追納

全額免除や一部納付などが承認された期間については、10年以内に保険料を納付すること（追納）もできます。追納した場合、将来の老齢基礎年金の計算は、保険料を全額納付した場合と同じです。

ただし、免除等が承認された期間が属する年度の翌年度から起算して、3年度目以降に追納される場合は、当時の保険料に一定の加算金がつきます。

7. 国民年金から支給される年金給付

(1) 老齢基礎年金

国民年金の保険料を10年以上納めたなどの条件を満たした方に、原則65歳から支給されます。

★年金額＝831,700円（40年間保険料を納めた場合の令和7年度の年額）

(2) 障害基礎年金

国民年金に加入中に初診日のある病気やケガにより、障害等級1級又は2級に該当する障害の状態にある場合は、障害基礎年金が支給されます。

★年金額＝1,039,625円（1級の令和7年度の年額）

831,700円（2級の令和7年度の年額）

(3) 遺族基礎年金

国民年金に加入中の方が亡くなった場合は、その方に生計を維持されていた遺族（子のある配偶者、又は子）に遺族基礎年金が支給されます。

★年金額＝1,071,000円（子が一人ある配偶者に支給される令和7年度の年額）

※ 65歳前までに日本に帰化した人、永住許可を受けた人などの海外居住期間のうち、昭和36年4月1日から日本国籍を取得した日などの前日までの20歳以上60歳未満の期間は10年の受給資格期間に含まれます（合算対象期間といえます）。この合算対象期間は、老齢基礎年金の資格期間を満たしているかどうかをみる場合は算入されますが、老齢基礎年金の年金額を計算する場合にはその基礎としません。

※ 障害基礎年金や遺族基礎年金には一定の保険料納付要件があり、この要件を満たさないと受給できません。詳しくはお問い合わせください。（「10. 国民年金に関する相談・お問い合わせ先」参照）

8. 脱退一時金

脱退一時金は国民年金（第2号、第3号被保険者であった期間は除く）の保険料納付済期間等の月数（※）の合計が6月以上あり、年金を受ける権利を有したことの無い外国人の方が、日本国内に住所を有しなくなった日から2年以内に請求することができます。

脱退一時金の支給額は、保険料納付済期間等の月数に応じて、右の表のとおりとなります。（最終納付月が令和7年4月分から令和8年3月分である場合）

なお、最終納付月が令和7年3月分以前である場合の支給額は、日本年金機構ホームページでご確認できます。

※ 保険料納付済期間等の月数は、以下のとおり計算します。

全額納付月数＋（4分の1納付月数）×1/4

＋（半額納付月数）×1/2＋（4分の3納付月数）×3/4

【請求手続き】

① お住まいの市区町村に、転出届及び国民年金の資格喪失届を提出してください。

② 出国後、脱退一時金の請求書を、注意事項を確認のうえ、必要事項を記入し、日本年金機構宛て（〒168-8505 東京都杉並区高井戸西3-5-24）にエメールでお送りください。

※ 請求書の用紙は、市区町村役場の国民年金担当窓口、全国の年金事務所の窓口又は日本年金機構ホームページ（<https://www.nenkin.go.jp/>）にご用意しています。

【ご注意ください】

脱退一時金を受け取ると、脱退一時金を請求する以前のすべての期間が年金の加入期間でなくなります。脱退一時金の請求は、将来、日本の老齢年金を受け取る可能性などを考えたうえで、慎重に検討してください。

保険料納付済期間等の月数※	支給額
6月以上12月末満	52,530円
12月以上18月末満	105,060円
18月以上24月末満	157,590円
24月以上30月末満	210,120円
30月以上36月末満	262,650円
36月以上42月末満	315,180円
42月以上48月末満	367,710円
48月以上54月末満	420,240円
54月以上60月末満	472,770円
60月以上	525,300円

9. 社会保障協定について

日本と社会保障協定を締結している国との間では、日本に短期間派遣された場合の年金制度の加入免除や年金加入期間の通算が受けられる場合があります。詳しくは日本年金機構ホームページ（<https://www.nenkin.go.jp/>）をご覧ください。

10. 国民年金に関する相談・お問い合わせ先

国民年金に関するお問い合わせは、基礎年金番号通知書等を持参の上、お住まいの市区町村役場又は年金事務所までお願いします。年金事務所の所在地等は、こちらの一覧をご覧ください。（<https://www.nenkin.go.jp/>）

お電話によるお問い合わせの場合は、下記の「ねんきんダイヤル」へお電話ください。

一部の言語では通訳サービスもご利用できます。

また、お問い合わせの際は、基礎年金番号が記載された基礎年金番号通知書等の資料をご用意ください。

・「ねんきんダイヤル（国内からのご利用）」 0570-05-1165 → 市内通話料金をご負担いただきます

・「ねんきんダイヤル（国外からのご利用）」 +81-3-6700-1165 → 国際通話料金をご負担いただきます



日本年金機構
Japan Pension Service

1. Important Points of the Japanese National Pension System and Other Public Pension Systems

- (1) All people who are registered to reside in Japan and aged between 20 and 59, irrespective of their nationality, must be covered by the National Pension system and must pay contributions by law.
- (2) The public pension systems (including the National Pension system) are designed to financially support each other as the whole society with intergenerational support mechanism.
- (3) The public pension systems pay not only the old-age pension, but also the disability pension or the survivors' pension when you have unexpected financial difficulties.
- (4) The Japanese government provides subsidy to fund part of the pension benefits.
- (5) Your public pension contributions are subject to tax deduction as "social insurance contribution".

2. National Pension Coverage Categories and Enrollment Procedures

There are three categories of the insured persons under the National Pension system. You can find your category and enrollment procedures as below:

(1) Category I insured persons

If you are registered to reside in Japan, aged between 20 and 59, and you are not a Category II or Category III insured person (see (2) and (3) below), you are a Category I insured person.

→If you are a non-Japanese resident and a Category I insured person, please make sure you register your residence first at the municipal office of your place of residence and have them establish your Japanese residence registry. Then you need to register your enrollment to the National Pension system at the same municipal office.

→The Japan Pension Service (JPS) will send you contribution payment notices. Please use the notices to pay your contributions (see "4. Monthly Contributions" below).

Note: Excluding foreign nationals with visas for medical stay or visas for long stay for sightseeing.

(2) Category II insured persons

If you are employed to work at a company, factory and such workplaces, and are covered by employees' pension insurance systems including the Employees' Pension Insurance system, you are a Category II insured person.

→Your employer is responsible for completing your enrollment to pension system on behalf of you. For more details, you can ask your employer.

→Your contribution is deducted from your salary and then your employer will pay it for you.

(3) Category III insured persons

If you are a dependent spouse of a Category II insured person, and are aged between 20 and 59 and residing in Japan, you are a Category III insured person. If you temporarily stay outside of Japan, you may exceptionally be a Category III insured person.

→Your spouse (Category II insured person) should report to a JPS branch office through his/her employer, that you are a qualified dependent spouse. For more details, you can ask your spouse's employer.

→You do not need to pay any contributions; the necessary resources are fully covered by contributions paid by all Category II insured persons.

3. Basic Pension Number and Basic Pension Number Notice

After your enrollment procedure is completed, you will receive a Basic Pension Number Notice which indicates your Basic Pension Number, name and date of birth.

The Basic Pension Number is used for managing pension coverage records. Each person is assigned one Basic Pension Number which is not changed in principle. After you receive the Basic Pension Number Notice, please keep it in a safe place. If you have lost the Basic Pension Number Notice, you can apply for a reissue at any JPS branch office.

4. Monthly Contributions

The contribution amount for the National Pension is ¥17,510 per month from April 2025 to March 2026. You must pay due monthly contribution by the end of the following month.

You can pay your contributions in cash at banks and other financial institutions, post offices, and convenience stores. You can also pay them using automatic bank transfer, the Internet payments, or by credit card.

Or, you can pay them at a discount rate if you opt for advance payments of some future month contributions. You may have further discount if you opt for advance payments via automatic bank transfer instead of cash payments.

5. If You Have Difficulty Paying Contributions (Contribution Payment Exemption System)

When your income is too low to pay contributions or you have other reasons, you can apply for the exemption from contribution payments at the municipal office of your place of residence.

The JPS branch office examines your previous year's income and other circumstances. If your application is approved, exemption of full or partial amount of contribution payment is granted.

Please refer to the table here for some exemption types, contribution amount to be paid, and the rate of future Old-age Basic Pension amount with exemption periods, compared with the amount without exemption periods.

Type of exemption	Contribution amount	Compared OBP rate
Full exemption	¥0	4/8
1/4 payment (3/4 exemption)	¥4,380	5/8
1/2 payment (1/2 exemption)	¥8,760	6/8
3/4 payment (1/4 exemption)	¥13,130	7/8
Contribution Postponement System for low income persons	¥0	0
Special Payment System for Students	¥0	0

[Notes]

- (1) Please note that if you fail to pay due balance contributions (1/4, 1/2, or 3/4 contributions), the partial exemption system is no longer valid: it will be regarded as non-payment. This means that such non-payment periods will not be reflected in calculation of your future Old-age Basic Pension amounts. In addition, you may not be able to satisfy the conditions to be entitled to the Disability Basic Pension or Survivors' Basic Pension when you need them.

- (2) If you are a student, you can apply for the Special Payment System for Students. Please note, however, this system does not cover students at most Japanese branch schools of foreign based schools or students on a short-term basis.

6. Recovery of the Past Contribution—Exempt Periods

If you have full or partial exemption period in the past, you can recover the period by paying the exempted contributions retroactively for up to 10 years. If you recover the period by retroactive payments, your Old-age Basic Pension in the future will be calculated based on your full amount contribution payments.

Please note that a specific index will be charged on your retroactive contribution payment which was due more than three fiscal years ago.

7. National Pension Benefit Amounts**(1) Old-age Basic Pension**

If you have paid the National Pension contributions for at least 10 years and satisfy the conditions, the following amount is paid when you become 65 years old. *1

★Benefit amounts : ¥831,700 (annual amounts in Fiscal Year 2025 for those who have paid contributions for 40 years)

(2) Disability Basic Pension

The following amount of the Disability Basic Pension is paid to you if you become sick or get injured while you are covered by the National Pension system and if that sickness or injury eventually causes such disability as specified as the Grade 1 or Grade 2 disability. *2

★Benefit amounts : ¥1,039,625 (annual amounts in Fiscal Year 2025 for the Grade 1 disability)
¥831,700 (annual amounts in Fiscal Year 2025 for the Grade 2 disability)

(3) Survivors' Basic Pension

When an insured person of the National Pension system dies, the following amount of the Survivors' Basic Pension is paid to his/her dependent spouse taking care of child(ren) or to his/her dependent child(ren). *2

★Benefit amounts : ¥1,071,000 (annual amounts in Fiscal Year 2025 for an eligible spouse with one child)

*1 If you become a naturalized Japanese citizen or if you are admitted as permanent resident before you become 65 years old, your overseas residence period between April 1, 1961 and the previous day you become Japanese citizen, within your age between 20-59, will be considered as "complementary period". The complementary period is the valid period to be included to see if you satisfy the 10-year period requirement to be entitled to the Old-age Basic Pension. However, this period is not considered in benefit amounts calculation.

*2 To be eligible to the Disability Basic Pension or the Survivors' Basic Pension, you need to satisfy certain contribution payment requirement. For more details, please contact any JPS branch office or the municipal office of your place of residence. (Please see "10. Contact Point for your National Pension" below.)

8. Lump-sum Withdrawal Payments for non-Japanese people

If you are non-Japanese, you may file a claim for the Lump-sum Withdrawal Payments within two years after you register to leave Japan (no longer Japanese resident). To apply for it you need to satisfy the following conditions;
- you have contributed to the National Pension system for at least six months in total (excluding your insured periods as the Category II or the Category III insured person).

- you were never eligible to receive a pension.

The Payment amount depends on the number of months for which you have paid contributions. The table here shows example Payment amounts if the month of your last contribution is between April 2025 and March 2026. Please visit our website for the amounts if the month of your last contribution was before March 2025.

Total number of your contribution-paid months*	Your LSWP amount
Between 6 and 11 months	¥52,530
Between 12 and 17 months	¥105,060
Between 18 and 23 months	¥157,590
Between 24 and 29 months	¥210,120
Between 30 and 35 months	¥262,650
Between 36 and 41 months	¥315,180
Between 42 and 47 months	¥367,710
Between 48 and 53 months	¥420,240
Between 54 and 59 months	¥472,770
60 months or more	¥525,300

* If you have contribution-exempt period, your total number of contribution-paid months is calculated as follows:

Number of full-contribution-paid months + (number of 1/4-contribution-paid months) x 1/4 + (number of half-contribution-paid months) x 1/2 + (number of 3/4-contribution-paid months) x 3/4

【How to claim the Payments】

(1) Please submit a report to move out ("Tenshutsu Todoke") and a report to end National Pension coverage to the municipal office of your place of residence.

(2) After leaving Japan, fill out the Lump-sum Withdrawal Payment Claim Form with the necessary information, referring to the notes and information on the form. Send the completed form by airmail to: Japan Pension Service, 3-5-24, Takaido-nishi, Suginami-ku, Tokyo 168-8505 Japan.

The application form is available at any municipal office (National Pension section), a JPS branch office, or the JPS website. (<https://www.nenkin.go.jp/international/index.html>)

【Important】 Please note that once you receive a lump-sum withdrawal payment, your periods of coverage before you claim for it will be no longer valid for future benefit entitlements. Please carefully consider the possibility of receiving future pension benefits before the claim.

9. Social Security Agreements

Under the bilateral Social Security Agreements between Japan and other countries, workers detached to Japan for a short period of time may be exempt from compulsory coverage by the Japanese system, or your pension coverage periods in the two countries may be totaled together. Please visit our website for more details. (<https://www.nenkin.go.jp/international/index.html>)

10. Contact Point for your National Pension

If you have any questions about the National Pension system, please contact the municipal office of your place of residence or your nearest JPS branch office. You can refer to the list of JPS branch offices on the web.

(<https://www.nenkin.go.jp/international/index.html>)

For consultation by phone, please call "NENKIN Dial" as below. (Free interpretation is available for some languages.)

When you contact us, please have your Basic Pension Number ready. You can find it on your Basic Pension Number Notice.

"NENKIN Dial" for domestic call: 0570 - 05 - 1165 (at local call rate)

"NENKIN Dial" for international call: +81 - 3 - 6700 - 1165 (at international call rate)



日本年金機構
Japan Pension Service

1. 国民养老保险体系及其它公共养老保险体系概要

- (1) 登记居住在日本的年龄在 20 岁至 59 岁的所有人（包括外籍居民）均须依法为国民养老保险体系所覆盖并缴纳保费。
- (2) 公共养老保险体系（包括国民养老保险体系）旨在以代际互助机制为整个社会提供经济互助。
- (3) 在您遇到意外的经济困难时，公共养老保险体系不仅支付养老金，而且支付伤残退休金或遗属抚恤金。
- (4) 日本政府对养老金提供部分资金补助。
- (5) 您的公共养老金缴款作为“社保缴款”是税款抵扣的对象。

2. 国民养老保险的保险类型和参保手续

国民养老保险体系项下有 3 类被保险人。您可在下面找到您所属的类型及参保手续：

- (1) 第 1 类被保险人
如您登记居住在日本，年龄在 20 岁至 59 岁之间，且您不属于第 2 类或第 3 类被保险人（见以下第（2）和（3）款），则您为第 1 类被保险人。
→如您是外籍居民且属于第 1 类被保险人，请先在当地的市政办事处办理居住登记。然后您需要在同一个市政办事处登记加入国民养老保险体系。
→日本养老金服务署（JPS）将向您发送缴费通知。请根据该通知进行缴费（参见以下“4. 月度缴费”）。
注：持医疗居留签证及长期观光签证的外国居民除外。
- (2) 第 2 类被保险人
如您受雇工作于公司、工厂及此等此等工作场所，且已参保员工养老保险体系，包括“员工养老保险”体系，那么您是第 2 类被保险人。
→您的雇主负责代表您办理您的养老保险体系的参保。更多细节您可询问您的雇主。
→您的缴费会从您的工资中扣除，然后由您的雇主为您缴纳。
- (3) 第 3 类被保险人
如您是第 2 类被保险人的经济上有依赖性的配偶，而且您的年龄在 20 岁至 59 岁之间且居住于日本境内，那么您是第 3 类被保险人。
如果您临时滞留在日本境外，您可能被破例视为第 3 类被保险人。
→您的配偶（第 2 类被保险人）应通过其雇主向 JPS 的分支办事处汇报您是符合资格的经济上有依赖性的配偶。
更多细节您可询问您配偶的雇主。
→无需保险费负担。由第 2 类被保险者全体负担。

3. 基础养老金号码通知书和基础养老金号码

基础养老金号码通知书为记录基础养老金号码、姓名和出生日期的资料。国民养老金的加入手续结束后发送。

基础养老金号码是管理养老金加入记录的号码。“每人一个”号码，原则上不可以更改，基础养老金号码通知书领取后，请妥善保管。

万一基础养老金号码通知书遗失时，可以向 JPS 分支办事处申请再次发送。

4. 月度缴费

2025 年 4 月至 2028 年 3 月的国民养老保险的月度缴费金额是 17,510 日元。每个月的缴费金额，请于次月结束之前缴纳。

除在银行等金融机构、邮局、便利店等窗口通过现金缴纳外，还可以使用银行账户自动缴纳和网络缴纳，以及信用卡缴纳。

另外，预缴将来几个月份的保费还可享受折扣。如果通过银行自动转账而非现金付款方式预缴，享受的折扣还会更多。

5. 缴纳保费存在困难（保费豁免制度）

如收入过低而无力缴纳保费或有其它原因，可在当地的市政办事处申请保费豁免。

JPS 分支办事处会对前一年度收入等情况进行调查。如批准您的申请，您将免于缴纳部分或全部的保费。

请参看此表了解豁免类型、应缴金额，以及与无豁免期的未来老龄基本养老金金额相比的有豁免期的金额比例。

「敬请注意」

- (1) 关于四分之一缴纳、半额缴纳以及四分之三缴纳，若没有缴纳剩余的应缴金额，部分免除制度将无效，同于没有缴纳，故不仅不包含在将来的老龄基础养老金的计算中，还有可能无法领取发生不测时的伤残基本抚恤金和遗属基本抚恤金，敬请注意。
- (2) 学生可以申请针对学生的特例缴费。不过，这并不适用于在大多数外国学校的日本分校就读的学生或短期就读的学生。

豁免类型	保费金额	老龄基本养老金金额
全额免除	0 日元	八分之四
四分之一缴纳（四分之三免除）	4,380 日元	八分之五
半额缴纳（半额免除）	8,760 日元	八分之六
四分之三缴纳（四分之一免除）	13,130 日元	八分之七
针对低收入人士的延迟缴纳制度	0 日元	0
针对学生的缴纳特例制度	0 日元	0

6. 补缴过去的缴费豁免期里没有缴纳的金额

如过去有全额或部分豁免的期间，可回溯补缴最多 10 年的豁免缴纳的金额。如回溯补缴过去期间的金额，将来的老龄基本养老金将基于足额缴纳的金额计算。

如回溯补缴的金额在 3 个财政年度之前即到期应缴，则对此金额将以一定的指数上浮计收。

7. 国民养老金发放金额

(1) 老龄基本养老金

如已缴纳至少 10 年的国民养老保险保费，达到 65 岁时发放以下金额。*1

★养老金金额= 831,700 日元（已缴纳保费 40 年者在 2025 财年的年度金额）

(2) 伤残基本抚恤金

若您因患病或受伤导致了国家规定的 1 级或 2 级伤残，且参保了国民养老保险，将向您发放以下残障基本养老金。*2

★养老金金额= 1,039,825 日元（1 级残障在 2025 财年的年度金额）

831,700 日元（2 级残障在 2025 财年的年度金额）

(3) 遗属基本抚恤金

当参保国民养老保险过程中的居民死亡时，向靠该居民维持生计的遗属（有子女的配偶或子女）支付遗属基本养老金。*2

★养老金金额= 1,071,000 日元（在 2025 财年向有一个子女的符合资格的配偶发放的年度金额）

*1 在 65 岁之前加入日本国籍的居民、获得永住许可的居民在海外居住的期间中，自 1961 年 4 月 1 日至取得日本国籍之日的前一天的 20 岁以上不足 60 岁的期间被包含在 10 年的领取资格期间内（称为合算对象期间）。关于该合算对象期间，在查看是否满足老龄基本养老金的资格期间时，会被计入，但在计算发放金额时，则不予以考虑。

*2 残障基本养老金和遗属养老金中有一定的保险费缴纳条件，如果不满足该条件就不能领取。详情请询问当地的行政办事处或 JPS 分支办事处。（参见“10. 国民养老保险咨询和问询方式”）。

8. 非日本人士退保时的一次性支取

如为非日本人士，在登记离开日本（不再为日本居民）后两年内，可申请一次性支取保险金。申请时需满足以下条件：

- 已向国民养老保险体系缴款总计至少 6 个月（不包括作为第 2 类或第 3 类被保险人的投保期间）
- 没有达到领取老龄基本养老金的资格条件。

支取的金额取决于缴纳保费的月数。此表显示在 2025 年 4 月至 2026 年 3 月期间最后一次缴纳保费的支取示例金额。如果您最后一次缴纳保费在 2025 年 3 月前，请在官方网站查询支取示例金额。*如有缴付豁免期间，总计缴付月数的计算如下：

全额缴纳月数 + (四分之一缴纳月数) × 1/4 + (半额缴纳月数) × 1/2 + (四分之三缴纳月数) × 3/4

保险金缴纳完毕期间的合计※	一次性支取金额
6 个月以上不足 11 个月	52,530 日元
12 个月以上不足 17 个月	105,060 日元
18 个月以上不足 23 个月	157,590 日元
24 个月以上不足 29 个月	210,120 日元
30 个月以上不足 35 个月	262,650 日元
36 个月以上不足 41 个月	315,180 日元
42 个月以上不足 47 个月	367,710 日元
48 个月以上不足 53 个月	420,240 日元
54 个月以上不足 59 个月	472,770 日元
60 个月以上	525,300 日元

「申请手续」

(1) 请向您所在地的市政厅提交迁出申报（“転出届”）和丧失国民养老保险的被保险者资格申请表。

(2) 在您从日本离境后，请填写并确认退出补助金申请书的所需信息。请使用航空邮件将申请表邮寄至以下地址：日本年金机构 〒168-8505 日本国东京都杉并区高井戸西 3-5-24

此申请表可在任何一处市政办事处（国民养老保险窗口），以及任何一处 JPS 分支办事处，或是 JPS 网站获取。

(<http://www.nenkin.go.jp/international/index.html>)

[重要] 请注意，一旦您领取退出补助金，您在申请之前的承保期限将不再享有未来的福利待遇。在申请退出补助金之前，请仔细考虑是否享受未来的养老金待遇。

9. 社保协议

根据日本与其他国家/地区之间的双边社会保障协议，短期的派遣员工可能不受日本养老保险制度的强制性覆盖，或者您在两国的养老金保障期可能被一起计算。详情请参见我们的网站。

(<https://www.nenkin.go.jp/international/index.html>)

10. 国民养老金保险的咨询和问询方式

关于国民养老金保险的问询，请带上基础养老金号码通知书等到您所在的行政办事处或 JPS 分支办事处进行咨询。JPS 分支办事处的地址等请参见网站。(<https://www.nenkin.go.jp/international/index.html>)

电话问询时，请拨打以下「养老保险电话号码」。（部分语言提供免费的口译服务）

另外，问询时，请准备好记载有基础养老金号码的基础养老金号码通知书等资料。

- 「养老保险电话号码（从日本国内拨打）」 0570-05-1165 → 请您负担市话费
- 「养老保险电话号码（从日本国外拨打）」 +81-3-6700-1165 → 请您负担国际话费

1. 국민연금제도와 다른 공적연금제도의 개요

- (1) 일본에서 주민표를 작성한 20 세 이상 60 세 미만에 해당하는 분은 외국인을 포함해 모두 국민연금제도에 가입하고 보험료를 납부하는 것이 법률로 의무화되어 있습니다.
- (2) 공적연금제도(국민연금제도 포함)는 사회 전체가 서로를 지원하는 세대간 부양이라는 체계로 성립되어 있습니다.
- (3) 공적연금제도에는 노령연금 이외에 만일의 예상치 못한 경제적인 어려움이 발생한 경우에 지급되는 장애연금이나 유족연금도 있습니다.
- (4) 국민연금제도는 수취할 연금 금액의 일부를 국가가 부담하고 있습니다.
- (5) 공적연금으로 납부한 보험료는 전액 '사회보험료' 공제 대상이 됩니다.

2. 국민연금의 가입자와 가입 절차

국민연금 가입자는 다음 3 종류로 구분되며 가입 절차는 다음과 같습니다.

- (1) 제 1 호 피보험자
일본에서 주민표를 작성한 20 세 이상 60 세 미만인 분으로 다음 제 2 호 피보험자 또는 제 3 호 피보험자에 해당하지 않는 분. (아래의 (2)와 (3)을 참조)
→제 1 호 피보험자에 해당하는 외국인은 시구읍면동 사무소에서 주민표를 작성한 후 같은 시구읍면동 사무소의 국민연금 창구에서 가입 수속을 합니다.
→보험료는 일본연금기구에서 송부되는 납부서로 납부해 주십시오. ('4. 매월 보험료' 참조)
주의: 의료제재비나 장기관광비자로 체재하는 외국인들은 제외됩니다.
- (2) 제 2 호 피보험자
회사나 공장 등에 근무하시는 분으로 후생연금보험 등에 가입하고 계신 분.
→가입 수속은 회사 등의 사업주가 하므로 본인이 수속할 필요는 없습니다. 자세한 내용은 근무처에 문의해 주십시오.
→보험료는 급여에서 원천 공제되며 사업주가 납부합니다.
- (3) 제 3 호 피보험자
제 2 호 피보험자에게 부양되고 있는 20 세 이상 60 세 미만의 배우자 중, 일본에서 주민표를 작성한 분은, 제 3 호 피보험자입니다.
또한, 일시적 해외 도향자의 경우 특별적으로 제 3 호 피보험자가 되는 경우가 있습니다.
→가입 수속은 배우자(제 2 호 피보험자)가 근무하고 있는 회사 등의 사업주를 경유해서 연금사무소에 신청해야 합니다. 자세한 내용은 배우자의 근무처에 문의해 주십시오.
→보험료 부담은 없습니다. 제 2 호 피보험자가 전체 부담합니다.

3. 기초연금번호 통지서와 기초연금번호

기초연금번호 통지서는 기초연금번호와 성명, 생년월일이 기재된 자료입니다. 국민연금 가입 수속이 끝나면 교부됩니다.

기초연금번호는 연금 가입의 기록을 관리하기 위한 번호입니다. 한 사람에 하나씩 부여되는 번호로 원칙적으로 평생 바뀌지 않으므로 기초연금번호 통지서를 받으시면 소중히 보관해 주십시오.

만일 기초연금번호 통지서를 분실하셨을 경우에는 연금사무소에서 재교부 신청을 하실 수 있습니다.

4. 매월 보험료

2025 년 4 월부터 2028 년 3 월까지의 국민연금 월 보험료는 17,510 엔입니다. 월 보험료는 다음 달 말일까지 납부해 주십시오.

보험료 납부는 은행 등의 금융기관, 우체국, 편의점 등의 창구에서 현금으로 납부하시는 방법과, 자동 은행 송금이나 인터넷 결제, 혹은 신용카드도 이용 가능합니다.

또, 장래의 일정기간에 대한 보험료를 선불하면 보험료가 할인되는 제도도 있습니다. 계좌이체에 의한 선불은 현금 선불에 비해 할인 폭이 큼니다.

5. 보험료를 납부하기 어려울 때(보험료 면제제도)

저소득 등의 이유로 보험료 납부가 어려운 경우에는 시구읍면동 사무소에 보험료 면제 신청을 해 주십시오.

연금사무소에서 전년도 소득 등을 심사하여 승인될 경우는 보험료의 전액 또는 일부가 면제됩니다.

보험료 면제제도의 종류, 납부할 보험료 및 보험료를 전액 납부한 경우와 비교한 면제 등의 기간에 드는 장래의 노령기초연금 금액은 오른쪽과 같습니다.

【주의해 주십시오.】

- (1) 일부 보험료(4 분의 1 납부, 반액 납부 및 4 분의 3 납부)를 납부하지 않은 경우 일부 면제가 무효가 되어 미납과 동일시되기 때문에 장래의 노령기초연금 계산에 포함되지 않을 뿐만 아니라 장애기초연금이나 유족기초연금을 수급할 수 없는 경우가 있으므로 주의해 주십시오.
- (2) 학생 납부 특례제도는 학생만 이용하실 수 있습니다. 일부 학교를 제외하고 외국 교육기관 등의 일본교는 대상이 되지 않습니다. 또, 단기 취학은 대상이 되지 않습니다.

면제제도의 종류	보험료 금액	노령기초연금 금액
전액 면제	0 엔	8 분의 4
4 분의 1 납부(4 분의 3 은 면제)	4,380 엔	8 분의 5
반액 납부(반액 면제)	8,760 엔	8 분의 6
4 분의 3 납부(4 분의 1 면제)	13,130 엔	8 분의 7
소득이 적은 사람을 위한 납부유예제도	0 엔	0
학생 납부 특례제도	0 엔	0

일본의 국민연금제도

韓国語／한국어

6. 보험료의 추납

전액 면제나 일부 납부 등이 승인된 기간에 대해서는 10 년 이내의 보험료를 납부하는 것(추납)이 가능합니다. 추납했을 경우 장래의 노령기초연금 계산은 보험료를 전액 납부했을 경우와 같습니다.

단, 면제 등이 승인된 기간이 속하는 연도의 다음 연도부터 기산하여 3 년도째 이후에 추납하실 경우는 당시의 보험료에 일정의 가산금이 붙습니다.

7. 국민연금으로부터 지급되는 연금 액수

(1) 노령기초연금

국민연금 보험료를 10 년 이상 납부하는 등의 조건을 만족하신 분께 원칙적으로 65 세부터 지급됩니다. *1

★연금액수= 831,700 엔 (40 년간 보험료를 납부했을 경우의 2025 년도 연간 액수)

(2) 장해기초연금

국민연금 가입 중에 초진일이 있는 병이나 부상에 의해 장해등급 1 급 또는 2 급에 해당하는 장해상태 판정을 받았을 경우 장해기초연금이 지급됩니다. *2

★연금액수= 1,039,825 엔 (1 급의 2025 년도 연간 액수)

831,700 엔 (2 급의 2025 년도 연간 액수)

(3) 유족기초연금

국민연금에 가입 중인 분이 돌아가셨을 경우는 그 분에 의해 생계가 유지되고 있던 유족(아이가 있는 배우자 또는 아이)에게 유족기초연금이 지급됩니다. *2

★연금액수= 1,071,000 엔 (아이가 1 명인 배우자에게 지급되는 2025 년도 연간 액수)

*1 65 세 전까지 일본에 귀화한 사람, 영주 허가를 받은 사람 등 해외 거주기간 가운데 1961 년 4 월 1 일부터 일본 국적을 취득한 날 등의 전날까지의 20 세 이상 60 세 미만 기간은 10 년의 수급자격기간에 포함됩니다(합산 대상 기간이라고 합니다). 이 합산 대상 기간은 노령기초연금의 자격기간을 만족하고 있는가 아닌가를 심사할 경우는 산입됩니다만 노령기초연금의 연금액수를 계산할 경우에는 그 기초로 하지 않습니다.

*2 장해기초연금이나 유족기초연금에는 일정한 보험료 납부 요건이 있으며 이 요건을 충족시키지 않으면 수급을 할 수 없습니다. 자세한 내용은 연금사무소 또는 주거지 시구읍면동 사무소에 문의해 주십시오. ('10. 국민연금에 관한 상담·문의처' 참조)

8. 외국인을 위한 탈퇴 일시금

외국인이 일본 국내에 주소를 소유하지 않게 된 날부터 2 년 이내에 탈퇴 일시금을 청구해 수령할 수 있습니다. (더이상 일본에 거주하지 않는 분) 이용하기 위해 다음의 조건을 충족해야 합니다.

- 국민 연금의 보험료 납부 완료기간(제 2 호, 제 3 호 기간은 제외) 등의 합계가 6 개월 이상

- 노령기초연금의 수급 자격조건 기간을 만족시키지 못함

탈퇴 일시금 액수는 보험료 납부 월수에 따라 오른쪽에 나타난 것과 같습니다.

(최종 납부 월이 2025 년도일 경우)

연금 지급액은 귀하가 보험료를 납부한 개월 수에 따라 달라집니다. 이 표에는 귀하가 마지막으로 보험료를 납부한 달이 2025 년 4 월부터 2028 년 3 월 사이인 경우의 연금 지급 금액이 예시되어 있습니다. 만일 귀하가 마지막으로 보험료를 납부한 달이 2025 년 3 월 이전인 경우, 웹사이트를 통해 확인하시기 바랍니다.

* 면제 기간이 있는 경우, 보험료 납부 완료기간 합계는 아래에 의해 계산됩니다.

전액 납부 월수+ (4 분의 1 납부 월수)×1/4+ (반액납부월수)×1/2+ (4 분의 3 납부 월수)×3/4

보험료 납부 완료기간의 합계※	탈퇴 일시금 지급액
6 개월에서 11 개월 사이	52,530 엔
12 개월에서 17 개월 사이	105,060 엔
18 개월에서 23 개월 사이	157,590 엔
24 개월에서 29 개월 사이	210,120 엔
30 개월에서 35 개월 사이	262,650 엔
36 개월에서 41 개월 사이	315,180 엔
42 개월에서 47 개월 사이	367,710 엔
48 개월에서 53 개월 사이	420,240 엔
54 개월에서 59 개월 사이	472,770 엔
60 개월 이상	525,300 엔

【청구수속】

(1) 진출신고서(덴슈츠 토도케)와 국민연금 수급자격 상실신고서를 귀하가 거주하시는 지방자치단체에 제출하십시오.

(2) 일본 출국 후 탈퇴일시금청구서에 필요사항을 기입해 주십시오. 청구서에 기재된 주의사항 및 정보를 참고하여 주시기 바랍니다. 작성한 양식을 항공 우편을 통해 다음 수신처로 송부해 주십시오. 일본연금기구, 일본 도쿄도 스기나미구 타카이도니시 3-5-24, 168-8505.

신청서는 모든 시청(국민연금과), JPS 지점, JPS 의 웹 사이트에서 받을 수 있습니다.

(<https://www.nenkin.go.jp/international/index.html>)

【중요】 귀하가 일단 탈퇴일시금을 받으면, 신청하기 전까지의 보상 기간은 장래의 연금 수급 보증 기간에서 제외됩니다. 그러므로 탈퇴일시금을 청구하시기 전에 장래의 연금 수급 가능성을 신중하게 검토하시기 바랍니다.

9. 사회보장협정에 대해서

일본과 타국 간의 양자 사회보장협정에 따르면, 일본에 단기기간 파견된 노동자는 일본의 제도에 의한 강제 가입 의무를 면제받거나, 양국의 연금 가입 기간이 합산됩니다. 자세한 내용은 웹사이트를 방문해주시기 바랍니다.

(<https://www.nenkin.go.jp/international/index.html>)

10. 국민연금에 관한 상담·문의처

국민연금에 관한 문의는 기초연금번호 통지서 등을 지참하고 거주하고 있는 시구읍면동 사무소 또는 연금사무소에 문의해 주시기 바랍니다. 연금사무소의 소재지 등은 일람을 참조해 주십시오. (<https://www.nenkin.go.jp/international/index.html>)

전화로 문의하실 경우는 다음 '연금 다이얼'로 전화를 부탁 드립니다. (일부 언어는 무료 통역 서비스를 이용하실 수 있습니다.)

또, 문의하실 때는 기초연금번호가 기재된 기초연금번호 통지서 등의 자료를 준비해 주십시오.

• '연금 다이얼(일본 국내에서의 이용)' 0570-05-1165 → 시내 통화요금이 부과됩니다.

• '연금 다이얼(일본 국외에서의 이용)' +81-3-6700-1165 → 국제 통화요금이 부과됩니다.

1. Pontos importantes do Plano de Pensão Nacional e Outros Planos de Pensão Pública do Japão

- (1) Todos os residentes no Japão com 20 a 59 anos de idade, independente de sua nacionalidade, são obrigados por lei a estarem segurados pelo Plano de Pensão Nacional e devem pagar a contribuição.
- (2) O Plano de Pensão Pública (incluindo o Plano de Pensão Nacional) é constituído para apoiar financeiramente um ao outro na sociedade na sua totalidade, numa estrutura de apoio intergeracional.
- (3) Os Planos de Pensão Pública pagam, além da Pensão por Idade, a Pensão por Invalidez e a Pensão por Morte, quando o segurado passa por dificuldades financeiras inesperadas.
- (4) O governo japonês subsidia financeiramente parte dos benefícios do Plano de Pensão Nacional.
- (5) Toda contribuição para o Plano de Pensão Pública poderá ser deduzida do imposto, com a classificação de "contribuição ao Sistema de Seguro Social".

2. Categorias de coberturas e procedimentos para a inscrição no Plano de Pensão Nacional

Existem 3 categorias de segurados pelo Plano de Pensão Nacional. Abaixo listamos as três categorias existentes e os respectivos procedimentos de inscrição:

- (1) **Segurados da Categoria I**
Se você possui registro de residência no Japão e tem entre 20 e 59 anos de idade, e não se enquadra na Categoria II ou Categoria III, (ver itens (2) e (3) abaixo) você é segurado da Categoria I.
→ Se você é um estrangeiro residente no Japão e se enquadra na Categoria I, primeiro procure a Secretaria Municipal próxima a sua residência para registro e obtenção do Cartão de Residência. Após a obtenção do cartão, faça a inscrição no Plano de Pensão Nacional na mesma Secretaria Municipal.
→ O Serviço de Pensão do Japão – JPS (Japan Pension Service) enviará avisos de cobrança da contribuição. Faça o pagamento das contribuições através desses avisos (ver o item "4. Contribuições mensais" abaixo).
Nota: Cidadãos estrangeiros com vistos para estadias médicas ou vistos para estadias prolongadas para passeios turísticos são excluídos.
- (2) **Segurados da Categoria II**
Se você trabalha em empresa, indústria ou qualquer outra atividade, e é segurado pelo Sistema de Pensão Social, você é segurado da Categoria II.
→ Seu empregador é responsável por todo o procedimento de inscrição do trabalhador assalariado. Solicite maiores detalhes junto ao seu empregador.
→ A contribuição será deduzida do salário do trabalhador e o empregador se encarregará do pagamento.
- (3) **Segurados da Categoria III**
Se você é cônjuge dependente de um segurado de Categoria II e tem entre 20 e 59 anos de idade e reside no Japão, é um segurado de Categoria III.
Se você for permanecer temporariamente fora do Japão, poderá ser de forma especial segurado da Categoria III.
→ Seu cônjuge (segurado da categoria II) deve notificá-lo sobre o fato a um escritório do Serviço de Pensão do Japão – JPS, através do seu empregador, para registrar que você é o cônjuge dependente de trabalhador segurado. Solicite maiores detalhes à empresa empregadora de seu cônjuge.
→ Você não precisará pagar suas contribuições, pois elas serão cobertas financeiramente pelo segurado da Categoria II.

3. Notificação do Número Básico de Pensão e Número Básico de Pensão

A Notificação do Número Básico de Pensão contém o Número Básico de Pensão, o nome e a data de nascimento. Ela é emitida após a conclusão dos trâmites de afiliação no Sistema Nacional de Pensão.

O Número Básico de Pensão se trata de um número que serve para administrar o registro da pensão de cada pessoa. Um Número Básico de Pensão é atribuído a cada pessoa e, em princípio, não será alterado. Guarde a Notificação do Número Básico de Pensão em um lugar seguro. Caso você perca o seu Número Básico de Pensão, poderá solicitar a reemissão ao Escritório do Serviço de Pensões Japonês da sua jurisdição.

4. Contribuições mensais

O valor da contribuição para a Pensão Nacional é de ¥ 17,510 por mês, de abril de 2025 a março de 2028. Você deve pagar a contribuição mensal devida até o final do mês seguinte.

O pagamento das contribuições pode ser efetuado em dinheiro nos bancos e outras instituições financeiras, correios, lojas de conveniência, etc. Você também pode pagar por transferência bancária automática, pagamento via internet ou cartão de crédito.

Ou ainda, poderá receber desconto através do pagamento antecipado das futuras contribuições mensais. O pagamento antecipado por transferência bancária será mais vantajoso financeiramente se comparado ao pagamento em dinheiro.

5. Em caso de dificuldades para pagar as contribuições (Sistema de isenção das contribuições)

Se não puder contribuir devido à insuficiência financeira ou por outras razões, entre em contato com o Serviço Municipal e faça o pedido de isenção das contribuições.

O escritório do Serviço de Pensão do Japão – JPS examinará a sua renda do ano anterior e outros documentos. Se o pedido for aprovado, será concedida a isenção total ou parcial do pagamento.

Na tabela à direita, confira os tipos de isenção, os valores de contribuição e os valores futuros de benefícios da Pensão Básica por Idade de acordo com os períodos de isenção em comparação com o valor a ser recebido em caso de contribuição integral.

Tipos de isenção	Valor de Contribuição	Valor comparado de Pensão Básica para Idosos
Isenção total	¥0	4/8
1/4 de Pagamento (3/4 de Isenção)	¥4,380	5/8
1/2 de Pagamento (1/2 de Isenção)	¥8,760	6/8
3/4 de Pagamento (1/4 de Isenção)	¥13,130	7/8
Postergação da contribuição para pessoas de baixa renda	¥0	0
Sistema de Pagamento Especial para Estudantes	¥0	0

[Atenção]

- (1) Se o pagamento do valor devido das contribuições (1/4, 1/2 ou 3/4 das contribuições) não for efetuado, o sistema de isenção das contribuições será anulado e será considerado como contribuição não paga. O período sem pagamento não será contabilizado no cálculo do seu valor futuro de benefícios da Pensão Básica por Idade. Além disso, se necessitar da Pensão Básica por Invalidez ou da Pensão Básica por Morte, não poderá usufruí-la por deixar de ser considerado um segurado.
- (2) O Sistema de Pagamento Especial para Estudantes pode ser usufruído pelos estudantes. Entretanto, este sistema é restrito e não aceita estudantes da maioria das instituições educacionais de origem estrangeira estabelecidas no Japão ou estudantes de escolas de curto prazo.

6. Pagamento complementar às contribuições do período de isenção

O período de isenção total ou parcial pode ser recuperado pelo segurado com o pagamento das contribuições do período de isenção retroativo em até 10 anos, isso permitirá que no futuro o segurado possa receber até o valor integral do benefício da Pensão por Idade.

Porém, caso o pagamento complementar seja efetuado após 3 anos fiscais a contar da concessão da isenção, a quantia a ser paga deverá ser atualizada monetariamente.

7. Valores dos benefícios do Plano de Pensão Nacional**(1) Pensão Básica por Idade**

O segurado que contribuir com o Plano de Pensão Nacional por mais de 10 anos e cumpriu as demais condições necessárias receberá os benefícios do plano a partir dos 65 anos de idade. *1

★Valor da aposentadoria: ¥831,700 (valores anuais no ano fiscal de 2025 para aqueles que pagam contribuições por 40 anos)

(2) Pensão Básica por Invalidez

Se o segurado da Pensão Nacional contrair alguma doença ou sofrer algum acidente e tiver sua saúde comprometida por invalidez de grau 1 ou de grau 2, será beneficiado por esta Pensão. *2

★Valor da aposentadoria: ¥1,039,625 (valores anuais no ano fiscal de 2025 para a deficiência de Grau 1)

¥831,700 (valores anuais no ano fiscal de 2025 para a deficiência de grau 2)

(3) Pensão Básica por Morte

Se o segurado do Plano de Pensão Nacional, na condição de segurado, vier a falecer, os benefícios da Pensão Básica por Morte será pago ao seu cônjuge com filho(s) ou o(s) filho(s). *2

★Valor da aposentadoria: ¥1,071,000 valores anuais no ano fiscal de 2025 para um cônjuge elegível com um filho)

*1) A pessoa que se naturalizou como cidadão japonês ou que obteve o visto permanente antes de completar 65 anos, o seu período de residência no exterior após completar 20 anos até seus 59 anos, a partir de 1 de abril de 1961 até 1 dia antes de obter a cidadania, será considerada como "período qualificado (período complementar)". O período complementar será usado para conferir se o período qualificado atende os requisitos para completar o período de 10 anos da Pensão Básica por Idade, porém esse período não será usado para o cálculo dos benefícios.

*2) Para receber os benefícios da Pensão Básica por Invalidez ou Pensão Básica por Morte deverá cumprir certas exigências de pagamento da contribuição. Para mais informações, entre em contato com o escritório do Serviço de Pensão do Japão – JPS ou a Secretaria Municipal próximo a sua residência. (Ver "10. Contato para consulta sobre o Plano de Pensão Nacional" abaixo.)

8. Pagamento Integral de Desligamento

O estrangeiro poderá requerer o Pagamento Integral de Desligamento, dentro de 2 anos após registro da saída definitiva do país (não residente no Japão).

Para requerer é preciso preencher os seguintes requisitos:

- ter contribuído por mais de 6 meses o Plano de Pensão Nacional (excluindo o período de segurado da Categoria II ou Categoria III);
- não cumprir com os requisitos para receber o benefício de Pensão Básica por Idade.

O valor dos pagamentos depende do número de meses pagos por sua contribuição. A tabela aqui mostra exemplos dos valores pagos, caso o mês da sua última contribuição seja entre abril de 2025 e março de 2026. Se o mês da sua última contribuição for antes de março de 2025, visite nosso site para conferir os valores.

* O cálculo do período total contribuído é o seguinte:

Números de meses contribuídos com o valor total + (número de meses contribuídos com 1/4 do valor) X 1/4 + (número de meses contribuídos com metade do valor) X 1/2 + (número de meses contribuídos com 3/4 do valor) X 3/4

Total number of your contribution-paid months*	Your LSWP amount
Entre 6 meses a 11 meses	¥52,530
Entre 12 meses a 17 meses	¥105,080
Entre 18 meses a 23 meses	¥157,590
Entre 24 meses a 29 meses	¥210,120
Entre 30 meses a 35 meses	¥262,650
Entre 36 meses a 41 meses	¥315,180
Entre 42 meses a 47 meses	¥367,710
Entre 48 meses a 53 meses	¥420,240
Entre 54 meses a 59 meses	¥472,770
Mais de 60 meses	¥525,300

[Procedimentos de solicitação do pagamento]

(1) Envie a notificação de mudança (Tensyutsu Todoke) e a notificação de desqualificação do recebimento da aposentadoria nacional para o município onde você mora.

(2) Depois de deixar o Japão, preencha os itens necessários no formulário de requerimento para pagamento integral de desligamento. Consulte as notas e informações no formulário. Envie o formulário preenchido por via aérea para o seguinte endereço: Japan Pension Service, 3-5-24 Takaido-nishi, Sugunamiku, Tokyo, 168-8505, Japan.

O formulário de solicitação está disponível em todas as prefeituras (Divisão Nacional de Pensão), nas filiais da JPS ou nos sites da JPS.

(<https://www.nenkin.go.jp/international/index.html>)

[Importante] Assim que você receber o pagamento integral de desligamento, o seu período de cobertura antes da solicitação não serão mais válidos para a elegibilidade de futuros benefícios. Portanto, considere cuidadosamente a possibilidade de receber futuros benefícios de aposentadoria antes de solicitar um pagamento integral de desligamento.

9. Acordos de Previdência Social

Nos termos de acordo bilateral de previdência social entre Japão e outros países, os trabalhadores despachados para o Japão por um curto período de tempo estão isentos da cobertura obrigatória pelo sistema japonês, caso contrário seu período de cobertura de aposentadoria em ambos os países poderão ser somados juntos. Visite nosso site para mais informações.

(<https://www.nenkin.go.jp/international/index.html>)

10. Contato para consulta sobre o Plano de Pensão Nacional

Caso tenha alguma pergunta ou deseje realizar alguma consulta com respeito ao Sistema Nacional de Pensões, por favor, entre em contato com o escritório de administração governamental da localidade onde reside ou com o Escritório do Serviço de Pensões Japonês. Você pode consultar a lista de Escritórios do Serviço de Pensões Japonês na nossa página Web. (<https://www.nenkin.go.jp/international/index.html>)

Você também pode ligar para o nosso serviço telefônico para consultas sobre pensões "NENKIN DIAL". (Tradução gratuita disponível para alguns idiomas)

Ao entrar em contato conosco, pedimos que tenha em mãos a Notificação do Número Básico de Pensão, na qual está indicado o Número Básico de Pensão.

• "NENKIN Dial" par chamada local: 0570-05-1165 (custo da chamada local por conta do usuário)

• "NENKIN Dial" para chamada internacional: +81-3-6700-1165 (custo da chamada internacional por conta do usuário)



日本年金機構
Japan Pension Service

1. Puntos Importantes sobre el Sistema Nacional de Pensiones Japonés (Kokumin Nenkin) y sobre otros Sistemas Públicos de Pensiones

- (1) Todas las personas que están registrados para residir en Japón, con edades comprendidas entre los 20 y 59 años, independientemente de su nacionalidad, deben estar cubiertos por el Sistema Nacional de Pensiones por ley, debiendo pagar sus cuotas correspondientes.
- (2) Los Sistemas Públicos de Pensiones (incluido el Sistema Nacional de Pensiones) han sido creados para apoyarse financieramente unos al otro como la sociedad en su conjunto, con un mecanismo de apoyo intergeneracional.
- (3) Los sistemas públicos de pensiones pagan no solo las pensiones para las personas mayores, sino también la pensión para personas con discapacidad y para familiares de personas fallecidas cuando tiene dificultades financieras inesperadas.
- (4) El gobierno japonés proporciona subsidio para financiar parte de los beneficios de pensión.
- (5) Las cuotas de los sistemas públicos de pensiones será sujeto de deducción fiscal como "contribución al seguro social".

2. Categorías y Trámites de Afiliación al Sistema Nacional de Pensiones

Hay 3 categorías de asegurados en el Sistema Nacional de Pensiones. Puede observar su categoría y el procedimiento de afiliación como se describe a continuación:

(1) Personas Aseguradas Categoría I

Si usted está registrado para residir en Japón, tiene entre los 20 y los 59 años y no pertenece a la categoría II ni III de asegurados (ver (2) y (3), a continuación), usted es una persona asegurada Categoría I.

- Si usted es residente extranjero y una persona asegurada de categoría I, asegúrese de registrar su residencia primero en la Oficina Municipal de su localidad y establecer su registro de residencia japonesa. Luego deberá realizar los trámites de afiliación al Sistema Nacional de Pensiones en la misma Oficina Municipal.
- El Servicio de Pensiones Japonés (JPS) enviará avisos de pago de cuota. Por favor use estos avisos para pagar sus cuotas. (Ver "4. Cuotas del Seguro Mensuales")

Nota: Excepto extranjeros con visados para estancia médica o visados de larga duración para turismo.

(2) Personas Aseguradas Categoría II

Si usted está empleado para trabajar en una empresa, fábrica y tales lugares de trabajo, y está cubierto por los sistemas de seguro de pensiones para empleados (Kosei Nenkin Hoken), usted es una persona asegurada Categoría II

- Su empleador es responsable de realizar su trámite de afiliación al sistema de pensión en nombre de usted. Para obtener más información, puede preguntar a su empleador.
- La cuota del seguro es retenida de su salario, y su empleador efectúa el pago por usted.

(3) Personas Aseguradas Categoría III

Si usted es cónyuge dependiente de una persona asegurada de Categoría II y tiene entre los 20 y 59 años y reside en Japón, usted es una persona asegurada de Categoría III

Si usted se ausenta o permanece fuera de Japón temporalmente, podría ser considerado excepcionalmente como una persona asegurada de Categoría III.

- Su cónyuge (persona asegurada de Categoría II) deberá informar a la Oficina del Servicio de Pensiones Japonés a través de su empleador, que usted es un cónyuge dependiente calificado. Para obtener más información puede preguntar al empleador de su cónyuge.
- No necesita pagar ninguna cuota. Estas personas están cubiertas gracias a las contribuciones hechas por las personas aseguradas categoría II.

3. La Notificación del Número Básico de Pensión y el Número Básico de Pensión

La Notificación del Número Básico de Pensión contiene el Número Básico de Pensión, el nombre y la fecha de nacimiento. La notificación es emitida después de finalizar los trámites de afiliación al Sistema Nacional de Pensiones.

El Número Básico de Pensión es un número que sirve para administrar el registro de pensión de cada persona. Se asigna un Número Básico de Pensión a cada persona y en principio este no será cambiado. Guarde en un lugar seguro la Notificación del Número Básico de Pensión.

En caso de que haya extraviado su Notificación del Número Básico de Pensión, puede solicitar la reemisión a la Oficina del Servicio de Pensiones Japonés de su jurisdicción.

4. Cuotas del Seguro Mensuales

La cuota mensual del Seguro Nacional de Pensiones desde abril de 2025 hasta marzo de 2026 es de 17,510 yenes. Deberá pagar la cuota del seguro mensual para finales del siguiente mes.

Puede pagar las cuotas del seguro en efectivo, en bancos y otras instituciones financieras, en las oficinas de correos y en las tiendas de conveniencia. También puede pagarlo mediante transferencia bancaria automática o pago por Internet, o con tarjeta de crédito. O bien, puede pagarlo con una tasa de descuentos si opta pagar por adelantado algunos meses futuros de cuota. Es posible que tenga un descuento adicional si opta pagar por adelantado mediante transferencias bancarias automáticas en lugar de pagar en efectivo.

5. En caso de que se tengan dificultades para pagar las cuotas del seguro (sistema de exención del pago de las cuotas del seguro)

En caso de que su ingreso sea demasiado bajo para pagar las cuotas o tiene otras razones, puede solicitar la exención del pago de la cuota del seguro en la Oficina Municipal de su localidad. La Oficina del Servicio de Pensiones Japonés examinará sus ingresos del año anterior y otras circunstancias. Si se aprueba su solicitud, se le concederá la exención de la cantidad total o parcial del pago de las cuotas del seguro.

Por favor consulte la tabla de la derecha para conocer algunos tipos de exención, las cuotas a pagar, y la proporción del futuro monto de pensión básica para personas mayores con periodos de exención, en comparación con el monto sin periodos de exención.

[Notas]

- (1) Tenga en cuenta que si no paga las cuotas de saldo adeudado (1/4, 1/2, ó 3/4 de las contribuciones), el sistema de exención parcial quedará invalidado: se considerará como falta de pago. Esto significa que esos periodos no pagados no se verán reflejados en el cálculo de su futuro monto de Pensión Básica para Personas Mayores. Además, es posible que no pueda cumplir con las condiciones para tener derecho a la Pensión Básica para Personas con Discapacidad o la Pensión Básica para Familiares de personas fallecidas cuando lo necesite.
- (2) Si usted es estudiante, puede solicitar el Sistema Especial de Pago para Estudiantes. Sin embargo, tenga en cuenta que este sistema no cubre a los estudiantes de la mayoría de los centros educativos con base en el extranjero con sucursales en Japón o los estudiantes a corto plazo.

Tipos de exenciones	Monto de la Cuota	Proporción a percibir de la pensión básica para personas mayores
Exención total	0 yenes	4/8
Pago 1/4 (exención de 3/4)	4,380 yenes	5/8
Pago 1/2 (exención del 50%)	8,760 yenes	6/8
Pago 3/4 (exención de 1/4)	13,130 yenes	7/8
Aplazamiento de pago para personas de bajos ingresos	0 yenes	0
Sistema especial de pago para estudiantes	0 yenes	0

6. Recuperación de las Cuotas del Seguro pasadas – Período de exención

Si tiene un período de exención total o parcial en el pasado, puede recuperar el período pagando las cuotas exentas retroactivamente por hasta 10 años. En caso de recuperar el período por pagos retroactivos, su Pensión Básica para Personas Mayores en el futuro se calculará en base al pago total de sus cuotas del seguro.

Tenga en cuenta que se le cobrará un determinado recargo por el pago retroactivo de su cuota que se venció hace más de 3 años fiscales.

7. Montos del beneficio del Sistema Nacional de Pensiones**(1) Pensión Básica para Personas Mayores (Rorei Kiso Nenkin)**

Si ha pagado las cuotas del Sistema Nacional de Pensiones durante al menos 10 años y cumple las condiciones necesarias, el siguiente monto será pagado cuando usted cumpla los 65 años. *1

★Montos de beneficio = 831,700 yenes (cantidad anual en el año fiscal 2025 para aquellos que hayan pagado las cuotas del seguro durante 40 años)

(2) Pensiones Básicas para Personas con Discapacidad (Shogai Kiso Nenkin)

El siguiente monto de la Pensión Básica para Personas Discapacitadas será pagado si usted se enferma o se lesiona mientras esté cubierto por el Sistema Nacional de Pensiones y si esa enfermedad o lesión eventualmente causa dicha discapacidad especificada como discapacidad de grado 1 ó grado 2. *2

★Montos de beneficio = 1,039,825 yenes (cantidad anual en el año fiscal 2025 para discapacidades grado 1).

831,700 yenes (cantidad anual en el año fiscal 2025 para discapacidades grado 2)

(3) Pensiones Básicas para Familiares de Personas Fallecidas (Izoku Kiso Nenkin)

En caso de que una persona asegurada del Sistema Nacional de Pensiones fallezca, el siguiente monto de Pensión Básica para Familiares de Personas Fallecidas será pagado a su cónyuge dependiente que se haga cargo de los hijos o a sus hijos dependientes. *2

★Montos de beneficio = 1,071,000 yenes (cantidad anual en el año fiscal 2025 para cónyuges calificado con un hijo)

*1. Si usted se convierte en ciudadano japonés naturalizado o si se le admite como residente permanente antes de cumplir 65 años de edad, su período de residencia en el extranjero entre el 1 de abril de 1961 y el día anterior de naturalizarse como ciudadano japonés, teniendo entre 20 y 59 años, se considerará este período como "período complementario". El período complementario es el período válido a ser incluido para ver si usted satisface el período requerido de 10 años para tener derecho a la Pensión Básica para Personas Mayores. Sin embargo, este período no se considerará en el cálculo del monto del beneficio.

*2. Para tener derecho a la Pensión Básica para Personas con Discapacidad o la Pensión Básica para Familiares de Personas Fallecidas es necesario cumplir ciertos requisitos de pago de cuota. Para obtener más información por favor póngase en contacto con la Oficina de Servicio de Pensiones Japonés o la Oficina Municipal de su localidad. (Ver "10. Punto de contacto sobre el Sistema Nacional de Pensiones" más abajo)

8. Pago Parcial por Retiro para personas extranjeras

Si usted es extranjero, puede presentar un reclamo de Pago Parcial por Retiro dentro de los 2 años posteriores a su registro para abandonar Japón (ya no es residente japonés). Para solicitarlo debe satisfacer las siguientes condiciones:

- que hayan pagado las cuotas del seguro del Sistema Nacional de Pensiones por lo menos 6 meses en total (excepto los períodos asegurados como personas aseguradas categoría II y III).
- que no hayan cumplido el período de condición de calificación para la Pensión Básica para Personas Mayores.

El importe del pago depende del número de meses por los que haya cotizado. El cuadro que figura a continuación muestra ejemplos de importes de pago si el mes de su última cotización está comprendido entre abril de 2025 y marzo de 2026. Visite nuestra página web para conocer los importes si el mes de su última cotización fue anterior a marzo de 2025.

*Si tiene un período de exención, el período total pagado de cuotas se calcula de la forma descrita a continuación:

Número de meses en los que se pagó la cuota en su totalidad + (número de meses en los que se pagó una cuarta parte de la cuota) x 1/4 + (número de meses en los que se pagó la mitad de la cuota) x 1/2 + (número de meses en los que se pagó tres cuartas partes de la cuota) x 3/4.

[Procedimiento para reclamar los pagos]

(1) Presente una Notificación de Mudanza ("Tenshutsu Todoke") y una Notificación de Pérdida de Derecho a la Pensión Nacional en el municipio donde reside.

(2) Después de abandonar Japón, rellene el formulario de solicitud de pago de suma global con la información necesaria, refiriéndose a las notas e información del formulario. Envíe el formulario cumplimentado por correo aéreo a: Japan Pension Service, 3-5-24, Takaido-nishi, Suginami-ku, Tokio, 168-8505 Japón.

El formulario de solicitud está disponible en cualquier oficina municipal (sección de Pensiones Nacionales), en cualquier sucursal del JPS o en el sitio web del JPS. (<https://www.nenkin.go.jp/international/index.html>)

[Importante] Por favor, tenga en cuenta que una vez que reciba un pago de retiro de suma global, sus períodos de cobertura antes de la solicitud ya no son válidos para futuros derechos de beneficios. Antes de solicitar el pago de una suma global de retiro, por favor considere cuidadosamente la posibilidad de recibir futuras prestaciones de pensión.

9. Convenios de la Seguridad Social

En virtud de los Acuerdos bilaterales de Seguridad Social entre Japón y otros países, los trabajadores desplazados a Japón por un corto período de tiempo pueden estar exentos de la cobertura obligatoria del sistema japonés, o sus períodos de cobertura de pensiones en los dos países pueden sumarse. Para más información, visite nuestra página web. (<https://www.nenkin.go.jp/international/index.html>)

10. Punto de contacto sobre el Sistema Nacional de Pensiones

Si tiene alguna pregunta o desea realizar alguna consulta acerca del Sistema Nacional de Pensiones, favor contactarse con la Oficina Municipal de su localidad o a la Oficina del Servicio de Pensiones Japonés. Puede consultar la lista de Oficina del Servicio de Pensiones Japonés en nuestra página web. (<https://www.nenkin.go.jp/international/index.html>).

También puede llamar a nuestro servicio telefónico para consultas sobre pensiones "NENKIN Dial". (Traducción gratuita disponible para algunos idiomas)

Cuando se ponga en contacto con nosotros le rogamos que tenga a mano la Notificación del Número Básico de Pensión donde se indica el Número Básico de Pensión.

• "NENKIN Dial" para llamadas desde Japón: 0570-05-1165 (coste de llamada local)

• "NENKIN Dial" para llamadas desde fuera de Japón: +81-3-6700-1165 (coste de llamada internacional)



日本年金機構
Japan Pension Service

1. Основные положения о государственной пенсионной системе и других общественных пенсионных системах

- (1) Все лица в возрасте от 20-ти до 59-ти лет включительно, проживающие в Японии, независимо от их национальности, по закону обязаны вступить в государственное пенсионное страхование и оплачивать пенсионные взносы.
- (2) Общественные пенсионные системы (включая государственную пенсионную систему) действуют на основе механизма взаимной финансовой поддержки поколений, осуществляемой силами всех членов общества в целом.
- (3) Общественные пенсионные системы обеспечивают не только получение пенсии по старости, но и пенсий по инвалидности, по потере кормильца и т.д., т.е. в случаях, когда у участника возникают неожиданные финансовые трудности.
- (4) В государственной пенсионной системе государство берет на себя часть расходов по выплате пенсий.
- (5) Сумма пенсионных взносов, выплаченных вами в общественные пенсионные фонды, полностью подлежит налоговому вычету в качестве взносов на социальное страхование.

2. Категории участников государственного пенсионного страхования и порядок вступления

Участники государственного пенсионного страхования делятся на три категории. Ниже приводится описание категорий, по которому вы сможете определить, к какой из них вы принадлежите, и порядок вступления для каждой категории:

- (1) **Участники пенсионного страхования 1-й категории**
Лица в возрасте от 20-ти до 59-ти лет включительно, проживающие в Японии, которые не относятся ко 2-й или 3-й категории (см. пункты (2) и (3) ниже), являются участниками 1-й категории.
→ Иностранные граждане, которые относятся к 1-й категории участников пенсионного страхования, должны сначала зарегистрироваться в муниципалитете по месту жительства, где для них должна быть создана посемейная запись резидента, а затем пройти процедуру вступления в государственное пенсионное страхование в пенсионном отделе того же муниципалитета.
→ Пожалуйста, оплачивайте пенсионные взносы по платежным квитанциям, присылаемым из Пенсионной службы Японии (JPS) (См. Пункт 4 «Оплата ежемесячных взносов»).
- Важно! Под систему страхования не подпадают лица, находящиеся в Японии по медицинской визе либо долгосрочной туристической визе.
- (2) **Участники пенсионного страхования 2-й категории**
Лица, работающие в компаниях и на предприятиях и участвующие в пенсионном страховании для наёмных работников и т.д. являются участниками 2-й категории.
→ Процедура вступления осуществляется работодателем, поэтому от самого участника страхования не требуется прохождения каких-либо формальностей. За подробной информацией обращайтесь по месту работы.
→ Суммы страховых взносов вычитаются из зарплаты и перечисляются работодателем.
- (3) **Участники пенсионного страхования 3-й категории**
Супруги-иждивенцы участников страхования 2-й категории в возрасте от 20-ти до 59-ти лет, проживающие в Японии, являются участниками 3-й категории.
Если вы временно находитесь за пределами Японии, в исключительных случаях вы можете быть признаны застрахованным лицом 3-й категории.
→ Процедура вступления осуществляется при посредничестве работодателя, в компании или предприятии которого работает супруг(а) – участник пенсионного страхования 2-й категории путем уведомления работодателем местного бюро системы государственного пенсионного страхования. За подробной информацией обращайтесь по месту работы супруга(и).
→ Вам не нужно платить никаких взносов. Они полностью покрыты застрахованным лицом 2-й категории.

3. Базовый пенсионный номер и уведомление о вашем базовом пенсионном номере

После завершения процедуры регистрации вы получите уведомление о вашем базовом пенсионном номере, в котором указаны: ваш базовый пенсионный номер, ваше имя и дата рождения.

Базовый пенсионный номер — это номер для управления записями пенсионного обеспечения каждого лица. Каждому лицу присваивается один базовый пенсионный номер, который принципиально не меняется. После того, как вы получите уведомление о вашем базовом пенсионном номере, сохраните его в надежном месте. Если вы потеряли уведомление о вашем базовом пенсионном номере, вы можете подать заявление на его повторную выдачу в любом отделении Японской пенсионной службы (JPS).

4. Оплата ежемесячных взносов

Сумма ежемесячного взноса на период с апреля 2025 г. по март 2028 г. составляет 17 510 йен. Пожалуйста, оплачивайте ежемесячный взнос до последнего числа следующего месяца.

Вы можете оплачивать ежемесячные взносы наличными средствами в банках и других финансовых учреждениях, в почтовых отделениях, магазинах круглосуточной торговли и т.д. Оплату возможно произвести через автоматический банковский перевод, интернет-платежом или по кредитной карте. Вы также можете воспользоваться системой скидок для лиц, оплачивающих пенсионные взносы на несколько месяцев вперед. При этом, размер скидки при предварительной оплате безналичным способом через межбанковский перевод или по Интернету будет больше, чем при предварительной оплате наличными средствами.

5. В случае затруднений с оплатой пенсионных взносов (система освобождения от пенсионных взносов)

В случае затруднений с оплатой пенсионных взносов по причине низкого дохода и т.п., обратитесь в местный муниципалитет с заявлением об освобождении от уплаты.

Если заявление будет удовлетворено в бюро пенсионной службы после проверки доходов заявителя за предыдущий финансовый год, заявитель полностью или частично освобождается от уплаты пенсионных взносов.

В таблице справа указаны виды систем полного и частичного освобождения от уплаты пенсионных взносов, суммы взносов при полном или частичном освобождении и суммы основной пенсии по старости, начисляемой за периоды полного или частичного освобождения, по сравнению с суммой пенсии при полной оплате взносов.

[Примечания]

- (1) В случае неуплаты положенных 1/4, 1/2 или 3/4 взноса при частичном освобождении от уплаты, частичное освобождение от уплаты признается недействительным и приравнивается к неуплате. Таким образом, эта сумма не будет учитываться при расчете выплат вашей будущей основной пенсии по старости. Кроме того, вы также можете лишиться возможности получения основной пенсии по инвалидности и основной пенсии по потере кормильца, когда у вас возникнет необходимость в получении таких пенсий.
- (2) Особой системой уплаты взносов для студентов могут воспользоваться студенты. Однако, данная система, за рядом исключений, не распространяется на филиалы иностранных учебных заведений, находящихся в Японии, а также на кратковременное обучение.

Виды систем освобождения от уплаты пенсионных взносов	Сумма Пенсионного взноса	Сумма основной пенсии по старости
Полное освобождение от уплаты	0 йен	4/8
Уплата 1/4 взноса (освобождение от уплаты 3/4 взноса)	4 380 йен	5/8
Уплата половины взноса (освобождение от уплаты половины взноса)	8 760 йен	6/8
Уплата 3/4 взноса (освобождение от уплаты 1/4 взноса)	13 130 йен	7/8
Отсрочка по уплате взносов	0 йен	0
Особая система уплаты взносов для студентов	0 йен	0

6. Последующая доплата пенсионных взносов

В течение 10-ти лет возможно доплатить задним числом полную сумму пенсионных взносов за период, когда вы были полностью или частично освобождены от уплаты. В этом случае будущая основная пенсия по старости будет начисляться таким же образом, как и при полной оплате пенсионных взносов.

Обратите внимание, что при доплате пенсионных взносов по прошествии более двух лет, начиная с года, следующего за годом, к которому относится период полного или частичного освобождения от уплаты, сумма взносов того времени будет соответствующим образом индексирована.

7. Размеры пенсий, выплачиваемых из государственного пенсионного фонда**(1) Основная пенсия по старости**

Выплачивается с 65-ти лет, при условии оплаты пенсионных взносов государственной пенсионной системы в течение 10-летнего или более длительного периода. ※1

★Сумма пенсии = 831 700 йен (годовая сумма за 2025 финансовый год в случае оплаты пенсионных взносов в течение 40 лет)

(2) Основная пенсия по инвалидности

Выплачивается в случае наличия инвалидности 1-й или 2-й группы, полученной в результате травмы или болезни, первое обращение к врачу по поводу которой пришлось на период участия в государственном пенсионном страховании. ※2

★Сумма пенсии = 1 039 625 йен (годовая сумма за 2025 финансовый год для 1-й группы инвалидности)
831 700 йен (годовая сумма за 2025 финансовый год для 2-й группы инвалидности)

(3) Основная пенсия по потере кормильца

В случае смерти кормильца – участника государственного пенсионного страхования супруге(у) с детьми или детям выплачивается пенсия в нижеприведенном размере. ※2

★Сумма пенсии = 1 071 000 йен (годовая сумма за 2025 финансовый год, выплачиваемая супруге(-у) с одним ребенком)

※1 Для лиц, натурализованных в Японии или получивших вид на жительство до исполнения 65-ти лет, срок их проживания за границей в возрасте от 20-ти до неполных 60-ти лет, приходящийся на период с 1 апреля 1961 г. до дня, предшествующего получению ими гражданства или вида на жительство, включается в 10-летний срок, необходимый для получения пенсии (его называют учитываемым сроком). Учитываемый срок принимается во внимание при расчете 10-летнего срока, дающего право на получение государственной пенсии по старости, но не учитывается при расчете годовой пенсионной суммы.

※2 Для получения пенсии по инвалидности или пенсии по потере кормильца существует ряд условий по оплате пенсионных взносов. Пенсии не будут выплачиваться без выполнения этих условий. Для получения более подробной информации обратитесь в любое отделение Пенсионной службы Японии или в муниципальное управление по месту вашего жительства. (См. Пункт 10 «Пункты консультаций по вопросам государственного пенсионного страхования»).

8. Единовременная выплата иностранным гражданам при выходе из пенсионного страхования

Иностранные граждане, делавшие пенсионные взносы в течение 6 месяцев или более (за исключением периодов в качестве участников страхования 2-й и 3-й категорий) и не отвечающие условиям в отношении срока, дающего право на получение основной пенсии по старости, могут в течение двух лет со дня выезда из Японии (с того дня, когда они больше не являются зарегистрированными жителями Японии) подать заявление на получение единовременной выплаты при выходе из пенсионного страхования.

Сумма пенсии зависит от количества месяцев, на протяжении которых осуществлялись пенсионные взносы. В таблице в качестве примера приведены суммы пенсий, если последний взнос сделан в период с апреля 2025 г. до марта 2026 г. Информацию о сумме пенсий, если последний взнос был сделан до марта 2025 г., Вы можете найти на нашем веб-сайте.

※При наличии периодов освобождения от оплаты пенсионных взносов общая продолжительность периода оплаты пенсионных взносов рассчитывается следующим образом:

Количество месяцев полной оплаты взносов + (Количество месяцев оплаты 1/4 взносов) x 1/4 + (Количество месяцев оплаты 1/2 взносов) x 1/2 + (Количество месяцев оплаты 3/4 взносов) x 3/4

【Процедура подачи заявления на получение выплаты】

(1) Предоставьте в муниципалитет, к которому Вы относитесь по месту жительства, уведомление о переезде («Tenshutsu Todoke») и уведомление о потере права на получение государственной пенсии.

(2) После отъезда из Японии заполните бланк запроса на выплату единовременного платежа, указав необходимую информацию, ссылаясь на примечания и информацию в бланке. Отправьте заполненный бланк авиапочтой по адресу: Japan Pension Service, 3-5-24, Takaido-nishi, Suginami-ku, Tokyo, 168-8505 Japan.

Бланк заявления доступен в любом муниципальном офисе (национальный пенсионный отдел), в любом филиале JPS или на веб-сайте JPS. (<https://www.nenkin.go.jp/international/index.html>).

【Важно】Обратите внимание, что после получения единовременного платежа все прошлые периоды взносов до подачи заявления больше не учитываются для будущих выплат. Поэтому советуем с особым вниманием рассмотреть возможность получения будущей пенсии перед тем как подать запрос на выплату единовременного платежа.

9. О договорах социального страхования

В соответствии с двусторонними соглашениями о социальном обеспечении между Японией и другими странами, работники, отправленные в Японию краткосрочно, могут быть освобождены от обязательных пенсионных взносов по японской системе, либо периоды их пенсионных выплат в обеих странах могут быть суммированы. Для получения более подробной информации посетите наш веб-сайт. (<https://www.nenkin.go.jp/international/index.html>).

10. Пункты консультаций по вопросам государственного пенсионного страхования

Если у вас есть какие-либо вопросы о Национальной пенсионной системе, обратитесь в муниципальное управление по месту жительства или в ближайшее отделение Японской пенсионной службы (JPS). Список адресов бюро пенсионной службы вы сможете найти по следующей ссылке: (<https://www.nenkin.go.jp/international/index.html>)

Вы также можете получить необходимую информацию по телефону, позвонив по специальному номеру «NENKIN Dial». (Бесплатные услуги перевода доступны по некоторым языкам)

Когда вы свяжетесь с нами, пожалуйста, подготовьте свой базовый пенсионный номер, который вы можете найти в уведомлении о вашем базовом пенсионном номере.

• Номер «NENKIN Dial» (для звонков по Японии) 0570-05-1165 → оплата звонка по тарифу городской связи

• Номер «NENKIN Dial» (для международных звонков) +81-3-6700-1165 → оплата звонка по тарифу международной связи



日本年金機構
Japan Pension Service

1. Uraian Program Pensiun untuk Publik seperti Program Pensiun Nasional (Kokumin Nenkin)

- (1) Setiap orang yang tinggal di Jepang termasuk warga asing, yang berusia antara 20 hingga 59 tahun diwajibkan oleh Undang-undang untuk mendaftarkan diri dalam program Pensiun Nasional dan membayar premi asuransi pensiun.
- (2) Program pensiun untuk publik (termasuk Program Pensiun Nasional) diatur sedemikian rupa sehingga setiap generasi yang ada dalam masyarakat secara keseluruhan dapat memberikan dukungan santunan terhadap satu sama lain.
- (3) Dalam program pensiun untuk publik, selain ditawarkan program Pensiun untuk Kaum Lanjut Usia (Rourei Nenkin) terdapat juga program Pensiun untuk Kaum Cacat (Shougai Nenkin) dan Pensiun untuk Keluarga Almarhum (Izoku Nenkin) apabila hal-hal yang tidak diinginkan ini terjadi.
- (4) Dalam program Pensiun Nasional, pemerintah menanggung pembayaran sebagian dana pensiun yang akan diterima.
- (5) Premi-premi asuransi yang dibayarkan untuk program pensiun publik seluruhnya diperhitungkan sebagai deduksi (pengurangan) premi asuransi sosial.

2. Kategori Keanggotaan Program Pensiun Nasional dan Prosedur Pendaftaran Keanggotaan

Program Pensiun Nasional terbagi atas 3 Kategori orang tertanggung. Anda dapat menemukan kategori dan prosedur pendaftaran Anda berikut ini.

- (1) Anggota tertanggung asuransi Kategori 1:
Jika Anda terdaftar tinggal di Jepang, berusia antara 20 hingga 59 tahun dan tidak termasuk anggota tertanggung asuransi Kategori 2 atau Kategori 3 (lihat (2) dan (3) di bawah ini), maka Anda merupakan orang tertanggung dalam Kategori 1.
→ Jika Anda adalah warga asing yang termasuk dalam asuransi Kategori 1, setelah menyelesaikan registrasi sebagai warga asing di kantor Kotamadya/Kota/Desa maka Anda diharapkan untuk melakukan pendaftaran di loket Pensiun Nasional di kantor Kotamadya/Kota/Desa tersebut.
→ Diharapkan untuk membayar premi asuransi sesuai dengan slip pembayaran yang dikirimkan oleh The Japan Pension Service (JPS). (Lihat [4. Premi asuransi per bulan])
Catatan: Tidak termasuk warga negara asing dengan visa untuk perawatan medis atau visa untuk tinggal lama untuk tamasya.
- (2) Anggota tertanggung asuransi Kategori 2:
Jika Anda bekerja di perusahaan, di pabrik, dan tempat kerja seperti itu, serta ditanggung oleh program asuransi pensiun karyawan termasuk Program Asuransi Pensiun Karyawan, maka Anda merupakan orang tertanggung dalam Kategori II.
→ Pemberi kerja bertanggung jawab menyelesaikan pendaftaran Anda ke program pensiun atas nama Anda. Untuk keterangan lebih lanjut, Anda dapat menanyakannya kepada pemberi kerja Anda.
→ Premi asuransi akan dipotong dari gaji Anda dan pemilik usaha yang akan melakukan pembayaran.
- (3) Anggota tertanggung asuransi Kategori 3:
Jika Anda merupakan pasangan Suami/Istri (tanggungan pasangan Suami/Istri) yang berusia antara 20 dan 59 dan tinggal di Jepang, maka Anda merupakan orang tertanggung dalam Kategori 3.
Jika Anda tinggal sementara di luar Jepang, Anda mungkin dapat menjadi orang tertanggung dalam Kategori 3.
→ Pendaftaran dilakukan melalui perusahaan/tempat bekerja anggota tertanggung asuransi Kategori 2. Untuk keterangan yang lebih lanjut, harap tanyakan kepada pihak perusahaan atau pabrik di mana pasangan Anda bekerja.
→ Anda tidak perlu membayar premi apa pun karena premi ditanggung sepenuhnya oleh orang tertanggung dalam Kategori 2.

3. Nomor Pokok Pensiun dan Pemberitahuan Nomor Pokok Pensiun

Setelah menyelesaikan prosedur pendaftaran, Anda akan menerima Pemberitahuan Nomor Pokok Pensiun yang berisi Nomor Pokok Pensiun, nama, dan tanggal lahir Anda.

Nomor Pokok Pensiun adalah nomor yang digunakan untuk mengelola catatan registrasi pensiun. Satu Nomor Pokok Pensiun diberikan kepada satu orang dan tidak akan berubah. Setelah diterima, mohon simpan Pemberitahuan Nomor Pokok Pensiun Anda di tempat yang aman.

4. Premi asuransi per bulan

Untuk bulan April 2025 hingga bulan Maret 2026 premi asuransi untuk program pensiun nasional per bulan adalah sebesar 17,510 Yen. Premi setiap bulannya harus dilunasi sebelum akhir bulan berikutnya.

Premi dapat dibayarkan secara tunai ke lembaga-lembaga keuangan yang ada seperti di Bank, Kantor Pos maupun minimarket 24 jam (convenience store) yang melayani pembayaran tersebut. Selain itu, pembayaran dapat dilakukan melalui fasilitas Internet atau transfer otomatis dari rekening bank Anda. Anda juga dapat membayarnya dengan penarikan bank otomatis atau pembayaran internet, atau dengan kartu kredit. Ada juga program prabayar di mana bila Anda membayar premi di muka untuk suatu periode tertentu di masa mendatang, maka Anda bisa memperoleh diskon (potongan) premi. Selain itu, pembayaran di muka dengan cara transfer otomatis dari rekening Bank akan memperoleh diskon premi lebih banyak dibandingkan dengan pembayaran di muka dengan uang tunai.

5. Jika Anda kesulitan membayar premi asuransi (Sistem Pembebasan Premi : Hokenryou Menjo Seido)

Jika Anda mengalami kesulitan membayar premi asuransi karena berbagai alasan seperti penghasilan yang kecil, silakan mengajukan permohonan pembebasan pembayaran premi ke kantor Kotamadya/Kota/Desa setempat.

Apabila penghasilan Anda tahun sebelumnya diperiksa dan diakui oleh JPS Branch Office maka Anda akan memperoleh pembebasan pembayaran seluruh atau sebagian dari premi asuransi.

Jenis Sistem Pembebasan Premi, jumlah premi asuransi serta jumlah dana pensiun pokok bagi Kaum Lanjut Usia masa depan yang dikenakan selama periode pembebasan premi dibandingkan dengan jumlah premi yang dibayar penuh seperti yang diuraikan di sebelah kanan.

Jenis sistem pembebasan premi	Jumlah premi asuransi	Jumlah dana pensiun pokok kaum lanjut usia
Pembebasan penuh	0 Yen	4/8
Pembayaran seperempat (3/4 dari preminya dibebaskan)	4,380 Yen	5/8
Pembayaran Setengah (1/2 dari preminya dibebaskan)	8,760 Yen	6/8
Pembayaran tiga-perempat (1/4 dari preminya dibebaskan)	13,130 Yen	7/8
Sistem penundaan pembayaran bagi yang berpenghasilan rendah	0 Yen	0
Sistem pembayaran khusus bagi pelajar	0 Yen	0

[Harap diperhatikan hal-hal berikut ini]

- (1) Untuk pembayaran seperempat (1/4), pembayaran setengah (1/2) maupun pembayaran tiga perempat (3/4) dari premi, jika Anda tidak memenuhi kewajiban pembayaran premi-premi tersebut maka fasilitas pembebasan sebagian premi menjadi tidak berlaku dan Anda dianggap belum melakukan pembayaran premi. Bila hal ini terjadi, selain jumlah premi tersebut tidak dimasukkan dalam perhitungan pensiun pokok bagi Kaum Lanjut Usia secara kumulatif di masa depan, tetapi juga ada kemungkinan Anda tidak dapat menerima dana pensiun pokok bagi Kaum Cacat ataupun dana pensiun pokok bagi Keluarga Almarhum bila hal-hal yang tidak diinginkan ini terjadi.
- (2) Sistem Pembayaran Khusus bagi Pelajar (Gakusei Noufu Tokurei Seido) dapat digunakan oleh pelajar. Tetapi sistem ini tidak dapat digunakan bagi institusi-institusi pendidikan di luar negeri yang mempunyai cabang di Jepang. Pelajar yang menjalani pendidikan untuk jangka pendek juga tidak memenuhi syarat untuk sistem ini.

6. Penundaan Pembayaran Premi

Bagi Anda yang memperoleh pembebasan pembayaran penuh maupun fasilitas pembayaran sebagian premi, selama masa berlakunya pembebasan/fasilitas tersebut Anda dapat menunda pembayaran premi dengan batas waktu 10 tahun. Walaupun Anda menunda pembayaran premi, perhitungan dana pensiun pokok bagi Kaum Lanjut Usia di masa depan akan sama dengan perhitungan dengan pembayaran premi secara penuh.

Namun demikian, apabila penundaan pembayaran premi melebihi tahun anggaran ketiga, terhitung tahun anggaran berikutnya sesudah tahun anggaran di mana pembebasan pembayaran premi diterima, maka akan ditambahkan biaya tambahan tertentu yang dikalikan dengan premi pensiun pada saat itu.

7. Jumlah Manfaat Pensiun Nasional**(1) Pensiun Pokok bagi Kaum Lanjut Usia (Rourei Kiso Nenkin)**

Dana pensiun diberikan kepada mereka yang telah memenuhi persyaratan seperti telah membayar premi selama 10 tahun atau lebih, dan telah mencapai usia 65 tahun. *1

★Jumlah dana pensiun: 831,700 Yen (jumlah dana pensiun tahunan pada 2025 bila telah membayar prer

(2) Pensiun Pokok bagi Kaum Cacat (Shougai Kiso Nenkin)

Dana pensiun diberikan kepada mereka yang menderita sakit pada hari pemeriksaan pertama atau mengalami cedera yang mengakibatkan cacat tingkat 1 atau tingkat 2 selama yang bersangkutan menjadi anggota program Pensiun Nasional. *2

★Jumlah dana pensiun: 1,039,625 Yen (jumlah dana pensiun tahunan untuk cacat tingkat 1 pada 2025)

831,700 Yen (jumlah dana pensiun tahunan untuk cacat tingkat 2 pada 2025)

(3) Pensiun Pokok bagi Keluarga Almarhum (Izoku Kiso Nenkin)

Jika seorang anggota program Pensiun Nasional meninggal dunia, maka keluarga yang disantuninya (istri yang mempunyai anak, atau anak-anaknya) akan menerima dana Pensiun pokok bagi Keluarga Almarhum. *2

★Jumlah dana pensiun: 1,071,000 Yen (jumlah dana pensiun tahunan pada 2025 yang diberikan kepada istri dengan satu anak)

*1 Untuk periode sejak 1 April 1961 hingga satu hari sebelum hari pemerolehan kewarganegaraan Jepang sepanjang masa usia 20 hingga 59 tahun bagi seseorang yang mengalami naturalisasi (melepaskan kewarganegaraannya untuk mendapatkan kewarganegaraan Jepang) sebelum umur 65 tahun, atau seseorang yang mendapat izin tinggal permanen, dll. tetapi tidak berdomisili di Jepang, akan termasuk dalam periode berhak menerima pembayaran pensiun 10 tahun, (atau disebut periode yang dapat digabungkan). Gabungan periode ini akan dimasukkan dalam perhitungan pada saat mempertimbangkan apakah gabungan periode ini memenuhi syarat periode untuk penerimaan pensiun pokok bagi kaum lanjut usia, tetapi periode ini tidak akan dijadikan sebagai dasar perhitungan jumlah dana pensiun pokok bagi kaum lanjut usia tsb.

*2 Agar memenuhi syarat untuk menerima dana Pensiun Pokok bagi Kaum Cacat, Anda harus memenuhi persyaratan pembayaran premi tertentu. Untuk keterangan lebih lanjut, silakan menghubungi Kantor JPS atau kantor kota madya setempat. (referensi : "10. Nomor Kontak dan Konsultasi Seputar Program Pensiun Nasional")

8. Pembayaran Dana Pensiun Sekaligus untuk Orang Selain Orang Jepang

Jika seorang warga asing yang telah membayar premi selama 6 bulan atau lebih (kecuali Asuransi Kategori 2 dan Kategori 3), tetapi tidak memenuhi syarat untuk periode penerimaan pensiun pokok bagi Kaum Lanjut Usia, bermaksud untuk mencabut diri sebagai warga asing di Jepang, maka yang bersangkutan berhak menerima dana pensiun dengan mengajukan permohonan pengunduran diri dalam waktu 2 tahun sejak tanggal pencabutan registrasi warga asing di Jepang.

Jumlah dana tersebut, ditentukan menurut jumlah bulan terpenuhinya pembayaran premi seperti yang diuraikan di sebelah kanan (jika pembayaran bulanan terakhir pada tahun 2025).

Jumlah Pensiun yang dibayarkan tergantung pada jumlah bulan Anda melakukan pembayaran premi. Tabel berikut ini menunjukkan contoh jumlah Pensiun apabila bulan pembayaran premi terakhir Anda adalah antara April 2025 hingga Maret 2026. Kunjungi situs web kami apabila bulan pembayaran premi terakhir Anda adalah sebelum Maret 2025.

※ Total periode pembayaran premi dihitung dengan formula berikut ini;

Jumlah bulan pembayaran penuh + (jumlah bulan pembayaran 1/4) × 1/4 + (jumlah bulan pembayaran 1/2) × 1/2 + (jumlah bulan pembayaran 3/4) × 3/4

[Prosedur untuk menerima pembayaran]

(1) Serahkan Surat Keterangan Pindah ("Tenshutsu Todoke") dan Surat Keterangan Kehilangan Hak Menerima Pensiun Nasional ke kantor Kotamadya/Kota/Desa tempat Anda tinggal.

(2) Setelah meninggalkan Jepang, isi Formulir Permintaan Pembayaran Dana Pensiun Sekaligus dengan data yang diperlukan, dengan memastikan catatan dan informasi yang tertulis di dalam formulir tersebut. Kirimkan formulir yang sudah diisi dengan Pos Udara ke: Japan Pension Service, 3-5-24, Takaido-nishi, Suginami-ku, Tokyo, 168-8505 Japan.

Formulir ini tersedia di kantor Kotamadya/Kota/Desa (Seksi Pensiun Nasional), di setiap JPS Branch Office, atau di website JPS. (<https://www.nenkin.go.jp/international/index.html>)

[Penting] Harap perhatikan bahwa setelah Anda menerima pembayaran dana pensiun sekaligus, periode tertanggung sebelum pengajuan tidak berlaku kembali di masa depan. Sebelum melakukan permohonan pembayaran dana pensiun sekaligus, mohon pertimbangkan dengan saksama kemungkinan penerimaan dana pensiun di masa depan.

9. Perjanjian Jaminan Sosial (Social Security Agreement : Shakai Hoshou Kyoutei)

Di bawah Perjanjian Jaminan Sosial yang dijalin secara bilateral antara Jepang dengan negara lainnya, pekerja yang dikirimkan ke Jepang dalam jangka waktu pendek dapat dibebaskan dari kewajiban penanggungan oleh sistem Jepang, atau masa tertanggung pensiun Anda di kedua negara akan digabung. Kunjungi website kami untuk informasi lengkapnya. (<https://www.nenkin.go.jp/international/index.html>)

10. Nomor kontak dan Konsultasi Seputar Program Pensiun Nasional

Jika ada pertanyaan yang berkaitan dengan Pensiun Nasional, Anda dapat menghubungi kantor kotamadya setempat atau Kantor Cabang JPS terdekat dengan membawa Pemberitahuan Nomor Pokok Pensiun. Daftar dan alamat-alamat Kantor Cabang JPS dapat dilihat di (<https://www.nenkin.go.jp/international/index.html>)

Pertanyaan atau konsultasi melalui telepon dapat dilayani di "NENKIN dial". (Ada jasa penerjemahan gratis untuk beberapa bahasa)

Saat akan menghubungi kami, harap siapkan terlebih dahulu dokumen seperti Pemberitahuan Nomor Pokok Pensiun yang mencantumkan Nomor Pokok Pensiun.

• "NENKIN dial" untuk panggilan dalam negeri Jepang 0570-05-1165 (dengan biaya panggilan lokal)

• "NENKIN dial" untuk panggilan luar negeri Jepang +81-3-6700-1165 (dengan biaya panggilan internasional)

SISTEMA NG PAMBANSANG PENSYON NG BANSANG HAPON**タガログ語 / Tagalog****1. Mahalagang Panuntunan ng Pambansang Sistema ng Pensyon (Japanese National Pension System) at Sistema ng Ibang Pampublikong Pensyon**

- (1) Lahat ng taong nakarehistrong naninirahan sa Bansang Hapon na may edad 20 hanggang 59, anuman ang kanyang nasyonalidad, ay kailangang maging bahagi ng Pambansang Sistema ng Pensyon (Japanese National Pension System) ayon sa batas at kailangang magbayad ng kontribusyon.
- (2) Ang sistema ng Pampublikong Pensyon (pati ang National Pension System) ay sinadya upang matugunan ang suportang pananalapi sa bawat isa at ng buong lipunan sa pamamagitan ng intergenerational support mechanism.
- (3) Kasama sa Sistema ng Pampublikong Pensyon ay pensyon sa mga matatanda sa kanilang katandaan (old-age pension) pati pension para sa mga taong may kapansanan (disability pension) at pensyon para sa mga naulila (survivor's pension) kapag nagkaroon ng hindi inaasahang pinansiyal na kahirapan.
- (4) Ang Gobyerno ng bansang Hapon ay nagbibigay ng saklolong pananalapi (subsidy) upang tustusan ang benepisiyo ng pensyon.
- (5) Ang inyong kontribusyon para sa Sistema ng Pampublikong Pensyon ay kabilang sa binabawasan ng buwis bilang kontribusyon sa panlipunang seguro (social insurance).

2. Ang Sakop ng Pambansang Pensyon at Ang Pamamaraan ng Pagpapatala

May tatlong kategorya para sa mga miyembro ng seguro sa ilalim ng Sistema ng Pambansang Pensyon. Maaari ninyong hanapin ang inyong kategorya at ang pamamaraan ng pagpapatala sa ibaba:

- (1) Unang Kategorya ng miyembro ng seguro
Kung kayo ay rehistradong naninirahan sa bansang Hapon, edad 20 hanggang 59, at hindi kabilang sa Ikalawang Kategorya o Ikatlong Kategorya ng miyembro ng seguro (tingnan ang pangalawa o pangatlo sa ibaba), kayo ay nasa Unang Kategorya ng miyembro ng seguro.
→ Kung kayo ay hindi residente ng Hapon at kabilang sa Unang Kategorya, marapat na siguraduhing naiparehistro ang inyong tirahan o paninirahan muna sa tanggapan ng inyong lokal na munisipyo at patunayan ang inyong rehistro ng paninirahan sa bansang Hapon sa pagpapatala nito. Pagkatapos, kailangan mong magpatala sa Sistema ng Pambansang Pensyon sa nasabing lokal na munisipyo.
→ Magbayad ng kontribusyon batay sa mensahe at mga paunawa mula sa Serbisyo ng Pensyon ng Hapon (Japan Pension Service - JPS) (tingnan ang "4. Buwanang Kontribusyon" sa ibaba).
Tandaan: Hindi kasama ang mga dayuhan na may mga visa para sa pamamalagi sa medisina o visa para sa matagal na pananatili para sa paglalakbay.
- (2) Ikalawang Kategorya ng miyembro ng seguro
Kung kayo ay kasalukuyang namamasukan sa isang kompanya o pabrika at bahagi ng pension insurance system para sa mga manggagawa, kayo po ay kabilang sa Ikalawang Kategorya ng miyembro ng seguro.
→ Ang inyong tanggapan o pinagtatrabahuan ang may tungkuling kumpletuhin ang inyong pagpapatala sa sistema ng pensyon bilang inyong kandili.
→ Ang inyong kontribusyon ay binabawas mula sa inyong sahod at ang inyong opisina ang magbabayad para sa inyo.
- (3) Ikatlong Kategorya ng miyembro ng Seguro
Kung kayo ay dependent na asawa ng isang taong nakaseguro sa Kategorya 2, may edad sa pagitan ng 20 at 59 at nakatira sa Japan, kayo ay isang taong nakaseguro sa Kategorya 3.
Kung kayo ay pansamantalang mananatili sa labas ng Japan, maaari kayong maging isang taong nakaseguro sa Kategorya 3 bilang eksepsyon.
→ Kailangang iulat ng inyong asawa (nakaseguro sa Kategorya 2) sa JPS Branch Office sa pamamagitan ng kanyang kumpanya na kayo ay isang kuwalipikadong dependent na asawa. Para sa karagdagang detalye, maaaring magtanong sa kumpanya ng inyong asawa.
→ Hindi niyo na kailangang magbayad ng kontribusyon; kayo ay sakop ng pinansyal na benipisyo mula sa kontribusyong binabayaran ng lahat ng mga taong nakaseguro sa Kategorya 2.

3. Basic Pension Number at Notisya ng Basic Pension Number

Pagkatapos isagawa ang proseso ng aplikasyon, makakatanggap kayo ng notisya ng Basic Pension Number kung saan nakalagay ang inyong Basic Pension Number, pangalan, at araw ng kapanganakan.

Ang Basic Pension Number ay numerong ginagamit para sa pamamahala ng rekord ng pension coverage ng bawat indibidwal. May itinalagang iisang Basic Pension Number para sa bawat tao, at sa prinsipyo, hindi ito magbabago. Mangyaring itago sa ligtas na lugar ang inyong Basic Pension Number. Kung nawala ang inyong Basic Pension Number, maaaring hilingin sa isang JPS Branch Office na mag-isyu nito muli.

4. Buwanang Kontribusyon

Ang halaga ng kontribusyon para sa Pambansang Pensyon ay ¥ 17,510 kada buwan mula Abril 2025 hanggang Marso 2026. Kailangang bayaran ang buwanang kontribusyon hanggang sa katapusan ng susunod na buwan.

Maaari rin kayong magbayad ng inyong kontribusyon ng cash at sa bangko o maging sa mga institusyong pinansyal, maaari mo rin itong bayaran gamit ang automatic bank transmission o Internet Payments, o gamit ang credit card.

O, maaari kayong magbayad na may diskwento kung kayo ay magbabayad nang maaga para sa mga darating na buwanang kontribusyon. Maaari din kayong magkaroon pa ng karagdagang diskwento kung kayo ay magbabayad ng maaga gamit ang inyong automatic bank transfer sa halip na gamitin ang cash payments.

5. Paglilibre sa Pagbabayad ng Kontribusyon (Contribution Payment Exemption System)

Kapag ang inyong kita ay masyadong mababa para magbayad ng kontribusyon o may iba pang kadahilanan, maaari kayong dumulog o humingi ng iksemsyon o pagkalibre mula sa pagbabayad ng kontribusyon mula sa inyong lokal na pamahalaan o munisipyo.

Ang sangay ng Sistema ng Pensyon ng Hapon (JPS Branch) ay magsusuri ng inyong nakaraang kita at iba pang mga sitwasyon. Kapag sinang-ayunan ang inyong isinumite, maaaring bigyan kayo ng buong iksemsyon o parte ng kontribusyon.

Pakisuyong tingnan ang talaan para sa mga uri ng pagkalibre o exemption type, halaga ng kontribusyon na babayaran, at halaga ng Basic Pension sa Pagtanda sa hinaharap, kumpara sa halaga na walang exemption periods.

[Paalala]

- (1) Pakitandaan na kapag hindi kayo nakapagbayad ng parte ng kontribusyon para sa 1/4, 1/2 o 3/4 kontribusyon, ang sistema ng kabahaging iksemsyon ay wala ng kabuluhan, ito ay katumbas sa hindi pagbayad. Nangangahulugan din na ang naturang panahon ng hindi pagbayad ay hindi maisasama sa pagkwenta para sa inyong Pensyon ng Katandaan pagdating ng panahon. Bukod pa rito, hindi ninyo matutupad ang mga kondisyon sa pagtanggap ng benipisyo para sa Disability Basic Pension o Survivor's Basic Pension sa oras na kailanganin ninyo ito.
- (2) Kung kayo ay nag-aaral, kayo ay maaaring dumulog para Sistema ng Natatanging Pagbabayad ng mga Estudyante. Pakitandaan, datapwat, ang sistemang ito ay hindi sakop ang estudyante sa mga Sangay ng Paaralang Hapon na nakabase sa banyagang sistema o nakabatay sa maikling termino.

Uri ng Iksemsyon (Pagkalibre)	Halaga ng Kontribusyon	Paghahalintulad ng Halaga
Buong iksemsyon	¥0	4/8
1/4 babayaran (3/4 iksemsyon)	¥4,380	5/8
1/2 babayaran (1/2 iksemsyon)	¥8,760	6/8
3/4 babayaran (1/4 iksemsyon)	¥13,130	7/8
Sistema ng Pagpapaliban ng Kontribusyon para sa mga taong mababa ang kita	¥0	0
Natatanging Sistema ng Pagbabayad ng mga Estudyante	¥0	0

6. Pagbawi Mula sa Dating Kontribusyong May Iksemsyon

Kung kayo ay may buo o bahaging iksemsyon sa nakaraang panahon, maaari ninyong bawiin ang panahong ito sa pamamagitan ng paggawa retroactive payment hanggang 10 taon sa halaga ng kontribusyon na may iksemsyon. Sa paggawa ng retroactive payment para sa exemption period sa nakaraan, ang kalkulasyon para sa Old-age Basic Pension para sa hinaharap ay ibabase sa kabuuang halaga ng binayarang kontribusyon.

Pakitandaan lamang na may ipapataw na specific index para sa ginawang retroactive payment sa kontribusyon, na dapat ay nabayaran sa nakaraang tatlong fiscal years.

7. Halaga ng benipisyo para sa Pambansang Pensyon

(1) Pensyon sa May Edad o Matatanda Kung kayo ay nakapagbayad na sa Pambansang Pensyon sa loob ng 10 taon at natugunan ang lahat ng kabagayan, ang sumusunod na halaga ay babayaran kapag kayo ay nasa edad 65 taon gulang.

★ Halaga ng Benipisyo = ¥831,700 (taunang halaga sa taong 2025 para sa mga nakapagbayad ng kontribusyon sa loob ng 40 taon)

(2) Pensyong Batayan ng Pagkaroon ng Kapansanan (Disability Basic Pension)

Ang mga sumusunod na halaga ng Pensyong Batayan ng Pagkaroon ng Kapansanan o Disability Basic Pension ay binabayaran sa inyo kapag kayo ay nagkasakit o nagkaroon problemang pangkalusugan habang kayo ay sakop ng Sistema ng Pambansang Pensyon, at kung ang pagkakasakit o problemang pangkalusugan na maaaring maging dahilan sa naturang kawalan ng kaya ayon sa nakasaad sa Unang Baitang ng Kawalan ng Kaya o Ikalawang Baitang ng Kawalan ng Kaya.

★ Halaga ng Benipisyo = ¥1,039,825 (taunang halaga sa loob ng Taong 2025 para sa Unang Baitang ng Kawalang Kaya)

¥831,700 (taunang halaga sa loob ng Taong 2025 para sa Ikalawang Baitang ng Kawalang Kaya)

(3) Pensyon ng mga Naulila (Survivors' Basic Pension)

Kapag ang miyembro ng seguro sa Sistema ng Pambansang Pensyon ay namatay, ang mga sumusunod na halaga para sa Pensyon ng Naulila (Survivors) ay ibabayad sa kanyang umaasang asawa na nag-aalaga sa kanyang mga anak at umaasang mga anak.

★ Halaga ng Benipisyo = ¥1,071,000 (taunang halaga sa loob ng Taong 2025 para sa kwalipikadong asawa at isang anak)

* Kung kayo ay naging naturalisadong mamamayan ng Hapon o kung kayo ay tinanggap bilang permanenteng maninirahan bago kayo sumapit sa edad na 65, ang inyong panginibang bayang paninirahan sa loob ng panahon mula Abril 1, 1961 hanggang sa araw bago kayo ay naging mamamayang Hapon, sa edad na 20-59, ay kasama sa susuriin na panahon na 10 taon (ang tawag nito ay "complementary period"). Ang "complementary period" ay ang balidong panahon na isasama upang tingnan kung naabot ang 10 taong kailangan para maging sakop ng Pensyon sa Katandaan. Datapwat, ang panahong ito ay hindi binibigyan ng konsiderasyon sa pagkalkula sa halaga ng benipisyo.

* Upang maging karapat-dapat para sa Pensyon ng May Kapansanan (Disability Basic Pension) o Pensyon ng mga Naulila (Survivors' Basic Pension), kailangang punan ang bahagi ng kontribusyon ayon sa nakasaad na kailangang bayaran. Para sa karagdagang detalye, magtanong sa Sangay ng Pambansang Pensyon (JPS Branch Office) o sa lokal na munisipyo (tingnan ang "10. Ugnayan para sa inyong Pambansang Pensyon" sa ibaba).

8. Lump-sum o Pagbabayad ng Buo para sa Hindi Mamamayang Hapon

Kung kayo ay hindi residente ng bansang Hapon, kayo ay maaaring magsumite ng kahilingan para sa lump-sum payment sa loob ng 2 taon mula sa taong pagpatala ng pag-alis sa Japan (hindi na residente ng Japan). Para makapagsumiti, kailangang matugunan ang mga sumusunod na kondisyon:

- Kayo ay nakapagbayad ng kontribusyon sa Pambansang Pensyon ng anim na buwan pataas (di kabilang ang inyong subscription period bilang Ikalawang Kategoriya o Ikatlong Kategoriya ng miyembro ng seguro).

- Hindi ninyo natupad ang kondisyon ukol sa itinakdang panahon para masakop sa Pensyon ng Katandaan.

Ang halaga ng babayaran ay nakasalalay sa bilang ng buwan kung saan nakapagbayad ka ng kontribusyon. Ipinapakita ng talahanayan dito ang halimbawa kapag ang buwan ng inyong huling pagbayad ng kontribusyon ay nasa pagitan ng Abril 2025 at Marso 2026. Mangyaring bisitahin ang aming website upang malaman ang halaga kung ang buwan ng inyong huling kontribusyon ay Marso 2025 o bago ng Marso 2025.

* Kung may panahon na kayo ay exempted sa pagbayad ng kontribusyon, ang kabuuang bilang ng buwan kung saan binayaran ang kontribusyon ay kinukwenta ayon sa sumusunod: Kabuuang bilang ng buwan na binayaran ang kontribusyon + (bilang ng 1/4 buwang bayad na kontribusyon) x 1/4 + (bilang ng kalahating kontribusyon ng buwang bayad) x 1/2 + (bilang ng 3/4 kontribusyon ng buwang bayad) x 3/4

Kabuuang bilang ng buwan ng pagbayad ng kontribusyon *	Halaga ng lump-sum payment
Sa pagitan ng 6 at 11 na buwan	¥52,530
Sa pagitan ng 12 at 17 na buwan	¥105,060
Sa pagitan ng 18 at 23 na buwan	¥157,590
Sa pagitan ng 24 at 29 na buwan	¥210,120
Sa pagitan ng 30 at 35 na buwan	¥262,650
Sa pagitan ng 36 at 41 na buwan	¥315,180
Sa pagitan ng 42 at 47 na buwan	¥367,710
Sa pagitan ng 48 at 53 na buwan	¥420,240
Sa pagitan ng 54 at 59 na buwan	¥472,770
60 buwan o higit pa	¥525,300

[Paano Makakuha ng Bayad]

(1) Mangyaring magsumite ng Notification of Moving Out ("Tenshutsu Todoke") at Notification of Loss of Eligibility for National Pension sa munisipyo kung saan ka nakatira.

(2) Pagka-alis ng Japan, punan ang Lump-sum Withdrawal Payment Request Form ng mga kinakailangang impormasyon, habang sinusundan ang mga tala at impormasyon sa form. Ipadala ang nakumpletong form sa pamamagitan ng airmail sa: Japan Pension Service, 3-5-24, Takaido-nishi, Suginami-ku, Tokyo, 168-8505 Japan.

Ang application form ay makukuha sa alinmang tanggapan ng munisipyo (seksyon ng National Pension), alinmang sangay ng Opisina ng JPS, o website ng JPS. (<https://www.nenkin.go.jp/international/index.html>)

[Mahalaga] Mangyaring tandaan na sa oras ng pagtanggap ng lump-sum payment, ang mga panahon ng coverage bago ng inyong aplikasyon ay hindi na maaaring magamit upang makakuha ng benipisyo sa hinaharap. Mangyaring mag-ingat at pag-isipan nang mabuti ang posibilidad na maaari pang makatanggap ng mga benipisyo sa pensyon sa hinaharap bago hilingin ang lump-sum payment.

9. Panlipunang Kasunduang Pansiguridad

Sa ilalim ng bilateral na Mga Kasunduan sa Social Security sa pagitan ng Japan at ng iba pang mga bansa, ang mga manggagawa na ipinadala sa Japan sa loob ng maikling panahon ay maaaring ma-exempt mula sa kinakailangang coverage ng sistemang Hapon, o maaari ring pagsamahin ang mga panahon ng coverage ng pensyon sa dalawang bansa. Mangyaring bisitahin ang aming website para sa karagdagang detalye.

10. Ugnayan para sa inyong Pambansang Pensyon

Kung mayroon kayong anumang katanungan tungkol sa sistema ng Pambansang Pensyon, mangyaring makipag-ugnayan sa opisina ng munisipyo kung saan kayo nakatira o sa pinakamalapit na JPS Office. Maaaring sumangguni sa listahan ng mga JPS Branch Office sa internet.

(<https://www.nenkin.go.jp/international/index.html>)

Para sa konsultasyon sa telepono, mangyaring tumawag sa "NENKIN Dial" tulad ng sumusunod. (May libreng pagsasalin para sa ilang wika).

Kapag makikipag-ugnayan sa amin, mangyaring ihanda ang inyong Basic Pension Number na inyong makikita sa inyong Basic Pension Number Notice.

• "NENKIN Dial" para sa domestikong tawag: 0570 - 05 - 1165 (presyo ng lokal na tawag)

• "NENKIN Dial" para sa internasyonal na tawag: +81 - 3 - 6700 - 1165 (presyo ng internasyonal na tawag)



日本年金機構
Japan Pension Service

Chế độ bảo hiểm lương hưu toàn dân của Nhật Bản**ベトナム語 / Tiếng Việt****1. Những điểm quan trọng về chế độ bảo hiểm lương hưu toàn dân của Nhật Bản và chế độ bảo hiểm công khác**

- (1) Tất cả những người đã đăng ký cư trú tại Nhật Bản và trong độ tuổi từ trên 20 tuổi đến 59 tuổi, bất kể quốc tịch của họ, phải có nghĩa vụ tham gia chế độ bảo hiểm lương hưu toàn dân và phải nộp tiền bảo hiểm.
- (2) Chế độ bảo hiểm công (bao gồm chế độ bảo hiểm lương hưu toàn dân) được tạo thành theo cơ chế nuôi dưỡng các thế hệ mà toàn thể xã hội hỗ trợ lẫn nhau.
- (3) Chế độ bảo hiểm công không chỉ chi trả lương hưu tuổi già, mà còn có cả bảo hiểm cho thương tật, bảo hiểm tử tuất trong trường hợp không may gặp khó khăn về tài chính.
- (4) Chính phủ Nhật Bản sẽ cấp một khoản trợ cấp để hỗ trợ một phần tiền trợ cấp lương hưu.
- (5) Toàn bộ tiền bảo hiểm nộp trong bảo hiểm công sẽ là đối tượng được khấu trừ thuế như là “phần nộp bảo hiểm xã hội”.

2. Loại bảo hiểm lương hưu toàn dân và thủ tục tham gia

Có 3 loại người hưởng bảo hiểm theo chế độ bảo hiểm lương hưu toàn dân. Bạn có thể tìm thấy loại bảo hiểm của mình và thủ tục tham gia như sau.

(1) Người hưởng bảo hiểm số 1

Nếu bạn đã đăng ký cư trú tại Nhật Bản, trong độ tuổi từ trên 20 tuổi đến 59 tuổi, và bạn không thuộc đối tượng người hưởng bảo hiểm số 2 và người hưởng bảo hiểm số 3 (tham khảo số (2) và (3) dưới đây), thì bạn sẽ thuộc người hưởng bảo hiểm số 1.

→ Nếu bạn không phải là công dân Nhật Bản và thuộc người hưởng bảo hiểm số 1, hãy chắc chắn rằng trước hết bạn đăng ký cư trú tại cơ quan chính quyền thành phố, phường, xã nơi sinh sống và họ đã tiến hành đăng ký cư trú tại Nhật Bản cho bạn. Sau đó bạn cần làm thủ tục tham gia tại nơi tiếp nhận bảo hiểm lương hưu toàn dân của cơ quan chính quyền thành phố, phường, xã nơi sinh sống đó.

→ Tổ chức bảo hiểm lương hưu Nhật Bản (JPS) sẽ gửi cho bạn thông báo thanh toán tiền bảo hiểm. Hãy dùng thông báo này để nộp tiền bảo hiểm của bạn (tham khảo “4. Tiền bảo hiểm hàng tháng” dưới đây).

Lưu ý: Không bao gồm công dân nước ngoài có thị thực ở lại để điều trị y tế hoặc thị thực cho thời gian ở lại dài để tham quan.

(2) Người hưởng bảo hiểm số 2

Nếu bạn được thuê làm việc tại công ty, nhà máy và những nơi làm việc tương tự, v.v... và được tham gia bảo hiểm bằng chế độ bảo hiểm lương hưu nhân viên bao gồm Chế độ bảo hiểm lương hưu của nhân viên, thì bạn sẽ thuộc Người hưởng bảo hiểm số 2.

→ Chủ doanh nghiệp sẽ chịu trách nhiệm hoàn tất việc tham gia chế độ lương hưu thay cho bạn. Hãy hỏi nơi làm việc để biết thêm chi tiết.

→ Tiền bảo hiểm sẽ được khấu trừ vào lương, chủ doanh nghiệp sẽ tiến hành nộp.

(3) Người hưởng bảo hiểm số 3

Nếu bạn là vợ/chồng phụ thuộc vào người hưởng bảo hiểm số 2, có độ tuổi từ trên 20 tuổi đến 59 tuổi và cư trú tại Nhật Bản, thì bạn sẽ thuộc người hưởng bảo hiểm số 3.

Nếu bạn tạm thời đi/ở lại bên ngoài Nhật Bản, bạn có thể là người hưởng bảo hiểm số 3.

→ Người hôn phối (người hưởng bảo hiểm số 2) của bạn cần báo cáo với văn phòng chi nhánh JPS thông qua chủ doanh nghiệp nơi làm việc để bạn được hưởng quyền lợi người phụ thuộc. Vui lòng hỏi nơi làm việc của người hôn phối để biết thêm chi tiết.

→ Bạn không cần phải nộp tiền bảo hiểm, vì toàn bộ sẽ được đóng bằng khoản tiền bảo hiểm do người hưởng bảo hiểm số 2 nộp.

3. Giấy thông báo số hiệu bảo hiểm lương hưu cơ bản và số hiệu bảo hiểm lương hưu cơ bản

Giấy thông báo số hiệu bảo hiểm lương hưu cơ bản là giấy có ghi số hiệu bảo hiểm lương hưu cơ bản, họ tên và ngày tháng năm sinh của bạn. Khi hoàn thành thủ tục tham gia bảo hiểm lương hưu toàn dân, bạn sẽ được cấp giấy này.

Số hiệu bảo hiểm lương hưu cơ bản là số hiệu dùng để quản lý hồ sơ tham gia bảo hiểm lương hưu. Đây là số hiệu mà “mỗi người được cấp một số”, và về nguyên tắc số này sẽ không thay đổi, vì vậy sau khi nhận giấy thông báo số hiệu bảo hiểm lương hưu cơ bản, bạn hãy bảo quản giấy này cẩn thận. Nếu bạn bị mất giấy thông báo số hiệu bảo hiểm lương hưu cơ bản, bạn có thể đăng ký xin cấp lại tại Văn phòng chi nhánh JPS.

4. Tiền bảo hiểm hàng tháng

Số tiền phí phải đóng cho Trợ cấp quốc gia là 17.510 yên mỗi tháng, bắt đầu từ tháng 4 năm 2025 đến tháng 3 năm 2026. Bạn phải nộp tiền bảo hiểm hàng tháng vào cuối tháng tiếp theo.

Bạn có thể nộp tiền bảo hiểm bằng tiền mặt tại ngân hàng và các cơ quan tài chính khác, bưu điện, cửa hàng tiện lợi, v.v... Bạn có thể thanh toán qua chuyển khoản ngân hàng tự động hoặc thanh toán qua Internet, hoặc bằng thẻ tín dụng.

Hoặc, bạn cũng có thể nộp theo chế độ giảm tiền bảo hiểm nếu bạn trả trước tiền bảo hiểm cho một số tháng nộp trong tương lai. Hơn nữa, nếu trả trước qua chuyển khoản ngân hàng tự động thì sẽ được giảm nhiều hơn là trả trước bằng tiền mặt.

5. Khi có khó khăn trong việc nộp tiền bảo hiểm (Chế độ miễn trừ tiền bảo hiểm)

Trường hợp thu nhập của bạn quá thấp để nộp tiền bảo hiểm hoặc bạn có những lý do khác, bạn có thể xin miễn trừ tiền bảo hiểm tại cơ quan chính quyền thành phố, phường, xã.

Văn phòng chi nhánh JPS sẽ thẩm tra thu nhập của năm trước và các hoàn cảnh khác. Nếu đơn của bạn được chấp thuận, bạn sẽ được miễn trừ toàn bộ hoặc một phần tiền bảo hiểm.

Vui lòng tham khảo bảng ở đây để biết một số loại miễn trừ, số tiền bảo hiểm cần phải nộp, và tỷ lệ số tiền lương hưu cơ bản tuổi già trong tương lai với khoảng thời gian miễn trừ, so với số tiền không có khoảng thời gian miễn trừ.

(Lưu ý)

- (1) Vui lòng lưu ý rằng nếu bạn không nộp đối với loại nộp 1/4, nộp một nửa, và nộp 3/4, thì chế độ miễn trừ một phần sẽ không còn hiệu lực và sẽ giống như là chưa nộp. Điều này có nghĩa là khoảng thời gian không nộp tiền bảo hiểm đó sẽ không được bao gồm vào phần tính toán số tiền bảo hiểm lương hưu cơ bản tuổi già trong tương lai. Thêm vào đó, bạn có thể sẽ không được nhận bảo hiểm cơ bản cho thương tật và bảo hiểm cơ bản về tử tuất khi bạn cần đến.
- (2) Nếu là học sinh, bạn có thể nộp đơn xin áp dụng chế độ nộp bảo hiểm đặc biệt dành cho học sinh. Tuy nhiên, xin lưu ý rằng chế độ này không bao gồm sinh viên ở hầu hết các trường chi nhánh Nhật Bản như cơ quan đào tạo nước ngoài, hoặc sinh viên học ngắn hạn.

Loại chế độ miễn trừ	Số tiền bảo hiểm	Tiền bảo hiểm lương hưu cơ bản tuổi già
Miễn trừ toàn bộ	0 Yên	4/8
Nộp 1/4 (miễn trừ 3/4)	4.380 Yên	5/8
Nộp một nửa (miễn trừ một nửa)	8.760 Yên	6/8
Nộp 3/4 (miễn trừ 1/4)	13.130 Yên	7/8
Hoàn nộp cho người có thu nhập thấp	0 Yên	0
Chế độ nộp bảo hiểm đặc biệt dành cho học sinh	0 Yên	0

Chế độ bảo hiểm lương hưu toàn dân của Nhật Bản**ベトナム語 / Tiếng Việt****6. Bù lại tiền bảo hiểm trước đây-khoảng thời gian miễn trừ**

Nếu bạn có khoảng thời gian được miễn trừ toàn bộ tiền hoặc một phần trước đây, bạn có thể bù lại khoảng thời gian đó bằng cách nộp tiền bảo hiểm đã được miễn trừ có hiệu lực trở về trước với thời gian tối đa là 10 năm. Nếu bạn bù lại khoảng thời gian đó bằng cách nộp tiền bảo hiểm có hiệu lực trở về trước, tiền bảo hiểm lương hưu cơ bản tuổi già trong tương lai của bạn sẽ được tính dựa trên toàn bộ tiền bảo hiểm đã nộp.

Xin lưu ý rằng một khoản tiền nhất định sẽ được tính cộng vào tiền bảo hiểm mà có hiệu lực trở về trước do đã đến hạn tính từ năm thứ 3 trở đi.

7. Số tiền trợ cấp lương hưu toàn dân**(1) Bảo hiểm lương hưu cơ bản tuổi già**

Nếu bạn đã nộp tiền bảo hiểm lương hưu toàn dân trên 10 năm và thỏa các điều kiện, thì số tiền sau đây sẽ được chi trả khi bạn đến 65 tuổi. *1

★Số tiền trợ cấp = 831.700 Yên (Số tiền hàng năm trong năm tài chính 2025 trong trường hợp nộp tiền bảo hiểm trong vòng 40 năm).

(2) Bảo hiểm cơ bản cho thương tật

Số tiền trợ cấp cơ bản cho người thương tật sau đây sẽ được chi trả cho bạn nếu bạn bị bệnh hoặc bị thương trong khi bạn tham gia chế độ lương hưu toàn dân và nếu bệnh tật hoặc chấn thương đó gây ra tình trạng thương tật tương ứng với mức thương tật cấp 1 hoặc cấp 2. *2

★Số tiền trợ cấp = 1.039.825 Yên (Số tiền hàng năm trong năm tài chính 2025 của cấp độ 1)

831.700 Yên (Số tiền hàng năm trong năm tài chính 2025 của cấp độ 2)

(3) Bảo hiểm cơ bản về tử tuất

Nếu người đang tham gia bảo hiểm lương hưu toàn dân qua đời, số tiền bảo hiểm cơ bản về tử tuất sau đây sẽ được chi trả cho gia đình của người đã mất (Vợ/chồng có con với người đã mất hoặc con) để người đó duy trì cuộc sống. *2

★Số tiền trợ cấp = 1.071.000 Yên (Số tiền hàng năm trong năm tài chính 2025 được trả cho vợ/ chồng có 1 người con với người đã mất)

*1 Nếu bạn trở thành công dân Nhật Bản được nhập tịch hoặc nếu bạn được nhận làm thường trú nhân trước khi bạn 65 tuổi, thời gian cư trú ở nước ngoài của bạn là từ ngày 1 tháng 4 năm 1961 cho đến ngày trước khi bạn trở thành công dân Nhật Bản, trong độ tuổi từ trên 20 tuổi đến 59 tuổi thì sẽ được xem là "khoảng thời gian bổ sung".

Khoảng thời gian bổ sung này là khoảng thời gian có hiệu lực để tính xem liệu bạn có thỏa điều kiện thời gian 10 năm để hưởng bảo hiểm lương hưu cơ bản tuổi già không. Tuy nhiên, khoảng thời gian này sẽ không được xem xét tính trong số tiền trợ cấp.

*2 Để đủ điều kiện hưởng bảo hiểm cơ bản cho thương tật và bảo hiểm cơ bản về tử tuất thì có điều kiện là phải đóng một khoản phí bảo hiểm nhất định, và nếu không đáp ứng được điều kiện này thì sẽ không nhận được trợ cấp. Để biết thêm chi tiết, vui lòng liên hệ với bất cứ văn phòng chi nhánh JPS hoặc cơ quan chính quyền thành phố, phường, xã nào nơi bạn sinh sống. (Tham khảo "10. Địa chỉ liên hệ, tư vấn liên quan đến bảo hiểm lương hưu toàn dân").

8. Thanh toán bảo hiểm 1 lần cho người không phải là người Nhật

Nếu bạn không phải là người Nhật, bạn có thể nộp đơn yêu cầu thanh toán bảo hiểm một lần trong vòng 2 năm kể từ ngày bạn đăng ký rời khỏi Nhật Bản (không còn cư trú ở Nhật Bản nữa). Để nộp đơn yêu cầu bạn phải thỏa các điều kiện sau;

- bạn đã nộp theo chế độ lương hưu toàn dân trong tổng thời gian tối thiểu là sáu tháng (không bao gồm thời gian bảo hiểm của bạn là người hưởng bảo hiểm số 2 hoặc người hưởng bảo hiểm số 3),

- bạn không thỏa khoảng thời gian điều kiện được hưởng lương hưu cơ bản tuổi già.

Số tiền lương hưu được thanh toán phụ thuộc vào số tháng mà ông/bà đã đóng góp. Bảng này cho thấy ví dụ về khoản thanh toán nếu tháng đóng góp cuối cùng của ông/bà là trong khoảng thời gian từ tháng 4/ 2025 đến tháng 3/ 2026. Hãy truy cập trang web của chúng tôi để xác nhận số tiền nếu tháng đóng góp cuối cùng của ông/bà là vào hoặc trước tháng 3/ 2025.

※Nếu bạn có khoảng thời gian miễn trừ tiền bảo hiểm, tổng số tháng đã nộp tiền bảo hiểm được tính như sau.

Số tháng nộp toàn bộ tiền bảo hiểm + (số tháng nộp 1/4) × 1/4 + (số tháng đóng một nửa) × 1/2 + (Số tháng đóng 3/4) × 3/4

(Thủ tục yêu cầu thanh toán)

(1) Hãy nộp Thông báo chuyển đi ("Tenshutsu Todoke") và Thông báo mất hiệu lực cho Lương hưu đến hội đồng thành phố nơi bạn sinh sống.

(2) Sau khi rời khỏi Nhật Bản, vui lòng điền đầy đủ các thông tin trên đơn yêu cầu rút tiền một lần. Các mục cần điền vui lòng tham khảo tại giấy hướng dẫn. Gửi bản hoàn chỉnh của đơn qua đường hàng không đến: Cơ quan hưu trí Nhật Bản, 3-5-24, Takaide-nishi, Suginami-ku, Tokyo, 168-8505 Japan.

Đơn đăng ký có tại tất cả các văn phòng hành chính các quận (khu vực bảo hiểm hưu trí), các văn phòng chi nhánh Dịch vụ bảo hiểm hưu trí Nhật Bản hoặc trên trang web. (<https://www.nenkin.go.jp/international/index.html>)

【Lưu ý : Hãy chú ý rằng khi ông/bà nhận được tất cả tiền thanh toán, tiền bảo hiểm của ông/bà trước thời gian nộp đơn sẽ không còn hiệu lực cho quyền lợi trong tương lai. Hãy cân nhắc kỹ lưỡng về khả năng nhận được quyền lợi bảo hiểm hưu trí trong tương lai trước khi quyết định yêu cầu thanh toán trọn gói.

9. Hiệp định an sinh xã hội

Căn cứ vào thỏa thuận song phương về an sinh xã hội giữa Nhật Bản và các quốc gia khác, lao động được phái cử sang Nhật trong khoảng thời gian ngắn sẽ được miễn trừ bảo hiểm bắt buộc theo hệ thống Nhật Bản, hoặc thời gian bảo hiểm hưu trí giữa hai nước sẽ được tổng hợp lại. Chi tiết vui lòng tham khảo tại trang Web của chúng tôi. (<https://www.nenkin.go.jp/international/index.html>)

10. Địa chỉ liên hệ, tư vấn liên quan đến bảo hiểm lương hưu toàn dân

Nếu bạn có bất kỳ câu hỏi nào về bảo hiểm lương hưu toàn dân, xin vui lòng mang theo Giấy thông báo số hiệu bảo hiểm lương hưu cơ bản, v.v... và liên hệ với cơ quan chính quyền thành phố, phường, xã hoặc văn phòng chi nhánh JPS ở nơi bạn sinh sống.

Bạn có thể xem danh sách văn phòng chi nhánh JPS trên trang web. (<https://www.nenkin.go.jp/international/index.html>)

Trong trường hợp liên hệ qua điện thoại, vui lòng gọi đến "Số của bảo hiểm lương hưu" dưới đây. (Có thể sử dụng dịch vụ phiên dịch miễn phí cho một vài ngôn ngữ)

Ngoài ra, khi liên hệ với chúng tôi, bạn hãy chuẩn bị sẵn giấy tờ như Giấy thông báo số hiệu bảo hiểm lương hưu cơ bản, v.v... có ghi số hiệu bảo hiểm lương hưu cơ bản của bạn.

"Số bảo hiểm lương hưu (gọi từ trong nước)" 0570-05-1165 (theo cước phí cuộc gọi nội địa).

"Số bảo hiểm lương hưu (gọi từ nước ngoài)" + 81-3-6700-1165 (theo cước phí cuộc gọi quốc tế).

ระบบบำนาญแห่งชาติของญี่ปุ่น

タイ語 / ภาษาไทย

1. โครงสร้างของระบบบำนาญแห่งชาติของญี่ปุ่นและเงินสำรองเลี้ยงชีพสาธารณะ

- (1) เป็นผู้ที่อาศัยอยู่ในประเทศญี่ปุ่น อายุ 20 – 59 ปี รวมถึงชาวต่างชาติที่เข้าประเทศในในระบบบำนาญแห่งชาติของญี่ปุ่นและมีหน้าที่ชำระเบี้ยประกันตามกฎหมาย
- (2) เงินสำรองเลี้ยงชีพสาธารณะ ได้รับการออกแบบมาให้เป็นกลไกในการพึ่งพาและกันระหว่างบุคคลแต่ละรุ่นที่ช่วยสนับสนุนทางการเงินโดยสังคมโดยรวม
- (3) เงินสำรองเลี้ยงชีพสาธารณะ ไม่ใช่เพียงแค่เงินบำนาญชราภาพ แต่ยังมีเงินบำนาญสำหรับผู้พิการ หรือเงินบำนาญสำหรับครอบครัวผู้เสียชีวิตในกรณีที่เกิดเหตุไม่คาดฝัน
- (4) รัฐเป็นผู้ให้การสนับสนุนส่วนหนึ่งของเงินบำนาญที่ได้รับ
- (5) เบี้ยประกันที่จ่ายโดยเงินสำรองเลี้ยงชีพสาธารณะ จะถูกหักเงินสมทบประกันสังคมเต็มจำนวน

2. ผู้ที่เข้าประกันในระบบบำนาญแห่งชาติและขั้นตอนการเข้าประกัน

ผู้ที่เข้าประกันในระบบบำนาญแบ่งออกเป็น 3 ประเภท โดยมีวิธีการเข้าประกันดังนี้

(1) ผู้เอาประกันประเภทที่ 1

เป็นผู้ที่อาศัยอยู่ในญี่ปุ่น อายุ 20 – 59 ปี และเป็นผู้ที่ไม่เข้าข่ายผู้เอาประกันประเภทที่ 2 หรือประเภทที่ 3

→ ชาวต่างชาติที่เข้าข่ายเป็นผู้เอาประกันประเภทที่ 1

หลังจากทำทะเบียนบ้านที่สำนักงานเทศบาลแล้วให้ทำเรื่องเข้าประกันที่ช่องทางการติดต่อเรื่องระบบบำนาญแห่งชาติที่สำนักงานเทศบาลเดียวกัน

→ กฎหมายชำระเบี้ยประกันโดยใช้แบบฟอร์มที่องค์การระบบบำนาญแห่งชาติญี่ปุ่นส่งให้ (ดู “4. เบี้ยประกันรายเดือน”)

หมายเหตุ: ยกเว้นคนต่างด้าวที่ถือวีซ่าประเภทการรักษายาบาล หรือวีซ่าประเภทการพำนักระยะยาวเพื่อการท่องเที่ยว

(2) ผู้เอาประกันประเภทที่ 2

เป็นผู้ที่ทำงานในสถานที่ทำงานต่าง ๆ เช่น บริษัทหรือโรงงาน และเป็นผู้ที่เข้าประกันในระบบการประกันบำนาญสำหรับลูกจ้าง

→ บริษัทหรือนายจ้างจะเป็นผู้ดำเนินการเข้าประกันให้ ดังนั้นผู้เอาประกันจึงไม่จำเป็นต้องดำเนินการเอง กรุณาสอบถามรายละเอียดจากทางบริษัท

→ เบี้ยประกันจะถูกหักจากรายได้ และนายจ้างจะเป็นผู้ชำระให้

(3) ผู้เอาประกันประเภทที่ 3

หากท่านเป็นคู่สมรสซึ่งอยู่ในอุปการะของผู้เอาประกันประเภทที่ 2 และมีอายุ 20 – 59 ปีและอาศัยอยู่ในประเทศญี่ปุ่น ถือว่าท่านเป็นผู้เอาประกันประเภทที่ 3

ทั้งนี้ หากท่านเป็นผู้ที่เดินทางออกนอกประเทศเป็นการชั่วคราว ท่านอาจได้รับการจัดอยู่ในกลุ่มของผู้เอาประกันประเภทที่ 3 เป็นกรณีพิเศษ

→ บริษัทหรือนายจ้างของคู่สมรสซึ่งเป็นผู้เอาประกันประเภทที่ 2 จะเป็นผู้ดำเนินการเข้าประกันให้ กรุณาสอบถามรายละเอียดจากทางบริษัทของคู่สมรส

→ ไม่ต้องจ่ายเบี้ยประกัน เนื่องจากผู้เอาประกันประเภทที่ 2 จะเป็นผู้รับผิดชอบทั้งหมด

3. ใบแจ้งหมายเลขเงินบำนาญพื้นฐานและหมายเลขเงินบำนาญพื้นฐาน

ใบแจ้งหมายเลขเงินบำนาญพื้นฐานเป็นเอกสารที่แสดงหมายเลขเงินบำนาญพื้นฐาน ชื่อ-สกุล และวันเดือนปีเกิดไว้ ซึ่งหลังจากเสร็จสิ้นขั้นตอนการเข้าระบบบำนาญแห่งชาติ

ท่านจะได้รับการออกใบแจ้งนี้

หมายเลขเงินบำนาญพื้นฐานเป็นหมายเลขสำหรับการควบคุมจัดการข้อมูลการบันทึกเข้าระบบบำนาญ ซึ่งมี “1 หมายเลขต่อ 1 คน” และโดยหลักการแล้วไม่มีการเปลี่ยนหมายเลขนี้

ดังนั้นเมื่อท่านได้รับใบแจ้งหมายเลขเงินบำนาญพื้นฐานแล้ว กรุณาเก็บรักษาไว้อย่างดี

ในกรณีที่ท่านทำใบแจ้งหมายเลขเงินบำนาญพื้นฐานสูญหาย ท่านสามารถยื่นเรื่องขอให้ออกใหม่ได้ที่สำนักงานเงินบำนาญ

4. เบี้ยประกันรายเดือน

เบี้ยประกันรายเดือนของระบบบำนาญแห่งชาติตั้งแต่เดือนเมษายน 2025 - มีนาคม 2028 คือ ¥17,510 โดยต้องชำระเบี้ยประกันของทุกเดือนภายในวันสุดท้ายของเดือนถัดไป

การจ่ายเบี้ยประกัน สามารถชำระด้วยเงินสดได้ตามช่องทางต่าง ๆ ทั้งธนาคารหรือสถาบันทางการเงิน ที่ทำการไปรษณีย์ และร้านสะดวกซื้อ คุณยังสามารถชำระเงินโดยใช้การโอนเงินผ่านธนาคารอัตโนมัติหรือการชำระเงินทางอินเทอร์เน็ตหรือด้วยบัตรเครดิต

นอกจากนี้ยังมีระบบที่ให้อัตโนมัติค่าเบี้ยประกันเมื่อชำระเบี้ยประกันของช่วงระยะเวลาใดเวลาหนึ่งในอนาคตล่วงหน้า อีกทั้งการชำระล่วงหน้าโดยการโอนเงินผ่านบัญชียังได้รับส่วนลดมากกว่าเมื่อเทียบกับการชำระล่วงหน้าด้วยเงินสด

5. หากท่านประสบปัญหาในการชำระเบี้ยประกัน (ระบบการยกเว้นเบี้ยประกัน)

ในกรณีที่ประสบปัญหาในการชำระเบี้ยประกันด้วยเหตุผล เช่น รายได้น้อย ท่านสามารถยื่นขอยกเว้นเบี้ยประกันได้ที่สำนักงานเทศบาล

กรณีที่สำนักงานระบบบำนาญตรวจสอบรายได้ของปีก่อนหน้าและอนุมัติ ท่านจะได้รับการยกเว้นเบี้ยประกันเต็มจำนวนหรือยกเว้นบางส่วน

ประเภทของระบบการยกเว้นเบี้ยประกัน, เบี้ยประกันที่ต้องชำระ และจำนวนเงินบำนาญชราภาพพื้นฐานตามระยะเวลาที่ได้รับการยกเว้นเปรียบเทียบกับกรณีชำระเบี้ยประกันเต็มจำนวน เป็นไปตามตารางด้านล่างนี้

[ข้อควรระวัง]

- (1) โปรดระวังในกรณีที่ท่านไม่ได้ชำระเบี้ยประกันประเภทการชำระ 1/4, การชำระ 1/2 และการชำระ 3/4 จะทำให้การยกเว้นบางส่วนไม่มีผลและเป็นการค้างชำระ ซึ่งไม่เพียงแต่ระยะเวลาดังกล่าวจะไม่นับรวมในการคำนวณเงินบำนาญชราภาพพื้นฐานแล้ว ยังมีกรณีที่ท่านจะไม่สามารถได้รับเงินบำนาญพื้นฐานสำหรับผู้พิการหรือเงินบำนาญพื้นฐานสำหรับครอบครัวผู้เสียชีวิตในยามที่เกิดเหตุไม่คาดฝันด้วย
- (2) นักเรียนนักศึกษาสามารถใช้ระบบการชำระเงินแบบพิเศษสำหรับนักเรียนนักศึกษาได้ ทว่า ยกเว้นบางโรงเรียน เช่น โรงเรียนญี่ปุ่นที่เป็นสาขาของสถาบันการศึกษาของต่างประเทศ รวมถึงนักเรียนนักศึกษาที่เป็นการเรียนระยะสั้น

ประเภทของระบบการยกเว้น	จำนวน ปี ประกัน	จำนวนเงิน บำนาญชรา ภาพพื้นฐาน
ยกเว้นเต็มจำนวน	¥0	4/8
ชำระ 1/4 (ยกเว้น 3/4)	¥4,380	5/8
ชำระ 1/2 (ยกเว้น 1/2)	¥8,760	6/8
ชำระ 3/4 (ยกเว้น 1/4)	¥13,130	7/8
การผ่อนผันการชำระเงินสำหรับผู้มี รายได้น้อย	¥0	0
ระบบการชำระเงินแบบพิเศษ สำหรับนักเรียนนักศึกษา	¥0	0

ระบบบำนาญแห่งชาติของญี่ปุ่น

タイ語 / ภาษาไทย

6. การชำระเบี้ยประกันเพิ่มเติม

เกี่ยวกับช่วงเวลาที่ได้รับการยกเว้นเบี้ยประกันเต็มจำนวนหรือการจ่ายบางส่วน ท่านสามารถชำระเบี้ยประกัน (เพิ่มเติม) ได้ภายใน 10 ปี กรณีที่ท่านชำระเบี้ยประกันเพิ่มเติม การคำนวณเงินบำนาญชราภาพพื้นฐานในอนาคตจะเหมือนกับกรณีที่ท่านชำระเบี้ยประกันเต็มจำนวน

ทว่ากรณีที่ชำระเพิ่มเติมหลังจาบบประมาณที่ 3 เป็นต้นไป โดยเริ่มคำนวณจากปีงบประมาณถัดไปจากปีของระยะเวลาที่ได้รับอนุมัติการยกเว้น จะมีการเรียกเก็บเงินเพิ่มในเบี้ยประกันตอนนั้น

7. เงินบำนาญที่จะได้รับจากระบบบำนาญแห่งชาติ

(1) เงินบำนาญชราภาพพื้นฐาน

ผู้ที่ทำตามเงื่อนไข เช่น ชำระเบี้ยประกันให้แก่ระบบบำนาญแห่งชาติมากกว่า 10 ปี โดยหลักเกณฑ์แล้วจะได้รับเงินบำนาญตั้งแต่อายุ 65 ปี

★จำนวนเงินบำนาญ = ¥831,700 (จำนวนเงินรายปีในปีงบประมาณ 2025 กรณีที่จ่ายเบี้ยประกันเป็นเวลา 40 ปี)

(2) เงินบำนาญพื้นฐานสำหรับผู้พิการ

กรณีที่อยู่ในสภาพพิการที่เข้าข่ายความพิการระดับ 1 และระดับ 2 เนื่องจากอาการป่วยหรือบาดเจ็บที่วันแรกของการตรวจรักษาอยู่ในระหว่างที่เข้าประกันในระบบบำนาญแห่งชาติ จะได้รับเงินบำนาญพื้นฐานสำหรับผู้พิการ

★จำนวนเงินบำนาญ = ¥1,039,825 (จำนวนเงินรายปีในปีงบประมาณ 2025 สำหรับความพิการระดับ 1)

¥831,700 (จำนวนเงินรายปีในปีงบประมาณ 2025 สำหรับความพิการระดับ 2)

(3) เงินบำนาญพื้นฐานสำหรับครอบครัวผู้เสียชีวิต

กรณีที่เข้าประกันในระบบบำนาญแห่งชาติเสียชีวิต ครอบครัวที่อยู่ภายใต้การดูแลของผู้เสียชีวิต (คู่สมรสที่มีบุตร หรือบุตร) จะได้รับเงินบำนาญพื้นฐานสำหรับครอบครัวผู้เสียชีวิต

★จำนวนเงินบำนาญ = ¥1,071,000 (จำนวนเงินรายปีในปีงบประมาณ 2025 ที่คู่สมรสที่มีบุตร 1 คนจะได้รับ)

*ช่วงระยะเวลาการพำนักในต่างประเทศของผู้ที่เปลี่ยนเป็นสัญชาติญี่ปุ่นหรือผู้ที่ได้รับอนุญาตให้พำนักถาวรตั้งแต่อายุ 65 ปี ตั้งแต่วันที่ 1 เมษายน 2504 จนถึงวัน ก่อนที่จะได้รับสัญชาติญี่ปุ่น โดยเป็นระยะเวลาในตอนท้ายอายุ 20 - 59 ปี จะถูกรวมในระยะเวลาสิทธิที่ได้รับเงิน 10 ปี (เรียกว่าระยะเวลาปรับรวม)

ระยะเวลานับรวมนี้ จะถูกนับในกรณีที่คาดว่าจะไปตามระยะเวลาสิทธิที่ได้รับเงินบำนาญชราภาพพื้นฐานหรือไม่ แต่ไม่ได้นำมาใช้เป็นพื้นฐานในกรณีที่คำนวณจำนวนเงินของเงินบำนาญชราภาพพื้นฐาน

*เงินบำนาญพื้นฐานสำหรับผู้พิการหรือเงินบำนาญพื้นฐานสำหรับครอบครัวผู้เสียชีวิตนั้นไม่เงื่อนไขในการชำระเบี้ยประกันที่กำหนดไว้ หากไม่ทำตามเงื่อนไขให้สมบูรณ์จะไม่สามารถรับเงินได้ ท่านสามารถสอบถามรายละเอียดเพิ่มเติมได้ที่สำนักงานเงินบำนาญหรือสำนักงานเทศบาลที่ท่านอาศัยอยู่

(ดู “10. ช่องทางการขอคำปรึกษา/ติดต่อสอบถามเกี่ยวกับ ระบบบำนาญแห่งชาติ”)

8. การขอรับเงินชดเชยออกจากระบบบำนาญ

ชาวต่างชาติที่จ่ายเบี้ยประกันให้แก่ระบบบำนาญแห่งชาติเป็นเวลา 6 เดือนขึ้นไป (ไม่นับระยะเวลาที่เป็นผู้เอาประกันประเภทที่ 2, ประเภทที่ 3) และยังไม่บรรลุเงื่อนไขระยะเวลาสิทธิที่ได้รับเงินบำนาญชราภาพพื้นฐาน

สามารถยื่นคำร้องขอรับเงินชดเชยออกจากระบบบำนาญได้ภายใน 2 ปีนับตั้งแต่วันที่ไม่มีที่อยู่ในประเทศญี่ปุ่น

จำนวนเงินชดเชยออกจากระบบบำนาญขึ้นอยู่กับจำนวนเดือนที่จ่ายเบี้ยประกันซึ่งเป็นไปตามตารางด้านล่างนี้ (กรณีเดือนที่จ่ายเบี้ยประกันครั้งสุดท้ายเป็นปีงบประมาณ 2025)

จำนวนเงินที่จะได้รับจ่ายขึ้นอยู่กับจำนวนเดือนที่จ่ายเงินสมทบ

ตารางนี้ได้แสดงตัวอย่างจำนวนเงินที่รับจ่ายในกรณีที่เดือนสุดท้ายของเงินสมทบของคุณอยู่ระหว่างเดือนเมษายน 2025 ถึง เดือนมีนาคม 2026 หากคุณได้จ่ายเงินสมทบเป็นครั้งสุดท้ายก่อนเดือนมีนาคม 2025

โปรดเยี่ยมชมเว็บไซต์ของเราเพื่อดูจำนวนเงิน

*ระยะเวลารวมในการจ่ายเบี้ยประกันจะถูกคำนวณดังนี้

จำนวนเดือนที่จ่ายเต็มจำนวน + (จำนวนเดือนที่จ่าย 1/4) x 1/4 + (จำนวนเดือนที่จ่าย 1/2) x 1/2 + (จำนวนเดือนที่จ่าย 3/4) x 3/4

【ขั้นตอนการยื่นคำร้องขอรับเงินชดเชยออกจากระบบบำนาญ】

(1) กรุณายื่นการแจ้งย้ายออก (“Tenshutsu Todoke”) และการแจ้งสูญเสียสิทธิที่เป็นผู้เอาประกันในระบบบำนาญแห่งชาติ ณ เทศบาลที่คุณอาศัยอยู่

(2) หลังจากเดินทางออกจากญี่ปุ่นแล้วให้กรอกข้อมูลที่เป็นลงในแบบฟอร์มคำร้องการขอรับเงินชดเชยการออกจากระบบบำนาญโดยอ้างอิงจากเหตุผลและข้อมูลในแบบฟอร์ม ส่งแบบฟอร์มที่กรอกเสร็จแล้วทางไปรษณีย์อากาศ (Airmail) ไปที่: Japan Pension Service, 3-5-24, Takaido-nishi, Suginami-ku, Tokyo, 168-8505 Japan

สามารถรับแบบฟอร์มได้ที่สำนักงานเทศบาลทุกแห่ง (แผนกบำนาญแห่งชาติ) สำนักงานสาขา JPS ทุกแห่งหรือเว็บไซต์ JPS (<https://www.nenkin.go.jp/international/index.html>)

【ข้อควรระวัง】 ขอให้ทราบว่าเมื่อคุณได้รับเงินชดเชยการออกจากระบบบำนาญแล้ว ระยะเวลาคุ้มครองของคุณก่อนการสมัครจะไม่มีผลอีกต่อไปสำหรับสิทธิประโยชน์ในอนาคต โปรดพิจารณาความเป็นไปได้ในการรับเงินบำนาญในอนาคตอย่างรอบคอบก่อนตัดสินใจยื่นคำร้องขอรับเงินชดเชยการออกจากระบบบำนาญ

9. เกี่ยวกับข้อตกลงว่าด้วยระบบประกันสังคม

ภายใต้ข้อตกลงการประกันสังคมทวิภาคีระหว่างญี่ปุ่นและประเทศอื่นๆ คนงานที่ถูกส่งมาญี่ปุ่นเป็นระยะเวลาสั้นๆ อาจได้รับการยกเว้นจากระบบบังคับของญี่ปุ่นหรืออาจรวมระยะเวลาการคุ้มครองเงินบำนาญของคุณในสองประเทศเข้าด้วยกัน กรุณาเยี่ยมชมเว็บไซต์ของเราสำหรับรายละเอียดเพิ่มเติม

10. ช่องทางการขอคำปรึกษา/ติดต่อสอบถามเกี่ยวกับระบบบำนาญแห่งชาติ

ติดต่อสอบถามเกี่ยวกับระบบบำนาญแห่งชาติได้ที่สำนักงานเทศบาลที่ท่านอาศัยอยู่หรือสำนักงานเงินบำนาญ โดยนำใบแจ้งหมายเลขเงินบำนาญพื้นฐานและเอกสารอื่นๆ ไปด้วย

ท่านสามารถตรวจสอบสาขาของสำนักงานเงินบำนาญได้ในเว็บไซต์ (<https://www.nenkin.go.jp/international/index.html>)

กรณีติดต่อสอบถามทางโทรศัพท์ สามารถติดต่อได้ที่ “เน็นคินไดอัล” ด้านล่างนี้ (มีบริการสามฟรีในบางภาษา)

นอกจากนี้ขณะที่ติดต่อสอบถาม กรุณาเตรียมใบแจ้งหมายเลขเงินบำนาญพื้นฐานหรือเอกสารหลักฐานที่แสดงหมายเลขเงินบำนาญพื้นฐานไว้

“เน็นคินไดอัล (สำหรับในประเทศ)” 0570 - 05 - 1165 → เสียค่าบริการตามอัตราค่าบริการโทรศัพท์ในประเทศ

“เน็นคินไดอัล (สำหรับต่างประเทศ)” +81 - 3 - 6700 - 1165 → เสียค่าบริการตามอัตราค่าบริการโทรศัพท์ในระหว่างประเทศ

รวมระยะเวลาที่จ่ายเบี้ยประกัน*	จำนวนเงินที่รับจ่าย
ระหว่าง 6 ถึง 11 เดือน	¥52,530
ระหว่าง 12 ถึง 17 เดือน	¥105,060
ระหว่าง 18 ถึง 23 เดือน	¥157,590
ระหว่าง 24 ถึง 29 เดือน	¥210,120
ระหว่าง 30 ถึง 35 เดือน	¥262,650
ระหว่าง 36 ถึง 41 เดือน	¥315,180
ระหว่าง 42 ถึง 47 เดือน	¥367,710
ระหว่าง 48 ถึง 53 เดือน	¥420,240
ระหว่าง 54 ถึง 59 เดือน	¥472,770
มากกว่า 60 เดือน	¥525,300

၁။ အမျိုးသားပင်စင်စနစ်နှင့် အခြားသောပြည်သူပင်စင်စနစ် ၏အကျဉ်းချုပ်

- (က) ဂျပန်နိုင်ငံတွင်နေထိုင်သော အသက် ၂၀ နှစ်အတွင်း နိုင်ငံခြားသားများအပါအဝင် ဥပဒေအရအမျိုးသားပင်စင်စနစ်နှင့်အကျိုးဝင်ပြီး အာမခံကြေးများပေးရမည်။
- (ခ) ပြည်သူပင်စင်စနစ်(အမျိုးသားပင်စင်စနစ်အပါအဝင်) သည် လူ့အဖွဲ့အစည်းအသီးသီးပေါင်းစည်းပြီး မိသားစုဝင်များအား နည်းလမ်းအရထောက်ပံ့ရန် ရည်ရွယ်သည်။
- (ဂ) ပြည်သူပင်စင်စနစ်သည် ပြည်ပဝင်ရောက်မှု မမျှော်လင့်သော အခက်အခဲဖြစ်သည့်အခါ ထောက်ပံ့သည့် မသန်စွမ်းပင်စင်နှင့်ကျန်ရစ်သူမိသားစုပင်စင်လည်းရှိ၏။
- (ဃ) အမျိုးသားပင်စင်မှာမူ လက်ခံရရှိမည့်ပင်စင်၏ တစ်စိတ်တစ်ပိုင်းကို ဂျပန်နိုင်ငံအစိုးရမှ ထောက်ပံ့ပေးသည်။
- (င) ပြည်သူပင်စင်တွင်ပေးဆောင်ထားသော အာမခံကြေးအားလုံးသည် လူမှုဖူလုံရေးအာမခံကြေးနုတ်ယူခြင်းတွင် အကျိုးဝင်သည်။

၂။ အမျိုးသားပင်စင်ဝင်နိုင်သည့် လျှောက်ပုံလျှောက်နည်း

အမျိုးသားပင်စင်ဝင်နိုင်သူ အမျိုးအစားသုံးမျိုးနှင့် လျှောက်ပုံလျှောက်နည်းမှာ အောက်ပါအတိုင်းဖြစ်သည်။

(၁) ပင်စင်အမျိုးအစားတစ် အာမခံထားသူ

ဂျပန်နိုင်ငံတွင်နေထိုင်သူ အသက် ၂၀ မှ ၆၀ နှစ်အတွင်းဖြစ်၍ အောက်ပါပင်စင်အမျိုးအစားနှစ်ခုတွင် အကျိုးမဝင်သူ။

→ ပင်စင်အမျိုးအစားတစ်တွင်အကျိုးဝင်သည့် နိုင်ငံခြားသားများသည် နေထိုင်သောမြို့နယ်၏အုပ်ချုပ်ရေးရုံး၌ နေထိုင်ကြောင်းလျှောက်ပြီး၊ ထိုအုပ်ချုပ်ရေးရုံး၏

အမျိုးသားပင်စင်နေရာတွင် စာရင်းသွင်းမှတ်ပုံတင်ပါ။

→ အာမခံကြေးများကို ဂျပန်ပင်စင်ရုံးချုပ်မှ ပို့ပေးသောအကြောင်းကြားစာအတိုင်း ပေးဆောင်ပါ။ (" နံပါတ် ၄ လစဉ်အာမခံကြေးများ " တွင်ကြည့်ပါ)

မှတ်ချက်။ ဆေးဝါးကုသခွင့်စီစဉ်မှုအပတ်စီစာဖြင့် ဝင်ရောက်လာသော နိုင်ငံခြားသားများ မပါဝင်ပါ။

(၂) ပင်စင်အမျိုးအစားနှစ် အာမခံထားသူ

ကုမ္ပဏီ နှင့် စက်ရုံများတွင် အလုပ်လုပ်သူဖြစ်၍ အလုပ်သမားပင်စင်အာမခံ ထားရှိသောသူ။

→ ပင်စင်ဝင်ခြင်းကို အလုပ်ရှင်မှ တာဝန်ယူလုပ်ဆောင်ပေးမည်ဖြစ်သည်။ အသေးစိတ်ကို အလုပ်ရှင်ထံ မေးမြန်းပါ။

→ အာမခံကြေးများကို လစာမှနှုတ်ယူပြီး၊ အလုပ်ရှင်မှ ပေးဆောင်ပေးမည်။

(၃) ပင်စင်အမျိုးအစားသုံး အာမခံထားသူ

ပင်စင်အမျိုးအစားနှစ် အာမခံထားသူ၏မိမိသူဖြစ်၍ အသက် ၂၀ မှ ၅၉ နှစ်အတွင်းရှိ ဂျပန်နိုင်ငံအတွင်းနေထိုင်သော အိမ်ထောင်ဖက်ဖြစ်ပါက ပင်စင်အမျိုးအစားသုံးတွင်ပါဝင်မည်။

သင်သည် ဂျပန်နိုင်ငံမှ ခေတ္တထွက်ခွာသွားခဲ့ပါက ပင်စင်အမျိုးအစားသုံး အာမခံထားသူတွင် ပါဝင်မည်သူ ဖြစ်မည်။

→ ပင်စင်ဝင်ခြင်းကို အမျိုးအစားနှစ်အာမခံထားသူ ခင်ပွန်း/ဇနီး အလုပ်လုပ်သောလုပ်ငန်းခွင်၏ အလုပ်ရှင်ကဆောင်ရွက်ပေးမည်။ အသေးစိတ်ကို အလုပ်ရှင်ထံစုံစမ်းပါ။

→ အာမခံကြေးပေးဆောင်ရန် မလိုအပ်ပါ။ ပင်စင်အမျိုးအစားနှစ် အာမခံထားသူမှ အားလုံးကိုပေးဆောင်မည်ဖြစ်သည်။

၃။ အခွေပေပုဂ္ဂိုလ်တို့အကျဉ်းချုပ်

ပင်စင်လျှောက်ကြမ်းပြီးဆုံးပါက ပင်စင်လက်စွဲစာအုပ်ကိုလက်ခံရရှိမည်။ ထိုပင်စင်စာအုပ်သည် ပင်စင်ကိုလက်ခံရယူသောအခါနှင့် စုံစမ်းမေးမြန်းသောအခါများတွင် သက်သေခံလက်မှတ်အဖြစ် အလွန်အရေးကြီးသည်။ ဘဝတစ်လျှောက်သုံးစွဲရမည်ဖြစ်၍ လုံခြုံစိတ်ချမည့်နေရာတွင်သိမ်းဆည်းထားပါ။ ပင်စင်လက်စွဲစာအုပ်ပျောက်ဆုံး ပျက်စီးခဲ့လျှင်၊ ပင်စင်အမျိုးအစားတစ် အာမခံထားသူသည် ပင်စင်ရုံး (သို့) မြို့နယ်အုပ်ချုပ်ရေးရုံး၌လည်း ကောင်း၊ ပင်စင်အမျိုးအစားနှစ် အာမခံထားသူသည် ပင်စင်ရုံး (သို့) အလုပ်ရှင်မှတစ်ဆင့်လည်းကောင်း၊ ပင်စင်အမျိုးအစားသုံး အာမခံထားသူသည် ခင်ပွန်း/ဇနီး၏ အလုပ်ရှင်မှတစ်ဆင့်လည်းကောင်း၊ ပြန်လည်ထုတ်ပေးရန် လျှောက်ပါ။

၄။ လစဉ်အာမခံကြေးများ

2025 ခုနှစ်ဧပြီလ မှ 2026 ခုနှစ်မတ်လအထိ အမျိုးသားပင်စင်အာမခံကြေးသည်လစဉ် 17,510 ယန်း ဖြစ်သည်။ လစဉ်အာမခံကြေးများကို နောက်လကုန်

နောက်ဆုံးထားပေးပါ။

အာမခံကြေးများကို ဘဏ်စသည့် ဘဏ္ဍာရေးဆိုင်ရာအဖွဲ့အစည်းများ၊ စာတိုက်များနှင့် အချိန်မရွေးဝယ်ယူနိုင်သောဆိုင်များတွင် ငွေသားဖြင့်ပေးဆောင် အလိုအလျောက် ဘဏ်ငွေလွှဲခြင်း၊

သို့မဟုတ် အင်တာနက် ငွေပေးချေခြင်း၊ သို့မဟုတ် အကြွေးဝယ်ကမ်းဖြင့်လည်း ငွေပေးချေနိုင်သည်။ ထို့ပြင် လာမည့်လများအတွက်ကြိုတင်ပေးဆောင်ပါက

အာမခံကြေးသက်သာမည့်စနစ်လည်းရှိသည်။ ကြိုတင်အာမခံကြေးကိုဘဏ်မှဖြုတ်တောက်ခြင်း သည်

ငွေသားဖြင့်ကြိုတင်ပေးဆောင်ခြင်းထက် ပို၍ပို၍သက်သာသည်။

၅။ အာမခံကြေးပေးရန် အခက်အခဲရှိပါက (ကင်းလွတ်ခွင့်စနစ်)

ဝင်ငွေနည်းခြင်းစသည့် အကြောင်းကြောင့်အာမခံကြေးပေးဆောင်ရန် အခက်အခဲ

ရှိပါက မြို့နယ်အုပ်ချုပ်ရေးရုံး၌ အာမခံကြေးကင်းလွတ်ခွင့်ကို လျှောက်ထားပါ။

ပင်စင်ရုံးတွင် ယခင်နှစ်ဝင်ငွေစသည်တို့ကိုစစ်ဆေးပြီး မှန်ကန်ပါက အာမခံကြေး

အပြည့်အဝ (သို့မဟုတ်) တစ်စိတ်တစ်ပိုင်း ကင်းလွတ်ခွင့်ရရှိမည်။

အာမခံကြေးကင်းလွတ်ခွင့်အမျိုးအစား၊ ပေးဆောင်ရန်အာမခံကြေးနှင့် အာမခံကြေး

ကိုအပြည့်အဝပေးဆောင်ခဲ့သည့်အခါများနှင့် နှိုင်းယှဉ်ကာ ကင်းလွတ်ခွင့် ကာလနှင့်

သက်ဆိုင်သော သက်ပြည့်အခြေခံပင်စင်ငွေမှာသာဘဏ်ဇယားအတိုင်းဖြစ်သည်။

[သတိပြုရန်]

(1) ၄ ပုံ ၁ ပုံ၊ ၂ ပုံ ၁ ပုံ နှင့် ၄ ပုံ ၃ ပုံ အာမခံကြေးပေးဆောင်ခြင်း၏ တစ်စိတ်တစ်ပိုင်း

ကို ပျက်ကွက်ခဲ့ပါက၊ တစ်စိတ်တစ်ပိုင်းကင်းလွတ်ခွင့် အာမခံကြေးစနစ်သည်

အကျိုးမဝင်တော့ဘဲ၊ ပေးဆောင်ရန်ပျက်ကွက်မှု အဖြစ်သတ်မှတ်မည်။ ထို့အတွက်

ရှေ့ရေးသက်ပြည့်အခြေခံပင်စင် တွက်ချက်ခြင်းများတွင် မပါဝင်သည့်အပြင်

မသန်စွမ်းပင်စင်စသည့် ကျန်ရစ်သူပင်စင်တို့ကိုလည်း လက်ခံရရှိမည်မဟုတ်ပါ။

(2) ကျောင်းသားများအတွက် အထူးပေးဆောင်ခြင်းစနစ်ကို ကျောင်းသားများကလျှောက်ထားနိုင်သည်။ သို့သော် နိုင်ငံခြားအခြေခံဂျပန်ကျောင်းခွဲများနှင့်ဝင်ခွင့်များ

အတွက် အချိန်တိုကာလသင့်ကြားသောကျောင်းသားများနှင့် မသက်ဆိုင်ပါ။

ကင်းလွတ်ခွင့်အမျိုးအစား	အာမခံကြေး	သက်ပြည့်အခြေခံပင်စင်
အပြည့်အဝကင်းလွတ်ခွင့်	သုညယန်း	8 ပုံ 4 ပုံ
၄ ပုံ ၁ ပုံ ပေးဆောင်ခြင်း (၄ ပုံ ၃ ပုံ ကင်းလွတ်ခွင့်)	4,380 ယန်း	8 ပုံ 5 ပုံ
၂ ပုံ ၁ ပုံ ပေးဆောင်ခြင်း (၂ ပုံ ၃ ပုံ ကင်းလွတ်ခွင့်)	8,760 ယန်း	8 ပုံ 6 ပုံ
၄ ပုံ ၁ ပုံ ပေးဆောင်ခြင်း (၄ ပုံ ၃ ပုံ ကင်းလွတ်ခွင့်)	13,130 ယန်း	8 ပုံ 7 ပုံ
ဝင်ငွေနည်းသူများအတွက် အာမခံကြေးရွှေ့ဆိုင်းခြင်းစနစ်	သုည ယန်း	သုည
ကျောင်းသားများအတွက် အထူးပေးဆောင်ခြင်းစနစ်	သုည ယန်း	သုည

ဂျပန်အမျိုးသားပင်စင်စနစ်

ミャンマー語 / မြန်မာဘာသာ

၆။ အာမခံကြေးကင်းလွတ်ခွင့်ကာလများအတွက် ပြန်လည်ပေးဆပ်ခြင်း

ယခင်နှစ်များတွင် အပြည့်အဝ (သို့မဟုတ်) တစ်စိတ်တစ်ပိုင်း အာမခံကြေး ကင်းလွတ်ခွင့်ကာလများရှိခဲ့ပါက၊ ထို အာမခံကြေးများကို ၁၀နှစ်အတွင်း ပြန်လည်ပေးဆပ်နိုင် သည်။ ကင်းလွတ်ခဲ့သောအာမခံကြေးများကို ပြန်လည်ပေးဆပ်ပြီးပါ။ သက်ပြည့်အခြေခံပင်စင်တွက်ချက်ခြင်းသည် အာမခံကြေး အပြည့်အဝပေးဆောင်ခြင်းနှင့်တူညီသည်။ သို့သော် ကင်းလွတ်ခွင့်ပြုသည့်နှစ်၏ နောက်နှစ်မှ စတင်ရေတွက်၍ ၃ နှစ်တာ နောက်ပိုင်းပြန်လည်ပေးဆပ်ပါက၊ ယခင်နှစ်များ၏ အာမခံကြေးအပေါ် သတ်မှတ်ထားသော ကျသင့်ငွေကို တိုး၍တောင်းခံမည်ဖြစ်သည်။

၇။ အမျိုးသားပင်စင်စနစ်မှ ပေးအပ်မည့် ပင်စင်ပမာဏ

(1) သက်ပြည့် အခြေခံပင်စင်

အမျိုးသားပင်စင် အာမခံကြေးများကို ၁၀ နှစ်ကျော် ပေးဆောင်ခဲ့ခြင်းသည်အခြေအနေများနှင့် ပြည့်စုံပါက၊ အသက် ၆၅ နှစ်မှစ၍ ပေးအပ်မည်ဖြစ်သည်။ *1

★ ပင်စင်ပမာဏ = 831,700 ယန်း (နှစ် ၄၀ ကြာ အာမခံကြေးပေးဆောင်ခဲ့သူအတွက် 2025 ခုနှစ်၏ တစ်နှစ်စာငွေပမာဏ)

(2) မသန်စွမ်း အခြေခံပင်စင်

အမျိုးသားပင်စင်ဝင်ထားသောအမျိုးသား နာမကျန်းဖြစ်ခြင်း၊ ထိခိုက်ဒဏ်ရာရခြင်းတို့ကြောင့်ဖြစ်သည့် မသန်စွမ်းမှု ပထမအဆင့် (သို့မဟုတ်) ဒုတိယအဆင့် နှင့်ကိုက်ညီသောမသန်စွမ်းမှုဖြစ်ပါက မသန်စွမ်း အခြေခံပင်စင်ကို ပေးအပ်မည်ဖြစ်သည်။ *2

★ ပင်စင်ပမာဏ = 1,039,625 ယန်း (ပထမအဆင့် မသန်စွမ်းမှုအတွက် 2025 ခုနှစ်၏ တစ်နှစ်စာငွေပမာဏ)

ပင်စင်ပမာဏ = 831,700 ယန်း (ဒုတိယအဆင့် မသန်စွမ်းမှုအတွက် 2025 ခုနှစ်၏ တစ်နှစ်စာငွေပမာဏ)

(3) ကျန်ရစ်သူ အခြေခံပင်စင်

အမျိုးသားပင်စင်ဝင်ထားသောအမျိုးသား အာမခံထားသူသေဆုံးပါက မှီခိုသူခင်ပွန်း/ဇနီး (သို့) မှီခိုသူသား/သမီးထံ ကျန်ရစ်သူ အခြေခံပင်စင်ကို ပေးအပ်မည်ဖြစ်သည်။ *2

★ ပင်စင်ပမာဏ = 1,071,000 ယန်း (သား/သမီးတစ်ယောက်ရှိသည့် ခင်ပွန်း/ဇနီးအတွက် 2025 ခုနှစ်၏ တစ်နှစ်စာငွေပမာဏ)

*1 အသက် ၆၅ နှစ်မတိုင်မီအထိ ဂျပန်နိုင်ငံသားအခြေခံယူထားသူ အမြဲတမ်းနေထိုင်ခွင့်ရရှိထားသူတို့၏နိုင်ငံခြားနေထိုင်ခွင့်ကာလအတွင်း ၁၉၆၁ခုနှစ် ဧပြီလ ၁ ရက်နေ့ မှ ဂျပန်နိုင်ငံသားမဖြစ်ခင်နေ့အထိ အသက် ၂၀မှ၆၀နှစ်ကြားကာလသည်၁၀နှစ်တာ၏ပေးအပ်မှုကာလမှာအကျိုးစီးပွား ဖြည့်ဆည်းကာလဟုခေါ်သည်။ ဖြည့်ဆည်းကာလဆို သည်မှာသက်ပြည့်ပင်စင်၏လိုအပ်သောကာလကိုဖြည့်စုံခြင်းရှိမရှိ ကြည့်သောအမျိုးသားထည့်တွက်ပေးသော်လည်း သက်ပြည့်ပင်စင်ပင်စင်ပမာဏတွင် မထည့်တွက်။

*2 မသန်စွမ်းအခြေခံပင်စင်နှင့် ကျန်ရစ်သူအခြေခံပင်စင် တို့တွင် သတ်မှတ်ထားသောအာမခံကြေးပေးဆောင်ရမည်ဖြစ်ပြီး၊ ပေးဆောင်ခြင်းမရှိပါက လက်ခံရရှိမည့် မဟုတ်ပါ။ အသေးစိတ်သိလိုပါက မေးမြန်းနိုင်ပါသည်။ ("နိပါတ် ၁၀ အမျိုးသားပင်စင်အတွက် ဆက်သွယ်ရန်" တွင်ကြည့်ပါ)

၈။ နိုင်ငံခြားသားများအတွက် နှုတ်ထွက်ပင်စင်ပုတ်ပြတ် ပေးအပ်ငွေ

အမျိုးသားပင်စင် ပေးဆောင်ခြင်းပြီးဆုံးသောကာလ (အမျိုးအစား နှစ် နှင့် သုံး အာမခံသည့် ကာလများ မပါဝင်ပါ) စသည်၏ စုစုပေါင်းလကျော်ရှိပြီး သက်ပြည့်အခြေခံပင်စင် လက်ခံရမည့် ကာလ မပြည့်သေးသော နိုင်ငံခြားသားများသည်၊ ဂျပန်နိုင်ငံတွင်းလိပ်စာမရှိသည့်နေ့မှ နှစ်အတွင်း နှုတ်ထွက်ပင်စင် ပုတ်ပြတ်ပေးအပ်ငွေကို လျှောက်ထားနိုင်သည်။

နှုတ်ထွက်ပင်စင်ပုတ်ပြတ်ပေးအပ်ငွေပမာဏမှာ အာမခံကြေးပေးဆောင်သည့်လအရေအတွက်ပေါ် မူတည်ကာညာဘက်ဇယားအတိုင်းဖြစ်သည်။

(နောက်ဆုံးပေးဆောင်ခြင်းသည် 2025 ခုနှစ်ဖြစ်လျှင်)

ငွေပမာဏသည် သင်ထည့်ဝင်ခဲ့သည့် လအရေအတွက်အပေါ် မူတည်ပါသည်။ ဤဇယားသည် သင်၏ နောက်ဆုံး ထည့်ဝင်ခဲ့သည့်လသည်

2025 ခုနှစ် ဧပြီလနှင့် 2026 ခုနှစ် မတ်လကြားတွင်ဖြစ်လျှင် ရှိမည့် နမူနာငွေပမာဏ ဖြစ်ပါသည်။ အကယ်၍ သင်၏နောက်ဆုံး

ထည့်ဝင်ခဲ့သည့်လသည် 2025 ခုနှစ် မတ်လမတိုင်မီဖြစ်ပါက ငွေပမာဏကို ကျွန်ုပ်တို့၏ဝက်ဘ်ဆိုက်တွင် ဝင်ရောက်ကြည့်ရှုပါ။

*အာမခံကြေးပေးဆောင်ခြင်း ပြီးဆုံးသောကာလစုစုပေါင်းကို အောက်ပါအတိုင်းတွက်ချက်မည်။ အပြည့်အဝပေးဆောင်ပြီးသော လအရေအတွက် + (၄ ပုံ ၁ ပုံ ပေးဆောင်ပြီးသော လအရေ အတွက်) x ၁/၄ + (တစ်ဝက်ပေးဆောင်ပြီးသော လအရေအတွက်) x ၁/၂ + (၄ ပုံ ၃ ပုံ ပေးဆောင်ပြီးသော လအရေအတွက်) x ၃/၄

[ပေးအပ်ရန်တောင်းဆိုသော လျှောက်ပုံလျှောက်နည်း]

(1) ပြောင်းရွှေ့ခြင်းဆိုင်ရာ အသိပေးစာ ("Tenshutsu Todoke") နှင့် နိုင်ငံတော်ပင်စင်လစာ ရရှိခွင့် ဆုံးရှုံးခြင်းဆိုင်ရာ အသိပေးစာကို သင်နေထိုင်သော မြို့နယ်ရှိ မြို့နယ်ပယ်ရုံးသို့ တင်ပြပါ။

(2) ဂျပန်နိုင်ငံမှထွက်ခွာပြီးနောက် ဖောင်ပုံစံပေါ်ရှိ မှတ်စုများနှင့် အချက်အလက်များကို ကိုးကား၍ တစ်လုံးတစ်ခဲတည်း ငွေထုတ်ယူမှု လျှောက်လွှာ ဖောင်ပုံစံ (Lump-sum Withdrawal Payment Request Form) ကို လိုအပ်သော အချက်အလက်များ ဖြည့်စွက်ပါ။ အချက်အလက် ဖြည့်သွင်းပြီး ဖောင်ပုံစံကို ဂျပန်နိုင်ငံပင်စင်ဌာန 3-5-24, Takaido-nishi, Suginami-ku, Tokyo, 168-8505 Japan သို့ လေကြောင်းလိုင်းဖြင့် ပေးပို့ပါ။

လျှောက်လွှာဖောင်ကို မည်သည့်မြို့နယ်ပယ်ရုံး (နိုင်ငံတော် ပင်စင်ဌာန)၊ မည်သည့် JPS ဌာနရုံးခွဲတွင် မဆို (သို့မဟုတ်) JPS ဝက်ဘ်ဆိုက်တွင် ရနိုင်ပါသည်။

(<https://www.nenkin.go.jp/international/index.html>)

【အရေးကြီး】 သင်သည် တစ်လုံးတစ်ခဲတည်း ငွေထုတ်ယူမှုကို လက်ခံရရှိသည်နှင့် တစ်ပြိုင်နက်၊ လျှောက်ထားမှု မတိုင်ခင်ရှိ သင်၏ခံစားခွင့်ကာလသည် အနာဂတ် အကျိုးခံစားခွင့်များအတွက် သက်ဆိုင်မှု မရှိတော့ကြောင်း ကျေးဇူးပြု၍ သတိပြုပါ။ ကျေးဇူးပြု၍ တစ်လုံးတစ်ခဲတည်း ငွေထုတ်ယူခြင်းကို မလျှောက်ထားမီ အနာဂတ် ပင်စင်အကျိုးခံစားခွင့်များ ရယူနိုင်ခြေ အလားအလာများကို သေချာစွာ စဉ်းစားပါ။

၉။ လူမှုလုံခြုံရေး သဘောတူညီချက်

ဂျပန်နိုင်ငံနှင့် အခြားနိုင်ငံများအကြား နှစ်နိုင်ငံလူမှုလုံခြုံရေး သဘောတူညီချက်များအရ ဂျပန်နိုင်ငံသို့ ကာလတိုအတွက် ပို့ဆောင်သောအလုပ်သမားများသည် ဂျပန်စနစ်အရ မဖြစ်မနေ ခံစားခွင့်ရသော လွှမ်းမိုးမှုမှ ကင်းလွတ်ခွင့် ရနိုင်သည်။ သို့မဟုတ် နှစ်နိုင်ငံရှိ သင်၏ပင်စင်ခံစားခွင့်ကာလများကို အတူတကွ ပေါင်းလိုက်နိုင်သည်။ အသေးစိတ်အတွက် ကျွန်ုပ်တို့၏ ဝက်ဘ်ဆိုက်သို့ ဝင်ရောက် ကြည့်ရှုပါ။

(<https://www.nenkin.go.jp/international/index.html>)

၁၀။ အမျိုးသားပင်စင်အတွက် ဆက်သွယ်ရန်

အမျိုးသားပင်စင် နှင့်ပတ်သက်၍ အသေးစိတ်သိလိုပါက မြို့နယ်အုပ်ချုပ်ရေးရုံး သို့မဟုတ် အနီးဆုံး JPS ရုံးခွဲတခုမှ မေးမြန်းနိုင်ပါသည်။ JPS ရုံးခွဲမရှိတော့ရန်ကို ဝဘျဆိုချတခု၊ ဝဘျရောကျကွည့်ရှု၊ နိဂျပါသည်။ ပင်စင်ရုံးများတွင် မေးနိုင်ပါသည်။ပင်စင်ရုံးများစာရင်းကို ဝဘ်ဆိုက်တွင် ဝင်ရောက်ကြည့်ရှုနိုင်ပါသည်။ (<https://www.nenkin.go.jp/international/index.html>)

ပင်စင်နှင့်ပတ်သက်၍ ဆွေးနွေးရန် "NENKIN Dial" (အမျိုးသားများအတွက် အခမဲ့ဝဘျ်ဖုန်းဆိုင်သည်) သို့ ဖုန်းဖြင့်မေးနိုင်ပါသည်။ ဖုန်းခေါ်ဆိုချိန်တွင် သင်၏ပဏာမလူမှုစာအုပ်မှ အခမဲ့ပဏာမလူမှုစာအုပ်ကို အဆင့်မြှင့်တင်ပေးပါ။

ပြည်တွင်းမှခေါ်ဆိုရန် "NENKIN Dial": 0570-05-1165 (ပြည်တွင်းခေါ်ဆိုနံပါတ်)။ ပတ်ပမူခေါ်ဆိုရန် "NENKIN Dial": +81-3-6700-1165 (ပြည်ပခေါ်ဆိုနံပါတ်)

1. जापानी राष्ट्रिय पेन्सन प्रणाली तथा अन्य सार्वजनिक पेन्सन प्रणालीहरूका महत्वपूर्ण बुँदाहरू

- (1) जुनसुकै राष्ट्रियताका भए तापनि जापानमा बसोबास गर्ने दर्ता भएका र 20 देखि 59 वर्ष बीचका सबै व्यक्तिहरूलाई कानून अनुसार राष्ट्रिय पेन्सन प्रणालीद्वारा अनिवार्य समेटिनुपर्छ र उनीहरूले अनिवार्य रूपमा योगदानहरूको भुक्तानी गर्नुपर्छ।
- (2) सार्वजनिक पेन्सन प्रणालीहरू (राष्ट्रिय पेन्सन प्रणालीसहित) लाई अन्तरसन्ततीय सहयोग संयन्त्रका साथ सम्पूर्ण समाजको रूपमा एकअर्कालाई आर्थिक रूपले मद्दत गर्ने गरी तयार गरिएका छन्।
- (3) सार्वजनिक पेन्सन प्रणालीहरूले वृद्धावस्था पेन्सन (old-age pension) मात्र भुक्तानी नगरेर तिनीहरूले तपाईंलाई अप्रत्याशित आर्थिक कठिनाईहरू पर्दा अपाङ्गता पेन्सन (disability pension) वा सर्भाइभर्स पेन्सन (survivors' pension) पनि भुक्तानी गर्छन्।
- (4) जापान सरकारले पेन्सन लाभहरूको केही पुँजीका लागि अनुदान उपलब्ध गराउँछ।
- (5) तपाईंको सार्वजनिक पेन्सन योगदानहरू "सामाजिक बीमा योगदान" को रूपमा कर कटौतीको विषय अन्तर्गत पर्दछन्।

2. राष्ट्रिय पेन्सन कभरेज क्याटेगोरीहरू र नाम दर्ता प्रक्रियाहरू

राष्ट्रिय पेन्सन प्रणाली अन्तर्गत बीमित व्यक्तिहरूको तीनवटा क्याटेगोरीहरू छन्। तपाईंले आफ्नो क्याटेगोरी र नाम दर्ता प्रक्रियाहरूलाई निम्नानुसार भेटाउन सक्नुहुन्छ:

(1) क्याटेगोरी I: बीमित व्यक्तिहरू

यदि तपाईं जापानमा बसोबास गर्ने दर्ता भएको 20 देखि 59 वर्ष बीचको व्यक्ति हुनुहुन्छ र तपाईं क्याटेगोरी II वा क्याटेगोरी III बीमित व्यक्ति (तल (2) तथा (3) हेर्नुहोस्) हुनुहुन्छ भने तपाईं क्याटेगोरी I बीमित व्यक्ति हुनुहुन्छ।

→ यदि तपाईं गैर-जापानी निवासी तथा क्याटेगोरी I बीमित व्यक्ति हुनुहुन्छ भने कृपया तपाईंले आफ्नो निवास अनुमतिलाई सबैभन्दा पहिला आफ्नो स्थानीय म्युनिसिपल अफिस (नगरपालिका कार्यालय) मा दर्ता गर्नुभएको छ र उनीहरूले तपाईंको जापानी निवास अनुमतिलाई पञ्जीकृत गरी प्रमाणित गरेका छन् भनेर सुनिश्चित गर्नुपर्छ। त्यसपछि तपाईंले सोही म्युनिसिपल अफिसमा राष्ट्रिय पेन्सन प्रणालीमा आफ्नो नाम दर्ता गर्न आवश्यक हुन्छ।

→ जापान पेन्सन सेवा (Japan Pension Service, JPS) ले तपाईंलाई योगदान भुक्तानीको सूचनाहरू पठाउनेछ। कृपया आफ्नो योगदानहरूको भुक्तानी गर्न सो सूचनाहरू प्रयोग गर्नुहोस् (तलको "4. मासिक योगदानहरू" हेर्नुहोस्)।

नोट: जापानी नागरिकता नभएको र, चिकित्सा उपचारको बसोबास भिसा वा लामो अवधिको पर्यटन भिसामा बसोबास गरिरहनु भएको महानुभावहरूको हकमा भने राष्ट्रिय पेन्सन लागू हुँदैन।

(2) क्याटेगोरी II: बीमित व्यक्तिहरू

यदि तपाईं कम्पनी, फ्याक्ट्री वा समान प्रकारका कार्यस्थलहरूमा काम गर्नुहुन्छ र कर्मचारी पेन्सन बीमा प्रणाली (Employees' Pension Insurance System) लगायत कर्मचारी पेन्सन बीमा प्रणालीहरूद्वारा समेटिनुभएको छ भने तपाईं क्याटेगोरी II बीमित व्यक्ति हुनुहुन्छ।

→ तपाईंको तर्फबाट पेन्सन प्रणालीमा तपाईंको नाम दर्ता प्रक्रिया पूरा गर्ने जिम्मेवारी तपाईंको रोजगारदाताको हुन्छ। थप जानकारीका लागि, तपाईंले आफ्नो रोजगारदातालाई सोध्न सक्नुहुन्छ।

→ तपाईंको योगदान तपाईंको तलबबाट काटिन्छ र त्यसपछि तपाईंको रोजगारदाताले तपाईंको तर्फबाट त्यसलाई भुक्तानी गर्नुहुनेछ।

(3) क्याटेगोरी III: बीमित व्यक्तिहरू

बीमितमा आश्रित निजको पति/पत्नी जो 20 देखि 59 वर्ष उमेरका छन् र जापान भित्र बसोबास गरिराखेका छन् भने उनीहरू क्याटेगोरी III काम बीमित हुन्छन्।

पुनश्च, केही समयको लागि विदेशमा गएकाको हकमा, अपवादको रूपमा क्याटेगोरी III को बीमित हुनसक्छ

→ तपाईंको पति/पत्नी (क्याटेगोरी II बीमित व्यक्ति) ले आफ्नो रोजगारदातामाफत तपाईं योग्य आश्रित पति/पत्नी हुनुहुन्छ भनेर JPS शाखा कार्यालयलाई रिपोर्ट गर्नुपर्छ। थप जानकारीका लागि, तपाईंले आफ्नो पति/पत्नीको रोजगारदातालाई सोध्न सक्नुहुन्छ।

→ तपाईंले योगदानहरूको भुक्तानी गर्न आवश्यक पर्दैन; वित्तीय रूपले तिनीहरू क्याटेगोरी II बीमित व्यक्तिहरूद्वारा भुक्तानी गरिएका योगदानहरूद्वारा समेटिएका हुन्छन्।

3. आधारभूत पेन्सन नम्बर सूचनापत्र तथा आधारभूत पेन्सन नम्बर

आधारभूत पेन्सन नम्बर सूचनापत्र भनेको आधारभूत पेन्सन नम्बर, नामधर र जन्म मिति लेखिएको पत्र हो। राष्ट्रिय पेन्सनको नाम दर्ता प्रक्रिया पूरा भएपछि जारी हुनेछ।

आधारभूत पेन्सन नम्बर भनेको पेन्सनमा दर्ता गरेको रेकर्डलाई व्यवस्थापन गर्नको लागि चाहिने नम्बर हो। "एकजनालाई एउटा" दिइने नम्बर हो र यो सैद्धान्तिक रूपमा परिवर्तन नहुने भएकोले, आधारभूत पेन्सन नम्बर सूचनापत्र प्राप्त गरेपछि जतन गरेर राख्नुहोला।

केही गरी, आधारभूत पेन्सन नम्बर सूचनापत्र हरायो भने JPS कार्यालय मार्फत पुनः जारी गरिपाउन आवेदन गर्न सकिने छ।

4. मासिक योगदानहरू

अप्रिल 2025 देखि मार्च 2026 सम्मको राष्ट्रिय पेन्सनका लागि योगदान रकम प्रति महिना ¥17,510 रहेको छ। तपाईंले भुक्तानी गर्न बाँकी रहेको मासिक योगदान आउँदो महिनाको अन्तसम्ममा अनिवार्य भुक्तानी गर्नुपर्छ।

तपाईंले आफ्नो योगदानहरूलाई नगदमा बैंक तथा अन्य वित्तीय संस्था, हुलाक कार्यालय र कम्पेनियन्स स्टोरहरूमा भुक्तानी गर्न सक्नुहुन्छ। तपाईं यसलाई स्वचालित बैंक ट्रान्समिशन वा इन्टरनेट भुक्तानी, वा क्रेडिट कार्ड प्रयोग गरेर भुक्तान गर्न सक्नुहुन्छ।

वा, यदि तपाईंले आउने महिनाहरूका योगदानहरूलाई अग्रिममा भुक्तानी गर्न रोज्नुभएमा तपाईंले तिनीहरूलाई छुट दरमा भुक्तानी गर्न सक्नुहुन्छ। यदि तपाईंले नगद भुक्तानीहरूको सट्टामा अटोमेटिक बैंक ट्रान्सफरमार्फत अग्रिम भुक्तानी गर्न रोज्नुभएमा तपाईंले थप छुट पनि प्राप्त गर्न सक्नुहुन्छ।

5. यदि तपाईंलाई योगदानहरूको भुक्तानी गर्नमा कठिनाई भएमा (योगदानको भुक्तानीमा छुटसम्बन्धी प्रणाली)

योगदानहरूको भुक्तानी गर्नका लागि तपाईंको आय एकदमै कम हुँदा वा तपाईंको अन्य कुनै कारणहरूले गर्दा तपाईंले योगदानको भुक्तानी गर्न सक्नुभएन भने तपाईंले आफ्नो स्थानीय म्युनिसिपल अफिसमा योगदान भुक्तानीहरूबाट छुटका लागि आवेदन दिन सक्नुहुन्छ।

JPS शाखा कार्यालयले तपाईंको अघिल्लो वर्षको आय तथा अन्य परिस्थितिहरूको जाँच गर्छ। यदि तपाईंको आवेदन स्वीकृत भएमा योगदान भुक्तानीमा पूर्ण वा आंशिक रकमको छुट प्रदान गरिन्छ।

छुटका केही प्रकारहरू, भुक्तानी गरिनुपर्ने योगदान रकम र छुट अवधिहरू हुँदा भविष्यको वृद्धावस्था बेसिक पेन्सन रकमको दरलाई छुट नहुँदाको अवधिको रकमसँग तुलना गरिएका जानकारीहरू कृपया सँगै रहेको तालिकामा हेर्नुहोस्।

छुटको प्रकार	योगदान रकम	तुलना गरिएको OBP दर
पूर्ण छुट	¥0	4/8
1/4 भुक्तानी (3/4 छुट)	¥4,380	5/8
1/2 भुक्तानी (1/2 छुट)	¥8,760	6/8
3/4 भुक्तानी (1/4 छुट)	¥13,130	7/8
निम्न आय भएका व्यक्तिहरूका लागि योगदान स्थगन प्रणाली	¥0	0
विद्यार्थीहरूका लागि विशेष भुक्तानी प्रणाली	¥0	0

[नोटहरू]

(1) कृपया ध्यान दिनुहोस् कि यदि तपाईंले भुक्तानी गर्न बाँकी रहेको योगदानहरू (1/4, 1/2, वा 3/4 योगदानहरू) को भुक्तानी गर्न असफल हुनुभएमा त्यस उपरान्त आंशिक छुट प्रणाली वैध हुने छैन; त्यसलाई भुक्तानी नगरिएको मानिनेछ। यसको अर्थ त्यस्ता भुक्तान-नगरिएको अवधिहरूलाई भविष्यको वृद्धावस्था पेन्सन रकमहरूको गणनामा समावेश गरिनेछैन। यसका अतिरिक्त, तपाईंलाई अपाङ्गता बेसिक पेन्सन वा सर्भाइभर्स बेसिक पेन्सन आवश्यक पर्दा तपाईं तिनीहरूलाई पाउँने हकदारका शर्तहरू पूरा गर्न असमर्थ पनि हुन सक्नुहुन्छ।

(2) यदि तपाईं विद्यार्थी हुनुहुन्छ भने तपाईंले विद्यार्थीहरूका लागि विशेष भुक्तानी प्रणाली (Special Payment System for Students) का निम्ति आवेदन दिन सक्नुहुन्छ। कृपया ध्यान दिनुहोस्, यस प्रणालीले विदेशमा रहेका विद्यालयहरूको जापानमा अवस्थित अधिकांश शाखा विद्यालयहरूमा अध्ययनरत विद्यार्थीहरू वा छोटो-अवधिका कोर्सहरू अध्ययन गर्ने विद्यार्थीहरूलाई समेट्दैन।

जापानी राष्ट्रिय पेन्सन प्रणाली

ネパール語 / नेपाली

6. विगतको योगदान-छुट अवधिहरूलाई पूरा गर्ने

यदि विगतमा तपाईंले पूर्ण वा आंशिक छुट अवधि प्राप्त गर्नुभएको छ भने तपाईंले पहिलेको 10 वर्षसम्मका लागि छुट पाइएको योगदानहरूको भुक्तानी वर्तमान समयमा गरेर सो अवधिलाई पूरा (recover) गर्न सक्नुहुन्छ। यदि तपाईंले पछि गएर पहिलेको अवधिको भुक्तानी गरेर सो अवधिलाई पूरा गर्नुहुन्छ भने भविष्यमा तपाईंको वृद्धावस्था बेसिक पेन्सनलाई तपाईंको योगदान भुक्तानीहरूको पूर्ण रकमको आधारमा गणना गरिनेछ।

कृपया ध्यान दिनुहोस् कि तीन वित्तीय वर्षभन्दा बढी समयदेखि भुक्तानी गर्न बाँकी रहेको अवस्था भएमा तपाईंले पछि गएर ती अवधिहरूको योगदान रकमका साथसाथै केही अतिरिक्त शुल्क भुक्तानी गर्नुपर्छ।

7. राष्ट्रिय पेन्सन लाभ रकमहरू

(1) वृद्धावस्था बेसिक पेन्सन (Old-age Basic Pension)

यदि तपाईंले कम्तीमा पनि 10 वर्षका लागि राष्ट्रिय पेन्सन योगदानहरूको भुक्तानी गर्नुभएको छ र शर्तहरूलाई पूरा गर्नुभएको छ भने तपाईं 65 वर्ष उमेर पुगेपछि तपाईंलाई निम्न रकम भुक्तानी गरिन्छ।^{1*}

★ लाभ रकम : ¥831,700 (40 वर्षका लागि योगदानहरूको भुक्तानी गरेकाहरूका लागि वित्तीय वर्ष 2025 मा वार्षिक रकम)

(2) अपाङ्गता बेसिक पेन्सन (Disability Basic Pension)

तपाईं राष्ट्रिय पेन्सन प्रणालीद्वारा समेटिएको समयमा यदि तपाईं बिरामी वा घाइते हुनुभयो भने र यदि सो रोग वा चोटपटकको कारणले गर्दा पछि गएर ग्रेड 1 वा ग्रेड 2 अपाङ्गता अनुसार निर्दिष्ट गरिएको अपाङ्गता भएमा तपाईंलाई अपाङ्गता बेसिक पेन्सनको निम्न रकम भुक्तानी गरिन्छ।^{2*}

★ लाभ रकम : ¥1,039,825 (ग्रेड 1 अपाङ्गताका लागि वित्तीय वर्ष 2025 मा वार्षिक रकम)

¥831,700 (ग्रेड 2 अपाङ्गताका लागि वित्तीय वर्ष 2025 मा वार्षिक रकम)

(3) सर्भाइभर्स बेसिक पेन्सन (Survivors' Basic Pension)

राष्ट्रिय पेन्सन प्रणालीको कुनै बीमति व्यक्तिको मृत्यु हुँदा सर्भाइभर्स बेसिक पेन्सनको निम्न रकम सो व्यक्तिको बच्चा(हरू) लाई स्याहार गर्ने उनको आश्रित पति/पत्नी वा उनको आश्रित बच्चा(हरू) लाई भुक्तानी गरिन्छ।^{2*}

★ लाभ रकम : ¥1,071,000 (एउटा बच्चा भएको योग्य पति/पत्नीका लागि वित्तीय वर्ष 2025 मा वार्षिक रकम)

1* यदि तपाईं जापानी नागरिक बन्नुभयो वा यदि तपाईंले स्थायी आवास अनुमति प्राप्त गर्नुभयो भने तपाईं 65 वर्ष उमेर पुग्नुभन्दा पहिलेको अवधि, तपाईंको ओभरसिज रेजिडेन्स अवधि अप्रिल 1, 1961 देखि तपाईं जापानी नागरिक बन्नुहुनेभन्दा अघिल्लो दिन बीचको समय, तपाईंको 20-59 बीचको उमेरलाई "पूरक अवधि" (complementary period) मानिनेछ। पूरक अवधि तपाईं वृद्धावस्था बेसिक पेन्सनको हकदार हुनका लागि तपाईंले 10-वर्षे अवधि आवश्यकतालाई पूरा गर्नुहुन्छ कि हुँदैन भनेर समावेश गरिनुपर्ने वैध अवधि हो। यद्यपि, यस अवधिलाई लाभ रकमहरूको गणनामा हिसाब गरिनेछैन।

2* अपाङ्गता बेसिक पेन्सन वा सर्भाइभर्स बेसिक पेन्सनका लागि योग्य हुनका निम्ति तपाईंले निश्चित योगदान भुक्तानी आवश्यकतालाई पूरा गर्ने जरूरी हुन्छ। थप विवरणका लागि कृपया JPS शाखा कार्यालय वा आफ्नो स्थानीय म्युनिसिपल अफिसमा सोध्नुहोस्। (कृपया तलको "10. तपाईंको राष्ट्रिय पेन्सनका लागि सम्पर्क स्थान" हेर्नुहोस्।)

8. गैर-जापानी व्यक्तिको लागि एकमुष्ट रकम भुक्तानीहरू (Lump-sum Withdrawal Payments)

यदि तपाईं गैर-जापानी हुनुहुन्छ भने तपाईंले जापान छोड्ने भनेर दर्ता गरेपछि (त्यस उपरान्त जापानी निवासी नहुने) त्यसको दुई वर्षभित्रमा तपाईंले एकमुष्ट रकम भुक्तानीहरूका लागि दावी दायर गर्न सक्नुहुन्छ। यसका लागि आवेदन दिन तपाईंले निम्न शर्तहरूलाई पूरा गर्न आवश्यक हुन्छ:

- तपाईंले (क्याटेगोरी II वा क्याटेगोरी III) बीमति व्यक्तिको रूपमा आफ्नो बीमति अवधिहरूलाई छोडेर) कम्तीमा पनि जम्माजम्मी छ (6) महिनाका लागि राष्ट्रिय पेन्सन प्रणालीमा योगदान दिनुभएको छ।

- तपाईंले वृद्धावस्था बेसिक पेन्सनका लागि योग्य हुने शर्त अवधिलाई पूरा गर्नुभएको छैन।

भुक्तानी रकम महिनाहरूको संख्यामा निर्भर गर्दछ जसको लागि तपाईंले योगदानहरू भुक्तान गर्नुभयो। यहाँ तालिकाले उदाहरण भुक्तानी रकम देखाउँदछ यदि तपाईंको अन्तिम योगदानको महिना अप्रिल 2025 र मार्च 2026 को बीचमा पर्छ। यदि तपाईंको अन्तिम योगदानको महिना मार्च 2025 भन्दा अघि भएको थियो भने, उक्त रकमहरूको लागि कृपया तपाईंको वेबसाइटको भ्रमण गर्नुहोस्।

* यदि तपाईंको योगदान-छुट अवधि भएमा तपाईंले योगदान भुक्तानी गर्नुभएको महिनाहरूको कुल सङ्ख्यालाई निम्नानुसार गणना गरिन्छ: पूर्ण-योगदान भुक्तानी गरिएका महिनाहरूको सङ्ख्या + (1/4-योगदान भुक्तानी गरिएका महिनाहरूको सङ्ख्या) x 1/4 + (आधा-योगदान भुक्तानी गरिएका महिनाहरूको सङ्ख्या) x 1/2 + (3/4-योगदान भुक्तानी गरिएका महिनाहरूको सङ्ख्या) x 3/4

【भुक्तानीहरूलाई कसरी दावी गर्ने】

(1) कृपया मुभिग आउट (तेश्युसु टोडोका) र राष्ट्रिय पेन्सनको लागि योग्यता गुमाउने सूचना को अधिसूचना आफू बस्ने नगरपालिकामा पेश गर्नुहोस्।

(2) जापान छोडिसकेपछि, फाराममा नोट र जानकारीलाई सन्दर्भ गर्दै आवश्यक जानकारीको साथ एकमुष्ट रकम भुक्तानीहरू अनुरोध फाराम भर्नुहोस्। एयरमेलबाट पूर्ण फाराम पठाउनुहोस्: जापान पेन्सन सेवा, ३-५-२४ ताकैदो-निशि, सुगिनमी-कु, टोकियो, १६८-८५०५ जापान।

आवेदन फारम कुनै पनि नगरपालिका कार्यालय (राष्ट्रिय पेन्सन सेक्सन), कुनै JPS शाखा कार्यालय, वा JPS वेबसाइटमा उपलब्ध छ। (<https://www.nenkin.go.jp/international/index.html>)

【महत्वपूर्ण】 कृपया याद गर्नुहोस् कि एक पटक तपाईंले एकमुष्ट रकम भुक्तानी प्राप्त गरेपछि, आवेदन गर्नु अघिको तपाईंको कभरेजको अवधिहरू भावी बेनिफिट अधिकारको लागि उपभोक्ता हुँदैन। कृपया एकमुष्ट रकम भुक्तानी अनुरोध गर्नु अघि भविष्यका पेन्शन लाभहरू प्राप्त गर्ने सम्भावनालाई ध्यानपूर्वक विचार गर्नुहोस्।

9. सामाजिक सुरक्षा सम्झौताहरू (Social Security Agreements)

जापान र अन्य देशहरू बीचको द्विपक्षीय सामाजिक सुरक्षा सम्झौताहरू अन्तर्गत जापानमा छोटो समयको लागि जापानमा पठाइएका कामदारहरूलाई जापानी प्रणालीले अनिवार्य कभरेजबाट छुट पाउन सम्भावना छ, वा दुई देशहरूमा तपाईंको निवृत्तिभरणको अवधि एकसाथ जम्मा हुन सक्छ। अधिक जानकारीको लागि कृपया हाम्रो वेबसाइट भ्रमण गर्नुहोस्।

(<https://www.nenkin.go.jp/international/index.html>)

10. तपाईंको राष्ट्रिय पेन्सनका लागि सम्पर्क स्थान

यदि राष्ट्रिय पेन्सन प्रणाली वा आफ्नो लाभहरूका बारेमा तपाईंसँग कुनै प्रश्नहरू भएमा, आधारभूत पेन्सन नम्बर सूचना पत्र आफूसँगै राखेर, आफ्नो स्थानीय म्युनिसिपल अफिस वा JPS शाखा कार्यालयमा सम्पर्क गर्नुहोस्। तपाईंले JPS शाखा कार्यालयहरूको सूची वेबमा हेर्न सक्नुहुन्छ। (<https://www.nenkin.go.jp/international/index.html>)

पेन्सनसम्बन्धी परामर्श "NENKIN Dial (नेन्किन डायल)" का लागि निम्न ठाउँमा फोन गर्नुहोस्।

केही भाषाको लागि दोभाषे सेवा उपलब्ध छन्।

तपाईंले हामीलाई सम्पर्क गर्दा, आफ्नो आधारभूत पेन्सन नम्बर लेखेको आधारभूत पेन्सन नम्बर सूचनापत्र जस्ता कागजातलाई तयारी अवस्थामा राख्नुहोस्।

आन्तरिक फोनकलका लागि "NENKIN Dial": 0570 - 05 - 1165 (स्थानीय फोनकल दरमा)

अन्तर्राष्ट्रिय फोनकलका लागि "NENKIN Dial": +81 - 3 - 6700 - 1165 (अन्तर्राष्ट्रिय फोनकल दरमा)

1. ចំណុចសំខាន់ៗនៃប្រព័ន្ធប្រាក់សោធននិរត្តនជាតិនៃប្រទេសជប៉ុន និងប្រព័ន្ធប្រាក់សោធននិរត្តនសាធារណៈផ្សេងទៀត

- (1) មនុស្សគ្រប់រូបដែលបានចុះបញ្ជីឈ្មោះរស់នៅក្នុងប្រទេសជប៉ុន និងមានអាយុចន្លោះពី 20 ដល់ 59 ឆ្នាំ ដោយមិនគិតពីសញ្ជាតិរបស់ពួកគេ ត្រូវទទួលបានការចេញថ្លៃធានារ៉ាប់រងដោយប្រព័ន្ធប្រាក់សោធននិរត្តនជាតិ ដូចជាប្រាក់បង់ប្រាក់ប្រចាំខែ ដើម្បីគាំទ្រផ្នែកហិរញ្ញវត្ថុទៅវិញទៅមកសម្រាប់សង្គមទាំងមូល ដោយមានយន្តការគាំទ្រអន្តរជាតិដូចជាប្រាក់បង់ប្រាក់ប្រចាំខែ។
- (2) ប្រព័ន្ធប្រាក់សោធននិរត្តនសាធារណៈ (រួមមានប្រព័ន្ធប្រាក់សោធននិរត្តនជាតិ) ត្រូវបានបង្កើតឡើងដើម្បីគាំទ្រផ្នែកហិរញ្ញវត្ថុទៅវិញទៅមកសម្រាប់សង្គមទាំងមូល ដោយមានយន្តការគាំទ្រអន្តរជាតិដូចជាប្រាក់បង់ប្រាក់ប្រចាំខែ។
- (3) ប្រព័ន្ធប្រាក់សោធននិរត្តន មិនត្រឹមតែបង់ប្រាក់សោធននិរត្តនជាក់លាក់ប៉ុណ្ណោះទេ ប៉ុន្តែថែមទាំងប្រាក់សោធននិរត្តនជនភៀសខ្លួន ឬប្រាក់សោធននិរត្តនជនគ្រោះថ្នាក់ផងដែរ នៅពេលលោកអ្នកមានបញ្ហាហិរញ្ញវត្ថុដែលមិនមែនជាការបង់ប្រាក់ប្រចាំខែ។
- (4) រដ្ឋាភិបាលជប៉ុនបានផ្តល់ជូនការឧបត្ថម្ភ ដើម្បីផ្តល់ថវិកាផ្នែកមួយនៃអត្ថប្រយោជន៍នៃប្រាក់សោធននិរត្តន។
- (5) ការចូលរួមចំណែកប្រាក់សោធននិរត្តនសាធារណៈរបស់អ្នក ត្រូវបានគិតជាប្រាក់បង់ប្រាក់ប្រចាំខែ "ការរួមចំណែកធានារ៉ាប់រងសង្គម" ។

2. ប្រភេទនៃការចេញថ្លៃធានារ៉ាប់រងប្រាក់សោធននិរត្តនជាតិ និងនីតិវិធីចុះឈ្មោះ

មានអ្នកដែលមានធានារ៉ាប់រងចំនួនបីប្រភេទដែលស្ថិតក្រោមប្រព័ន្ធប្រាក់សោធននិរត្តនជាតិ។ លោកអ្នកអាចស្វែងរកប្រភេទនិងនីតិវិធីចុះឈ្មោះរបស់អ្នកដូចខាងក្រោម៖

- (1) ប្រភេទ I អ្នកដែលមានធានារ៉ាប់រង
ប្រសិនបើលោកអ្នកបានចុះឈ្មោះរស់នៅក្នុងប្រទេសជប៉ុន ដែលមានអាយុពី 20 ដល់ 59 ឆ្នាំ ហើយលោកអ្នកមិនមែនជាអ្នកដែលមានធានារ៉ាប់រងប្រភេទ II ឬអ្នកដែលមានធានារ៉ាប់រងប្រភេទ III (សូមមើលចំណុច (2) និង (3) ខាងក្រោម) លោកអ្នកជាអ្នកដែលមានធានារ៉ាប់រងប្រភេទ I ។
→ ប្រសិនបើលោកអ្នកជាអ្នកស្នាក់នៅមិនមែនជនជាតិជប៉ុន និងជាអ្នកដែលមានធានារ៉ាប់រងប្រភេទ I នោះ សូមប្រាក់សោធននិរត្តនជាតិ ចុះបញ្ជីឈ្មោះទីលំនៅរបស់អ្នកជាលើកដំបូងនៅក្នុងការិយាល័យក្រុងនៅមូលដ្ឋានរបស់អ្នក ហើយត្រូវឱ្យពួកគេរៀបចំបញ្ជីឈ្មោះលំនៅដ្ឋានជប៉ុនរបស់អ្នក។
បន្ទាប់មកលោកអ្នកត្រូវការចុះបញ្ជីឈ្មោះរបស់អ្នកទៅក្នុងប្រព័ន្ធប្រាក់សោធននិរត្តនជាតិនៅការិយាល័យក្រុងដែល។
→ សេវាកម្មប្រាក់សោធននិរត្តនជប៉ុន (JPS) នឹងផ្ញើលិខិតជូនដំណឹងដល់លោកអ្នកអំពីការបង់ប្រាក់ចូលរួមចំណែក។ សូមប្រើលិខិតជូនដំណឹងដើម្បីបង់ប្រាក់ចូលរួមចំណែក។ (សូមមើលចំណុច "4" ។ ការចូលរួមចំណែកប្រចាំខែ" ដូចខាងក្រោម)។
សម្គាល់៖ មិនរាប់បញ្ចូលជនជាតិបរទេសដែលមានទិដ្ឋភាពសម្រាប់ស្នាក់នៅដើម្បីព្យាបាលវេជ្ជសាស្ត្រ ឬទិដ្ឋភាពស្នាក់នៅរយៈពេលវែងសម្រាប់ដំណើរការម្សាន្តនោះទេ។
- (2) ប្រភេទ II អ្នកដែលមានធានារ៉ាប់រង
ប្រសិនបើលោកអ្នកមានការងារធ្វើនៅក្រុមហ៊ុន រោងចក្រ និងកន្លែងធ្វើការបែបនេះ ហើយទទួលបានការចេញថ្លៃធានារ៉ាប់រងពីប្រព័ន្ធធានារ៉ាប់រងប្រាក់សោធននិរត្តននិយោជិត ដែលរួមមានប្រព័ន្ធធានារ៉ាប់រងប្រាក់សោធននិរត្តននិយោជិតនោះ លោកអ្នកជាអ្នកដែលមានធានារ៉ាប់រងប្រភេទ II ។
→ និយោជករបស់អ្នកត្រូវទទួលខុសត្រូវចំពោះការបំពេញការចុះឈ្មោះរបស់អ្នក ចូលប្រព័ន្ធប្រាក់សោធននិរត្តន ក្នុងនាមកំណត់ឱ្យលោកអ្នក។
សម្រាប់ព័ត៌មានលម្អិតថែមទៀត លោកអ្នកអាចសាកសួរនិយោជករបស់អ្នក។
→ ការចូលរួមចំណែករបស់អ្នកត្រូវបានដកចេញពីប្រាក់ខែរបស់អ្នក ហើយបន្ទាប់មកនិយោជករបស់អ្នកនឹងបង់ប្រាក់ជូនលោកអ្នកវិញ។
- (3) ប្រភេទ III អ្នកដែលមានធានារ៉ាប់រង
ប្រសិនបើលោកអ្នកជាស្វាមីភរិយាដែលស្ថិតក្នុងបន្ទុកនៃអ្នកដែលមានធានារ៉ាប់រងប្រភេទ II ហើយមានអាយុចន្លោះពី 20 ដល់ 59 ឆ្នាំនោះ ហើយរស់នៅក្នុងប្រទេសជប៉ុន លោកអ្នកជាអ្នកដែលមានធានារ៉ាប់រងប្រភេទ III ។
ប្រសិនបើអ្នកទៅ/ស្នាក់នៅក្រៅប្រទេសជប៉ុនបណ្តោះអាសន្ន អ្នកនឹងក្លាយជាអ្នកដែលមានធានារ៉ាប់រងប្រភេទ III នេះ។
→ ស្វាមីភរិយារបស់អ្នក (អ្នកដែលមានធានារ៉ាប់រងប្រភេទ II) ត្រូវរាយការណ៍ទៅការិយាល័យសាខាសេវាកម្មប្រាក់សោធននិរត្តនជប៉ុន JPS តាមរយៈនិយោជករបស់អ្នកថា លោកអ្នកជាស្វាមីភរិយាដែលស្ថិតក្នុងបន្ទុកនៃអ្នកដែលមានធានារ៉ាប់រងប្រភេទ II សម្បត្តិគ្រប់គ្រាន់។ សម្រាប់ព័ត៌មានលម្អិតថែមទៀត លោកអ្នកអាចសាកសួរនិយោជករបស់អ្នកស្វាមីភរិយា។
→ លោកអ្នកមិនចាំបាច់បង់ប្រាក់ចូលរួមចំណែកឡើយ ពួកគេទទួលបានការចេញថ្លៃធានារ៉ាប់រងផ្នែកហិរញ្ញវត្ថុដោយការចូលរួមចំណែកដែលបង់ប្រាក់ដោយអ្នកដែលមានធានារ៉ាប់រងប្រភេទ II ។

3. លេខប្រាក់សោធននិរត្តន និងសេចក្តីជូនដំណឹងអំពីលេខប្រាក់សោធននិរត្តន

បន្ទាប់ពីបានបំពេញទៅតាមនីតិវិធីចុះឈ្មោះ លោកអ្នកនឹងទទួលបានលេខប្រាក់សោធននិរត្តនដែលបង្ហាញអំពីលេខប្រាក់សោធននិរត្តន ឈ្មោះ និងថ្ងៃខែឆ្នាំកំណើតរបស់លោកអ្នក។
លេខប្រាក់សោធននិរត្តន នឹងជាលេខដែលគ្រប់គ្រងលើកណាត្រូវការចេញថ្លៃធានារ៉ាប់រងប្រាក់សោធននិរត្តនរបស់បុគ្គលនីមួយៗ។ នៅពេលលេខប្រាក់សោធននិរត្តន ត្រូវបានផ្តល់ជូនទៅកាន់បុគ្គលម្នាក់ ហើយជាគោលការណ៍ លេខនេះគឺមិនអាចផ្លាស់ប្តូរបានទេ។
សូមរក្សាទុកលេខប្រាក់សោធននិរត្តននេះនៅកន្លែងដែលមានសុវត្ថិភាព។ ប្រសិនបើបាត់សេចក្តីជូនដំណឹងអំពីលេខប្រាក់សោធននិរត្តននេះ លោកអ្នកអាចស្នើសុំឱ្យការិយាល័យសាខាសេវាកម្មប្រាក់សោធននិរត្តនជប៉ុន JPS ចេញជូនលោកអ្នកម្តងទៀតបាន។

4. ការចូលរួមចំណែកប្រចាំខែ

ចំនួនប្រាក់ចូលរួមចំណែកសម្រាប់ប្រាក់សោធននិរត្តនជាតិគឺ ¥17,510 ក្នុងមួយខែ ដោយគិតចាប់ពីខែមេសា ឆ្នាំ 2025 ដល់ខែមីនា ឆ្នាំ 2026 ។
លោកអ្នកត្រូវបង់ប្រាក់ចូលរួមចំណែកប្រចាំខែនៅពេលដែលថ្ងៃកំណត់នៅត្រឹមចុងខែនៃបន្ទាប់។
លោកអ្នកអាចបង់ប្រាក់ចូលរួមចំណែករបស់អ្នកជាសាច់ប្រាក់នៅតាមធនាគារនិងតាមគ្រឹះស្ថានហិរញ្ញវត្ថុផ្សេងទៀត ការិយាល័យប្រៃសណីយ៍ និងហាងលក់ទំនិញ។
អ្នកអាចបង់ប្រាក់តាមរយៈការប្រើប្រាស់ការបញ្ជូនតាមធនាគារដោយស្វ័យប្រវត្តិ ឬការបង់ប្រាក់តាមអ៊ីនធឺណិត ឬតាមរយៈតាមតាមធនាគារ។
ឬលោកអ្នកអាចបង់ជូនពួកគេក្នុងអត្រាបញ្ចុះតម្លៃ ប្រសិនបើលោកអ្នកជ្រើសរើសយកការបង់ប្រាក់ជាមុនសម្រាប់ការបង់ប្រាក់ចូលរួមចំណែកប្រចាំខែនាពេលអនាគត។
លោកអ្នកអាចមានការបញ្ចុះតម្លៃបន្ថែមទៀត ប្រសិនបើលោកអ្នកជ្រើសរើសយកការបង់ប្រាក់ជាមុនតាមរយៈការផ្ទេរប្រាក់ដោយស្វ័យប្រវត្តិដោយជំនួសឱ្យការទូទាត់ជាសាច់ប្រាក់។

5. ប្រសិនបើលោកអ្នកមានការលំបាកក្នុងការបង់ប្រាក់ចូលរួមចំណែក (ប្រព័ន្ធលើកលែងការបង់ប្រាក់ចូលរួមចំណែក)

នៅពេលប្រាក់ចំណូលរបស់អ្នកមានកម្រិតទាបពេកក្នុងការបង់ប្រាក់ចូលរួមចំណែក ឬលោកអ្នកមានហេតុផលផ្សេងទៀតនោះ លោកអ្នកអាចដាក់ពាក្យសុំការលើកលែងពីការបង់ប្រាក់ចូលរួម ចំណែកនៅការិយាល័យក្រុងនៅមូលដ្ឋានរបស់អ្នក។
ការិយាល័យសាខាសេវាកម្មប្រាក់សោធននិរត្តនជប៉ុន JPS ពិនិត្យមើលប្រាក់ចំណូលប្រចាំឆ្នាំឆ្នាំកុម្មុយនីស្ត របស់អ្នកនិងស្ថានភាពផ្សេងទៀត។
ប្រសិនបើការដាក់ពាក្យសុំរបស់អ្នកត្រូវបានអនុម័តនោះ ការលើកលែងចំនួនប្រាក់ពីការបង់ប្រាក់ចូលរួមចំណែកពេញលេញឬផ្នែកខ្លះ ត្រូវបានផ្តល់ជូន។
សូមមើលតារាងនៅទីនេះសម្រាប់ប្រភេទនៃការលើកលែងខ្លះ៖ ចំនួនប្រាក់ដែលត្រូវបង់ និងអត្រានៃចំនួនប្រាក់សោធននិរត្តនជាក់លាក់នាពេលអនាគត ដែលមានរយៈពេលលើកលែងដោយប្រៀបធៀបទៅនឹងចំនួនប្រាក់ដែលមិនមានរយៈពេលលើកលែង។

ប្រភេទលើកលែង	ចំនួនប្រាក់ចូលរួមចំណែក	ប្រៀបធៀបអត្រា OBP
ការលើកលែងពេញលេញ	¥0	4/8
1/4 ការបង់ប្រាក់ (ការលើកលែង 3/4)	¥4,380	5/8
1/2 ការបង់ប្រាក់ (ការលើកលែង 1/2)	¥8,760	6/8
3/4 ការបង់ប្រាក់ (ការលើកលែង 1/4)	¥13,130	7/8
ប្រព័ន្ធផ្តល់ការពន្យារពេលបង់ប្រាក់ចូលរួមចំណែកសម្រាប់បុគ្គលដែលមានប្រាក់ចំណូលទាប	¥0	0
ប្រព័ន្ធបង់ប្រាក់ពីសេសសម្រាប់សិស្ស	¥0	0

[កំណត់សម្គាល់]

- (1) សូមកត់សម្គាល់ថា បើលោកអ្នកមិនខកខានបង់ប្រាក់ចូលរួមចំណែកដែលមានកុល្យភាព ដល់ពេលថ្ងៃកំណត់ (ការចូលរួមចំណែក 1/4, 1/2, ឬ 3/4) ប្រព័ន្ធលើកលែងមួយចំណែកមិនមានសុពលភាពទៅទៀតឡើយ ហើយត្រូវបានចាត់ទុកថា ជាអ្នកមិនបង់ប្រាក់។ ហើយនេះមានន័យថា រយៈពេលមិនបង់ប្រាក់បែបនេះមិនបង្ហាញនៅក្នុងការគណនាចំនួនប្រាក់សោធននិរត្តនជាក់លាក់របស់អ្នកឡើយ។
លើសពីនេះលោកអ្នកមិនអាចបំពេញកិច្ចពន្យារពេលដែលមានលិខិតទទួលបានប្រាក់សោធននិរត្តនជនភៀសខ្លួន ឬប្រាក់សោធននិរត្តនអ្នករស់នៅមាននិរត្តននៅពេលលោកអ្នកត្រូវការ។
- (2) ប្រសិនបើអ្នកជាសិស្ស លោកអ្នកអាចដាក់ពាក្យសុំប្រព័ន្ធបង់ប្រាក់ពីសេសសម្រាប់សិស្ស។ ទោះជាយ៉ាងណាក៏ដោយ សូមកត់សម្គាល់ថាប្រព័ន្ធនេះ មិនចេញថ្លៃធានារ៉ាប់រងសិស្សនៅតាមសាខាសាលារៀនបរទេសមានមូលដ្ឋាននៅជប៉ុនកាកប្រើ នៅបរទេស ឬសិស្សានុសិស្សតាមគោលការណ៍រយៈពេលខ្លីនោះទេ។

1. Улсын тэтгэвэр, олон нийтийн тэтгэврийн тогтолцооны ерөнхий агуулга

- 1) Япон улсад оршин сууж буй 20-оос дээш 60 хүртэлх насны Японы иргэд болон гадаадын харьяат иргэд нь хуулинд заасны дагуу улсын тэтгэвэрт хамрагдаж, тэтгэврийн даатгалын шимтгэлийг төлөх үүрэгтэй байдаг.
- 2) Улсын тэтгэврийн тогтолцоо нь нийгмийн харилцаанд оролцогчид нь харилцан туслалцах, асран халамжлах гэсэн зарчимд тулгуурлан оршин тогтнодог болно.
- 3) Улсын тэтгэврийн тогтолцоонд өндөр насны тэтгэврээс гадна шаардлагатай үед олгогддог тахир дутуугийн тэтгэвэр, тэжээгчээ алдсаны тэтгэвэр ч багтдаг.
- 4) Улсын тэтгэврээс олгогдох тэтгэврийн нэг хэсгийг төр хариуцдаг.
- 5) Улсын тэтгэврийн даатгалд төлсөн шимтгэлийн нийт дүнг нийгмийн даатгалын шимтгэл төлсөнд тооцон, татвараас чөлөөлдөг.

2. Улсын тэтгэвэрт хамрагсад болон хамрагдах журам

Улсын тэтгэвэрт хамрагсад нь доорхи 3 ангилалд хуваагддаг бөгөөд дор дурдсаны дагуу хамрагддаг.

- 1) 1-р ангиллын тэтгэврийн даатгалд хамрагсад:
Япон улсад оршин сууж буй 20-оос дээш 60 хүртэлх насныхан ба дор дурдсан 2-р, 3-р ангилалд хамрагдахгүй хүмүүс.
→ 1-р ангилалд хамрагдах гадаадын харьяат иргэд нь хот, дүүрэг, суурин, тосгоны захиргаанд очиж оршин суугчдын бүртгэлд орсоны дараа тухайн захиргааны улсын тэтгэврийн бүртгэлийн хэсэгт очиж бүртгэлд хамрагдана.
→ Тэтгэврийн даатгалын шимтгэлийг Япон улсын тэтгэврийн байгууллагаас илгээсэн төлбөрийн бичгийн дагуу төлнө.
(Дэлгэрэнгүйгээр: «4. Сар бүрийн тэтгэврийн даатгалын шимтгэл»)
Жич: Японы иргэншилгүй, эмчилгээний виз эсвэл урт хугацааны жуулчны визээр оршин суудаг хүмүүс үндэсний тэтгэврээс чөлөөлөгдөнө.
- 2) 2-р ангиллын тэтгэврийн даатгалд хамрагсад:
Үйлдвэр, аж ахуйн газрын ажилтан, албан хаагчид буюу ажиллагсдын тэтгэврийн даатгалд хамрагдах хүмүүс.
→ Тэтгэвэрт хамруулж бүртгүүлэх ажлыг тухайн ажил олгогч нь хариуцах бөгөөд даатгуулагч өөрөө бүртгүүлэх шаардлагагүй. Дэлгэрэнгүй мэдээллийг өөрийн ажлын газраасаа авна уу!
→ Тэтгэврийн даатгалын шимтгэлийг ажил олгогч нь цалингаас бодож суутгана.
- 3) 3-р ангиллын тэтгэврийн даатгалд хамрагсад:
2-р ангиллын даатгуулагчийн хамааралтай 20-59 насны Японд амьдардаг бол, 3-р ангиллын даатгуулагч болно.
Хэрэв та Японоос гадуур түр хугацаагаар байгаа бол онцгой тохиолдолд таныг 3-р ангиллын даатгуулагч гэж хүлээн зөвшөөрч болно.
→ Тэтгэвэрт хамруулах ажлыг 2-р ангиллын тэтгэврийн даатгуулагч нь өөрийн ажил олгогчоор дамжуулж хийж гүйцэтгэнэ. Дэлгэрэнгүй мэдээллийг тэжээгч болох нөхөр /эхнэрийн/ ажлын газраас авна уу!
→ Та ямар нэгэн төлбөр төлөх шаардлагагүй. 2-р зэрэглэлийн даатгуулагчид бүрэн хамрагдана.

3. Тэтгэврийн суурь дугаар болон тэтгэврийн суурь дугаарын мэдэгдэл

Үндсэн тэтгэврийн бүртгэлийн үйл ажиллагаа дууссаны дараа та тэтгэврийн суурь дугаар, өөрийн нэр, төрсөн огноог харуулсан тэтгэврийн суурь дугаарын тухай мэдэгдэл хүлээн авах болно.

Тэтгэврийн суурь дугаарыг тэтгэврийн даатгалын бүртгэлийг удирдахад ашигладаг. Хүн бүрт нэг Тэтгэврийн суурь дугаар олгодог бөгөөд энэ нь зарчмын хувьд өөрчлөгддөггүй. Тэтгэврийн суурь дугаарын тухай мэдэгдлийг хүлээн авсны дараа түүнийг аюулгүй газар хадгална уу.

Хэрэв та тэтгэврийн суурь дугаарынхаа мэдэгдлээ алдсан бол JPS буюу Японы Тэтгэврийн Үйлчилгээний аль ч оффист дахин олгох хүсэлт гаргаж болно.

4. Сар бүрийн тэтгэврийн даатгалын шимтгэл

Үндэсний тэтгэврийн шимтгэлийн хувь хэмжээ нь 2025 оны 4-р сараас 2026 оны 3-р сар хүртэл нэг сард 17,510 иэн байна. Сар бүрийн шимтгэлийг дараа сарын эцэс хүртэл төлнө.

Шимтгэлийн төлбөрийг банк санхүүгийн байгууллага, шуудан, 24 цагийн дэлгүүрт бэлнээр, интернэт банкны автомат шилжүүлэг болон зээлийн картаар төлбөрөө хийх боломжтой.

Мөн түүнчлэн тодорхой хугацааны шимтгэлийг урьдчилж төлбөл шимтгэлийн хэмжээг буруулдаг тогтолцоо ч бий. Ялангуяа бэлнээр урьдчилж төлснөөс дансаар урьдчилж төлбөл шимтгэлийн хэмжээг бууруулах хувь нь их болдог.

5. Тэтгэврийн даатгалын шимтгэлийг төлөхөд хүндрэлтэй үед (Тэтгэврийн даатгалын шимтгэлийг хөнгөлөх тогтолцоо)

Орлого багатай гэх зэрэг шалтгаанаар тэтгэврийн даатгалын шимтгэлийг төлөхөд хүндрэлтэй үед хот, дүүрэг, суурин, тосгоны захиргаанд хандаж тэтгэврийн даатгалын шимтгэлийг хөнгөлөх хүсэлтийг гаргаж болно.

Тэтгэврийн байгууллага нь өмнөх жилийн орлого зэргийг хянаж шалгаад зөвшөөрсөн тохиолдолд тэтгэврийн даатгалын шимтгэлийн төлбөрөөс чөлөөлөх буюу нэг хэсгийг хөнгөлдөг.

Тэтгэврийн даатгалын шимтгэлийг хөнгөлөх тогтолцооны төрөл, төлөх шимтгэлийн хэмжээ, шимтгэлийг бүтэн төлсөн үетэй шимтгэлийг хөнгөлсөн үеийг харьцуулсан өндөр насны суурь тэтгэврийн хэмжээ нь баруун талын хүснэгтийн дагуу болно.

«Анхаарах зүйл»

- 1) 1/4, 1/2 болон 3/4 хувийн хөнгөлөлтийн төлбөрийг хийгээгүй тохиолдолд тухайн хөнгөлөлт нь хүчингүй болж, шимтгэл төлөөгүйтэй адилтган үзэх учраас ирээдүйд авах өндөр насны суурь тэтгэврийн хэмжээнд тооцогдохгүйгээр зогсохгүй шаардлагатай үед олгогддог тахир дутуугийн тэтгэвэр, тэжээгчээ алдсаны тэтгэвэр зэргийг авч чадахгүй байдалд хүргэж болзошгүй тул анхаарна уу!
- 2) Оюутанд зориулсан төлбөрийн тусгай тогтолцоог зөвхөн оюутан ашиглаж болно. Гэхдээ тус тогтолцоо нь зарим нэг сургуулиас бусад гадаадын боловсролын байгууллагын Япон дахь салбар сургуулиудад хамаарахгүй. Мөн богино хугацааны сургалтанд хамаарахгүй.

Хөнгөлөх тогтолцооны төрөл	Шимтгэлийн хэмжээ	Өндөр насны суурь тэтгэврийн хэмжээ
Бүрэн чөлөөлөх	0 иен	8-ны 4
1/4 төлөх (3/4 хөнгөлөх)	4,380 иен	8-ны 5
1/2 төлөх (1/2 хөнгөлөх)	8,760 иен	8-ны 6
3/4 төлөх (1/4 хөнгөлөх)	13,130 иен	8-ны 7
Төлөх хугацааг хойшлуулах тогтолцоо	0 иен	0
Оюутанд зориулсан төлбөрийн тусгай тогтолцоо	0 иен	0

6. Тэтгэврийн даатгалын шимтгэлийг нөхөн төлөх

Бүрэн чөлөөлөгдсөн ба хөнгөлөгдсөн хугацааны төлбөрийг 10 жилийн дотор нөхөн төлж болно. Нөхөн төлсөн тохиолдолд ирээдүйд авах өндөр насны суурь тэтгэврийн хэмжээг тооцоход даатгалын шимтгэлийг бүтэн төлсөнтэй адилтгаж үзнэ.

Гэхдээ чөлөөлөх болон хөнгөлөх шийдвэр гарсан жилийн дараахь жилээс эхлэн тоолж 3 дахь жилээс хойш нөхөн төлсөн тохиолдолд тухайн үеийн даатгалын шимтгэлд тодорхой хэмжээний төлбөрийг нэмж тооцно.

7. Улсын тэтгэврээс олгогдох тэтгэврийн хэмжээ**1) Өндөр насны суурь тэтгэвэр**

Улсын тэтгэврийн даатгалын шимтгэлийг 10 жилээс дээш төлсөн г.м. бусад болзлыг хангасан хүмүүст 65 наснаас эхлэн тэтгэврийг олгоно.

* Тэтгэврийн хэмжээ = 831,700 иен (40 жилийн турш шимтгэл төлсөн тохиолдолд 2025 онд авах жилийн тэтгэвэр)

2) Тахир дутуугийн суурь тэтгэвэр

Улсын тэтгэвэрт хамрагдаж буй хугацаанд бэртэж гэмтсэн ба өвчтэй болсны улмаас тахир дутуугийн 1-р болон 2-р группд орсон тохиолдолд олгогдоно.

* Тэтгэврийн хэмжээ = 1,039,625 иен (1-р групп, 2025 онд авах жилийн тэтгэвэр)

831,700 иен (2-р групп, 2025 онд авах жилийн тэтгэвэр)

3) Тэжээгчээ алдсаны суурь тэтгэвэр

Улсын тэтгэвэрт хамрагдаж буй хугацаанд нас барсан даатгуулагчийн асрамжид байсан ар гэрийнхэнд (хүүхэдтэй нөхөр /эхнэр/, хүүхэд) олгогдоно.

* Тэтгэврийн хэмжээ = 1,071,000 иен (1 хүүхэдтэй нөхөр /эхнэр/-т 2025 онд олгох жилийн тэтгэвэр)

* 65 нас хүрэхээсээ өмнө Японы иргэншил авсан болон байнгын оршин суух зөвшөөрөлтэй гадаадын харьяатын гадаадад амьдарч байсан хугацааны 1961 оны 4 сарын 1-ний өдрөөс эхлэн Японы иргэншил авсан өдрийн өмнөх өдөр хүртэлх 20-оос дээш 60 хүртэлх насны хугацааг 10 жилийн тэтгэвэр авах эрхийн хугацаанд нэмж тооцно (нэмж тооцох хугацаа гэж нэрлэдэг). Энэхүү нэмж тооцох хугацаа нь өндөр насны суурь тэтгэврийг авах эрхтэй эсэхийг харгалзан үзэхэд нэмж тооцож болдог боловч өндөр насны суурь тэтгэврийн хэмжээг бодож тооцоолоход харгалзахгүй.

* Тахир дутуугийн суурь тэтгэвэр ба тэжээгчээ алдсаны суурь тэтгэврийг авахад тодорхой хэмжээний даатгалын шимтгэлийг төлсөн байх шаардлагатай бөгөөд тус шаардлагыг хангаагүй тохиолдолд авч чадахгүй. Дэлгэрэнгүй мэдээлэл авахыг хүсвэл Японы Тэтгэврийн үйлчилгээний газар эсвэл оршин суугаа газрынхаа хотын захиргаатай холбогдоно уу. (Доорх "Үндэсний тэтгэврийн 10. Холбоо барих цэг"-ийг үзнэ үү.)

8. Тэтгэврээс гарахад нэг удаа олгох мөнгө

Улсын тэтгэврийн даатгалын шимтгэлийг төлсөн хугацааны (2-р, 3-р ангиллын тэтгэврийн даатгалд хамрагдсан хугацааг оролцуулахгүй) нийлбэр нь 6 сараас дээш бөгөөд өндөр насны суурь тэтгэвэр авах хугацааны болзлыг хангаагүй гадаадын харьяат иргэд нь Японд оршин суух хаяггүй болсон өдрөөс эхлэн 2 жилийн хугацаанд тэтгэврээс гарахад нэг удаа олгох мөнгийг нэхэмжилж болно.

Таны тэтгэврийн дүн шимтгэл төлсөн сарын дүнгээс хамаарна. Энэ хүснэгтэд таны тэтгэврийн даатгалын шимтгэл төлсөн сүүлийн сар 2025 оны 4 сараас 2026 оны 3 сар байсан тохиолдолд олгогдох тэтгэврийн дүнг жишээгээр харуулсан байна. Таны төлсөн тэтгэврийн даатгалын шимтгэлийн сүүлийн сар 2025 оны 3 сараас өмнө байх тохиолдолд олгогдох тэтгэврийн дүнгийн талаар манай вэбсайтаас харна уу.

*Даатгалын шимтгэлийг төлсөн хугацааны нийлбэрийг дараах аргаар бодож тооцно.

Шимтгэлийг бүтэн төлсөн сарын тоо + (1/4 төлсөн сарын тоо) x 1/4 + (1/2 төлсөн сарын тоо) + (3/4 төлсөн сарын тоо) x 3/4

Даатгалын шимтгэлийг төлсөн хугацааны нийлбэр	Олгогдох мөнгө
6 сараас 11 сарын хугацаанд	52,530 иен
12 сараас 17 сарын хугацаанд	105,060 иен
18 сараас 23 сарын хугацаанд	157,590 иен
24 сараас 29 сарын хугацаанд	210,120 иен
30 сараас 35 сарын хугацаанд	262,650 иен
36 сараас 41 сарын хугацаанд	315,180 иен
42 сараас 47 сарын хугацаанд	367,710 иен
48 сараас 53 сарын хугацаанд	420,240 иен
54 сараас 59 сарын хугацаанд	472,770 иен
60 сараас дээш хугацаанд	525,300 иен

«Нэхэмжлэх журам»

(1) Шилжилт хөдөлгөөн болон Үндэсний тэтгэвэрт хамрагдах эрхгүй болсон тухай мэдүүлгээ оршин суух харьяалалтай хот, хотхон, тосгоны тамгын газар өгнө үү.

(2) Япон улсаас гарсныхаа дараа тэтгэврийн даатгалаас гарсны тэтгэмж хүсэх тухай маягтын шаардлагатай хэсгийг уг маягтын анхааруулах хэсэгт бичигдсэн байгаа мэдээллийг лавлаж бөглөнө үү. Бөглөсөн маягтаа агаарын шуудангаар дараах хаягаар илгээнэ үү. Япон улсын Тэтгэврийн даатгалын байгууллага, Токио хот, Сүгинами дүүрэг, Такайдо-ниши 3-5-24, 168-8505 Япон улс

Тэтгэврийн даатгалаас гарсны тэтгэмж хүсэх тухай маягтыг аль ч хотын захиргааны Үндэсний тэтгэврийн даатгалын хэлтэс, Япон улсын Тэтгэврийн даатгалын байгууллага (JPS)-ын салбар, вэбсайтаас татаж авах боломжтой.

(<https://www.nenkin.go.jp/international/index.html>)

【Анхааруулга】 Хэрэв та нэг удаа тэтгэврийн даатгалаас гарсны тэтгэмж авсан тохиолдолд таны урд өмнө хамрагдаж байсан тэтгэврийн даатгалын баталгаат хугацаа хүчингүй болно. Улмаар тэтгэврийн даатгалаас түр гарсны тэтгэмж авах хүсэлт гаргахын өмнө ирээдүйд тэтгэвэр авах боломжийн эсэх тухай сайтар тунгаана уу.

9. Нийгмийн даатгалын гэрээ хэлэлцээрийн тухай

Япон болон бусад улс оронтой байгуулах хоёр улс хоорондын нийгмийн хамгааллын хэлэлцээрт үндэслэн Япон улс руу богино хугацаагаар илгээсэн хөдөлмөр эрхлэгч Япон улсын даатгалын тогтолцооны дагуу заавал хамрагдах эрх үүргээс чөлөгдөх, эсвэл хоёр улсын тэтгэврийн даатгалд хамрагдаж байсан хугацааг нэгтгэх боломжтой. Дэлгэрэнгүй мэдээллийг манай вэбсайтаас харна уу. (<https://www.nenkin.go.jp/international/index.html>)

10. Улсын тэтгэвэртэй холбоотой зөвлөгөө болон лавлагаа авах газар

Хэрэв танд Үндэсний тэтгэврийн системийн талаар асуух зүйл байвал тэтгэврийн суурь дугаарын тухай мэдээлэл болон бусад бичиг баримтын хамтаар өөрийн оршин суугаа хотын захиргаа эсвэл хамгийн ойр байрлах Японы Тэтгэврийн Үйлчилгээний (JPS) газартай холбогдоно уу. Орон нутгийн тэтгэврийн байгууллагын офисын байршил, хаягийг дараахь жагсаалтаас тодруулна уу! (<https://www.nenkin.go.jp/international/index.html>)

Мөн түүнчлэн утсаар лавлагаа авах тохиолдолд дараахь «NENKIN Dial»-ийн тусгай дугаараар залгана уу! (Зарим гадаад хэлний орчуулгын тухайд үнэгүй үйлчилгээ авах боломжтой.)

Та бидэнтэй холбоо барихдаа Тэтгэврийн суурь дугаараа бэлэн байлгаарай. Та тэтгэврийн суурь дугаараа өөрийн тэтгэврийн суурь дугаарын мэдэгдэл дээрээс олж болно.

• «NENKIN Dial» -ийн орон нутгийн дуудлага 0570-05-1165 (хот хоорондын дуудлагын хөлсийг төлнө)

• «NENKIN Dial» -ийн гадаад дуудлага +81-3-6700-1165 (гадаад дуудлагын хөлсийг төлнө)